

各種統計で使用されている分類の概要 (参考)

○ 平成 23 年(2011 年)産業連関表 部門分類表.....	1
○ 平成 23 年(2011 年)産業連関表基本分類－日本標準産業分類(平成 19 年改定) 細分類対応表.....	11
○ コモディティ・フロー法における商品分類一覧(平成 23 年基準).....	33
○ 平成 28 年経済センサス－活動調査 調査票、分類表(抜粋)	
・ 調査票【06】(医療、福祉).....	49
・ 調査票【07】(建設業、サービス関連産業A、学校教育).....	51
・ 調査票【09】(サービス関連産業 B).....	53
・ 分類表 C(サービス関連産業 B).....	55
・ 分類表 D(建設業、金融業、保険業、郵便局受託業、医療、福祉).....	75

平成 23 年(2011 年)産業連関表 部門分類表

(出典) 平成 23 年(2011 年)産業連関表—総合解説編—(平成 27 年 6 月総務省)

第8章 部門分類表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。
 ★★・・・政府サービス生産者
 ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
 2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	部門名	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物				
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	012	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医薬 農業サービス(獣医薬を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0151 0152	育林 素材	015	林業		
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業		
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
0611 -01 0621 -01	0611 -011 0611 -012 0621 -011 0621 -012 0621 -013	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0611 0621	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス	061 062	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
0631 -01 0631 -02	0631 -011 0631 -021	砂利・採石 砕石	0631	砂利・砕石	063	非金属鉱物		

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
列部門	行部門								
0639-09		その他の鉱物 石灰石 0639-091 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 0639-092 他に分類されない鉱物 0639-099	0639	その他の鉱物					
1111-01		食肉 1111-011 牛肉 1111-012 豚肉 1111-013 鶏肉 1111-014 その他の食肉 1111-015 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品	
1112-01	1112-011	肉加工品	1112	畜産食料品					
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰							
1112-03		酪農品 1112-031 飲用牛乳 1112-032 乳製品							
1113-01	1113-011	冷凍魚介類	1113	水産食料品					
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品							
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰							
1113-04	1113-041	ねり製品							
1113-09	1113-099	その他の水産食品							
1114-01		精穀 1114-011 精米 1114-019 その他の精穀	1114	精穀・製粉					
1114-02		製粉 1114-021 小麦粉 1114-029 その他の製粉							
1115-01	1115-011	めん類	1115	めん・パン・菓子類					
1115-02	1115-021	パン類							
1115-03	1115-031	菓子類							
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品					
1116-02	1116-021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)							
1117-01		砂糖 1117-011 精製糖 1117-019 その他の砂糖・副産物	1117	砂糖・油脂・調味料類					
1117-02	1117-021	でん粉							
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖							
1117-04		動植物油脂 1117-041 植物油脂 1117-042 動物油脂 1117-043 加工油脂 1117-044 植物原油かす							
1117-05	1117-051	調味料							
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品					
1119-02	1119-021	レトルト食品							
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当							
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★							
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★							
1119-09	1119-099	その他の食料品							
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類					
1121-02	1121-021	ビール類							
1121-03	1121-031	ウイスキー類							
1121-09	1121-099	その他の酒類							
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料					
1129-02	1129-021	清涼飲料							
1129-03	1129-031	製氷							
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)			
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)							
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ			
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品		15	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物					
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)							
1512-09	1512-099	その他の織物							
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地					
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理					
1519-09		その他の繊維工業製品 1519-091 綱・網 1519-099 他に分類されない繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品					
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	衣服	152	衣服・その他の繊維既製品			
1521-02	1521-021	ニット製衣服							
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品					
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品					
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物							
1529-09		その他の繊維既製品							
1529-091	1529-091	繊維製衛生材料							
1529-099	1529-099	他に分類されない繊維既製品							
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品		16	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板・集成材							
1611-03	1611-031	木材チップ							

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1619-09		その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1619	その他の木製品				
1621-01	1621-091 1621-099	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621-02	1621-021	金属製家具						
1621-03	1621-031	木製建具						
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品						
1631-01	1631-011 1631-021P	パルプ 古紙	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632-02	1632-021	板紙						
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙				
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙						
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641-09	1641-099	その他の紙製容器						
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021-01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ灰 苛性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品						
2029-01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029-011 2029-012 2029-019	酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料						
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						
2029-03		塩						
	2029-031 2029-032	原塩 塩						
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01		石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品		
	2031-011 2031-012 2031-019	エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品						
2031-02		石油化学系芳香族製品						
	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品						
2041-01		脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)		
	2041-011 2041-012 2041-013 2041-014 2041-015 2041-016 2041-019	合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物						
2041-02		環式中間物						
	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-029	スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物						
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料						
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049-02	2049-021	可塑剤						
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品						
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051-02		熱可塑性樹脂						
	2051-021 2051-022 2051-023 2051-024 2051-025	ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂						
2051-03	2051-031	高機能性樹脂						
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂						
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	206	化学繊維		
2061-02	2061-021	合成繊維						
2071-01	2071-011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081-01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
	2081-011 2081-012 2081-013	油脂加工製品 石けん・合成洗剤 界面活性剤						
2081-02	2081-021	化粧品・歯磨						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
2082-01	2082-011	塗料	2082	塗料・印刷インキ				
2082-02	2082-021	印刷インキ						
2083-01	2083-011	写真感光材料	2083	写真感光材料				
2084-01	2084-011	農薬						
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089-09		その他の化学最終製品						
	2089-091	触媒						
	2089-099	他に分類されない化学最終製品						
2111-01		石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111-011	ガソリン						
	2111-012	ジェット燃料油						
	2111-013	灯油						
	2111-014	軽油						
	2111-015	A重油						
	2111-016	B重油・C重油						
	2111-017	ナフサ						
	2111-018	液化石油ガス						
	2111-019	その他の石油製品						
2121-01		石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
	2121-011	コークス						
	2121-019	その他の石炭製品						
	2121-02	2121-021	舗装材料					
2211-01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム
	2211-011	プラスチックフィルム・シート						
	2211-012	プラスチック板・管・棒						
	2211-013	プラスチック発泡製品						
	2211-014	工業用プラスチック製品						
	2211-015	強化プラスチック製品						
	2211-016	プラスチック製容器						
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211-019	その他のプラスチック製品						
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ						
2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物						
2229-09	2229-099	その他のゴム製品						
2311-01	2311-011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312-01	2312-011	製革・毛皮						
2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01		板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511-011	板ガラス						
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス						
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品						
2511-09		その他のガラス製品						
	2511-091	ガラス製加工素材						
	2511-099	他に分類されないガラス製品						
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521-02	2521-021	生コンクリート						
2521-03	2521-031	セメント製品						
2531-01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531-011	建設用陶磁器						
	2531-012	工業用陶磁器						
	2531-013	日用陶磁器						
2591-01	2591-011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品						
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品						
2599-02	2599-021	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)						
	2612-011P	鉄屑						
2621-01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621-011	普通鋼形鋼						
	2621-012	普通鋼鋼板						
	2621-013	普通鋼鋼帯						
	2621-014	普通鋼小棒						
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622-01		鋼管	2622	鋼管				
	2622-011	普通鋼鋼管						
	2622-012	特殊鋼鋼管						
2623-01		冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01		鑄鍛鋼	2631	鑄鍛造品	263	鑄鍛造品		
	2631-011	鍛鋼						
	2631-012	鑄鋼						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2631-02	2631-021	鑄鉄管						
2631-03	2631-031	鑄鉄品及び鍛工品(鉄)						
	2631-032	鑄鉄品						
	2631-032	鍛工品(鉄)						
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品						
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品						
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材						
2729-04	2729-041	核燃料						
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品						
2899-03	2899-031	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-031	配管工事附属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物・道具類						
2899-09	2899-091	その他の金属製品						
	2899-092	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	他に分類されない金属製品						
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911-02	2911-021	タービン						
2911-03	2911-031	原動機						
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	2919-011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919-09	2919-091	その他のはん用機械						
	2919-092	動力伝導装置						
	2919-099	他に分類されないはん用機械						
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014-01	3014-011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014-012	食品機械・同装置						
	3014-012	木材加工機械						
	3014-013	バルブ装置・製紙機械						
	3014-014	印刷・製本・紙工機械						
	3014-015	包装・荷造機械						
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015-02	3015-021	鑄造装置・プラスチック加工機械						
	3015-021	鑄造装置						
	3015-022	プラスチック加工機械						
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016-02	3016-021	金属加工機械						
3016-03	3016-031	機械工具						
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器						
3019-03	3019-031	ロボット						
3019-09	3019-099	その他の生産用機械						
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01	3112-011	サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112-012	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器				
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116-01	3116-011	武器	3116	武器				
3211-01	3211-011	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211-02	3211-021	半導体素子						
3211-03	3211-031	集積回路						
3211-04	3211-041	液晶パネル						
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299-02	3299-021	電子回路						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3299-09	3299-099	その他の電子部品						
3311-01	3311-011	回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311-012	発電機器						
	3311-021	電動機						
3311-02	3311-021	変圧器・変成器						
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤						
3311-04	3311-041	配線器具						
3311-05	3311-051	内燃機関電装品						
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器						
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器
3411-02	3411-021	電気音響機器						
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機						
3412-01	3412-011	有線電気通信機器	3412	通信機械				
3412-02	3412-021	携帯電話機						
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599-09	3599-099	その他の輸送機械 産業用運搬車両 他に分類されない輸送機械						
3911-01	3911-011	かん具	3911	かん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611-02		事業用原子力発電						
4611-03		事業用火力発電						
4611-04	4611-041	水力・その他の事業用発電						
4611-04	4611-041	自家発電						
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01	5311-011	金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311-012	公的金融(FISIM)						
	5311-013	民間金融(FISIM)						
	5311-014	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742-01	5742-011	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742-012	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751-01	5751-011	航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751-012	国際航空輸送						
	5751-013	国内航空旅客輸送						
	5751-014	国内航空貨物輸送						
	5751-014	航空機使用事業						
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781-01	5781-011	こゝろ	5781	こゝろ	578	運輸附帯サービス		
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789-02	5789-021	水運施設管理★★						
5789-03	5789-031	水運附帯サービス						
5789-04	5789-041	航空施設管理(国営)★★						
5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)						
5789-06	5789-061	航空附帯サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信
5911-02	5911-021	移動電気通信						
5911-09	5911-099	その他の電気通信						
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス				
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921-02	5921-021	民間放送						
5921-03	5921-031	有線放送						
5931-01	5931-011	情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931-012	ソフトウェア業						
	5931-012	情報処理・提供サービス						
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951-02	5951-021	新聞						
5951-03	5951-031	出版						
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★						
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★						
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★						
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★						
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)						
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)						
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)						
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療(調剤)						
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★						
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★						
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)						
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)★						
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業						
	6611-012	建設機械器具賃貸業						
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業						
6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業							
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621-01		広告	6621	広告	662	広告		
	6621-011	テレビ・ラジオ広告						
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理				
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699-02	6699-021	土木建築サービス						
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス						
6699-04	6699-041	建物サービス						
6699-05	6699-051	警備業						
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス						
6711-01	6711-011	宿泊業						
6721-01	6721-011	飲食サービス	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6731-01	6731-011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731-02	6731-021	理容業						
6731-03	6731-031	美容業						
6731-04	6731-041	浴場業						
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。) ・興行団						
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741-05	6741-051	遊戯場						
6741-09	6741-099	その他の娯楽						
6799-01	6799-011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業						
6799-03	6799-031	個人教授業						
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス						
6811-00P	6811-000P	事務用品					6811	事務用品
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

平成 23 年(2011 年)産業連関表基本分類－日本標準産業
分類(平成 19 年改定)細分類対応表

(出典) 平成 23 年(2011 年)産業連関表－総合解説編－(平成 27 年 6 月総務省)

[参考10]

平成23年(2011年)産業連関表基本分類 — 日本標準産業分類(平成19年(2007年)改定)細分類対応表

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
011101	米	0111	米作農業	
011102	麦類	0112	米作以外の穀作農業 (1/3)	うち麦類
011201	いも類	0117	ばれいしょ・かんしょ作農業	
011202	豆類	0112	米作以外の穀作農業 (2/3)	うち豆類
011301	野菜(露地)	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) (1/3)	うち野菜(露地)
011302	野菜(施設)	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) (2/3)	うち野菜(施設)
011401	果実	0114	果樹作農業	
011501	砂糖原料作物	0116	工芸農作物農業 (1/4)	うち砂糖原料作物
011502	飲料用作物	0116	工芸農作物農業 (2/4)	うち飲料用作物
011509	その他の食用耕種作物	0112	米作以外の穀作農業 (3/3)	うち他に分類されない食用耕種作物
		0116	工芸農作物農業 (3/4)	うち他に分類されない食用耕種作物
011601	飼料作物	0119	その他の耕種農業 (1/2)	うち飼料作物
011602	種苗	0115	花き作農業 (1/2)	うち球根
		0119	その他の耕種農業 (2/2)	うち種苗
011603	花き・花木類	0115	花き作農業 (2/2)	うち球根を除く
011609	その他の非食用耕種作物	0116	工芸農作物農業 (4/4)	うち他に分類されない非食用耕種作物
012101	酪農	0121	酪農業	
012102	肉用牛	0122	肉用牛生産業	
012103	豚	0123	養豚業	
012104	鶏卵	0124	養鶏業 (1/2)	うち鶏卵
012105	肉鶏	0124	養鶏業 (2/2)	うち肉鶏
012109	その他の畜産	0125	畜産類似業	
		0126	養蚕農業	
		0129	その他の畜産農業	
013101	獣医薬業	7411	獣医薬業	
013102	農業サービス(獣医薬業を除く。)	0131	穀作サービス業	
		0132	野菜作・果樹作サービス業	
		0133	穀作、野菜作・果樹作以外の耕種サービス業	
		0134	畜産サービス業(獣医薬業を除く)	
015101	育林	0211	育林業	
		0241	育林サービス業	
015201	素材	0243	山林種苗生産サービス業	
		0221	素材生産業	
		0242	素材生産サービス業	
015301	特用林産物(狩猟業を含む。)	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) (3/3)	うち栽培きのこ
		0231	製薪炭業	
		0239	その他の特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)	
		0249	その他の林業サービス業	
		0299	その他の林業	
017101	海面漁業	0311	底びき網漁業	
		0312	まき網漁業	
		0313	刺網漁業	
		0314	釣・はえ縄漁業	
		0315	定置網漁業	
		0316	地びき網・船びき網漁業	
		0317	採貝・採藻業	
		0318	捕鯨業	
		0319	その他の海面漁業	
017102	海面養殖業	0411	魚類養殖業	
		0412	貝類養殖業	
		0413	藻類養殖業	
		0414	真珠養殖業	
		0415	種苗養殖業	
		0419	その他の海面養殖業	
017201	内水面漁業	0321	内水面漁業	
017202	内水面養殖業	0421	内水面養殖業	
061101	金属鉱物	0511	金・銀鉱業	
		0512	鉛・亜鉛鉱業	
		0513	鉄鉱業	
		0519	その他の金属鉱業	
062101	石炭・原油・天然ガス	0521	石炭鉱業(石炭選別業を含む)	
		0522	亜炭鉱業	
		0531	原油鉱業	
		0532	天然ガス鉱業	
063101	砂利・採石	0541	花こう岩・同類似岩石採石業	
		0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業	
		0543	安山岩・同類似岩石採石業	
		0544	大理石採石業	
		0545	ぎょう灰岩採石業	
		0546	砂岩採石業	
		0547	粘板岩採石業	
		0548	砂・砂利・玉石採取業	
		0549	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
063102 063909	砕石 その他の鉱物	2181 0551 0552 0553 0554 0555 0556 0557 0559 0591 0592 0593 0594 0599	砕石製造業 耐火粘土鉱業 ろう石鉱業 ドロマイト鉱業 長石鉱業 けい石鉱業 天然けい砂鉱業 石灰石鉱業 その他の窯業原料用鉱物鉱業 酸性白土鉱業 ベントナイト鉱業 けいそう土鉱業 滑石鉱業 他に分類されない鉱業	
111101	食肉	0911 0919 9521	部分肉・冷凍肉製造業 その他の畜産食料品製造業 (1/3) と畜場	うち食鳥処理加工
111201 111202	肉加工品 畜産びん・かん詰	0912 0912 0919	肉加工品製造業 (1/2) 肉加工品製造業 (2/2) その他の畜産食料品製造業 (2/3)	うちハム、ベーコン、ソーセージ等 うちびん・かん詰 うちびん・かん詰
111203	酪農品	0913 0914	処理牛乳・乳飲料製造業 乳製品製造業(処理牛乳、乳飲料を除く)	
111301	冷凍魚介類	0925 0926	冷凍水産物製造業 冷凍水産食品製造業	
111302	塩・干・くん製品	0924 0929	塩干・塩蔵品製造業 その他の水産食料品製造業 (1/2)	うち干・くん製品
111303 111304 111309	水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食品	0921 0923 0922	水産缶詰・瓶詰製造業 水産練製品製造業 海藻加工業	
111401 111402	精穀 製粉	0929 0961 0962	その他の水産食料品製造業 (2/2) 精米・精麦業 小麦粉製造業	うち干・くん製品を除く
111501 111502	めん類 パン類	0969 0992 0971	その他の精穀・製粉業 めん類製造業 パン製造業	
111503	菓子類	0997 5863 0972 0973 0974 0979	すし・弁当・調理パン製造業 (1/2) パン小売業(製造小売) (1/2) 生菓子製造業 ビスケット類・干菓子製造業 米菓製造業 その他のパン・菓子製造業	うち調理パン及びサンドイッチ うち製造分
111601 111602	農産びん・かん詰 農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	0999 5861 0931	他に分類されない食料品製造業 (1/3) 菓子小売業(製造小売) (1/2) 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く) (1/2)	うち即席ココア うち製造分 うちびん・かん詰及びジュース原液
111701	砂糖	0931 0932 0951 0952	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く) (2/2) 野菜漬物製造業(缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く) 砂糖製造業(砂糖精製業を除く) 砂糖精製業	うちびん・かん詰及びジュース原液を除く
111702 111703 111704	でん粉 ぶどう糖・水あめ・異性化糖 動植物油脂	0991 0953 0981	でんぶん製造業 ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業 動植物油脂製造業(食用油脂加工業を除く)	
111705	調味料	0982 1641 0941 0942 0943 0944 0949	食用油脂加工業 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 (1/2) 味そ製造業 しょう油・食用アミノ酸製造業 ソース製造業 食酢製造業 その他の調味料製造業	うち硬化油(食用)
111901 111902 111903	冷凍調理食品 レトルト食品 そう菜・すし・弁当	0995 0998 0996	冷凍調理食品製造業 レトルト食品製造業 そう(惣)菜製造業	
111904	学校給食(国公立)★★	0997 5895 7721	すし・弁当・調理パン製造業 (2/2) 料理品小売業 (1/2) 配達飲食サービス業 (1/3)	うちすし・弁当 うち製造分 うち「学校給食法」(昭和29年法律第160号)に基づき、 国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒 に対し実施される給食の生産活動
111905	学校給食(私立)★	7721	配達飲食サービス業 (2/3)	うち「学校給食法」(昭和29年法律第160号)に基づき、 私立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に 対し実施される給食の生産活動
111909	その他の食料品	0919 0993 0994 0999	その他の畜産食料品製造業 (3/3) 豆腐・油揚げ製造業 あん類製造業 他に分類されない食料品製造業 (2/3)	うち食鳥処理加工及びびん・かん詰を除くその他の畜 産食料品 うち豆乳、即席ココアを除く
112101	清酒	1023	清酒製造業	
112102	ビール類	1024 1022	蒸留酒・混成酒製造業 (1/3) ビール類製造業	うち味りん

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
112103	ウイスキー類	1024	蒸留酒・混成酒製造業 (2/3)	うちウイスキー、ブランデー
112109	その他の酒類	1021	果実酒製造業	
		1024	蒸留酒・混成酒製造業 (3/3)	
112901	茶・コーヒー	1031	製茶業	
		1032	コーヒー製造業	
112902	清涼飲料	1011	清涼飲料製造業	
		0999	他に分類されない食料品製造業 (3/3)	うち豆乳
112903	製氷	1041	製氷業	
113101	飼料	1061	配合飼料製造業	
		1062	単体飼料製造業	
113102	有機質肥料(別掲を除く。)	1063	有機質肥料製造業	
114101	たばこ	1051	たばこ製造業(葉たばこ処理業を除く)	
		1052	葉たばこ処理業	
151101	紡績糸	1111	製糸業	
		1114	綿紡績業	
		1115	化学繊維紡績業	
		1116	毛紡績業	
		1117	ぬん糸製造業(かさ高加工糸を除く)	
		1118	かさ高加工糸製造業	
		1119	その他の紡績業	
151201	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1121	綿・スフ織物業	
151202	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	1122	絹・人絹織物業	
151209	その他の織物	1123	毛織物業	
		1124	麻織物業	
		1125	細幅織物業	
		1129	その他の織物業	
151301	ニット生地	1131	丸編ニット生地製造業	
		1132	たて編ニット生地製造業	
		1133	横編ニット生地製造業	
151401	染色整理	1141	綿・スフ・麻織物機械染色業	
		1142	絹・人絹織物機械染色業	
		1143	毛織物機械染色整理業	
		1144	織物整理業	
		1145	織物手加工染色整理業	
		1146	綿状繊維・糸染色整理業	
		1147	ニット・レース染色整理業	
		1148	繊維雑品染色整理業	
151909	その他の繊維工業製品	1151	網製造業	
		1152	漁網製造業	
		1153	網地製造業(漁網を除く)	
		1154	レース製造業	
		1155	組ひも製造業	
		1156	整毛業	
		1157	フェルト・不織布製造業	
		1158	上塗りした織物・防水した織物製造業	
		1159	その他の繊維粗製品製造業	
152101	織物製衣服	1161	織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む)	うち織物製のもの
		1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)	
		1163	織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む)	
		1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く)	
		1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業(不織布製及びレース製を含む)	
		1171	織物製下着製造業	
		1173	織物製・ニット製寝着類製造業 (1/2)	
		1181	和装製品製造業(足袋を含む)	
152102	ニット製衣服	1166	ニット製外衣製造業(アウターシャツ類, セーター類などを除く)	
		1167	ニット製アウターシャツ類製造業	
		1168	セーター類製造業	
		1169	その他の外衣・シャツ製造業	
		1172	ニット製下着製造業	
		1173	織物製・ニット製寝着類製造業 (2/2)	
		1174	補整着製造業	
152209	その他の衣服・身の回り品	1182	ネクタイ製造業	
		1183	スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業	
		1184	靴下製造業	
		1185	手袋製造業	
		1186	帽子製造業(帽体を含む)	
		1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業	
152901	寝具	1191	寝具製造業	うちニット製のもの
		1192	毛布製造業	
152902	じゅうたん・床敷物	1193	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
152909	その他の繊維既製品	1194	帆布製品製造業	
		1195	繊維製袋製造業	
		1196	刷しゅう業	
		1197	タオル製造業	
		1198	繊維製衛生材料製造業	
		1199	他に分類されない繊維製品製造業	
161101	製材	1211	一般製材業	
161102	合板・集成材	1212	単板(ベニヤ)製造業	
		1213	床板製造業	
		1222	合板製造業	
		1223	集成材製造業	
161103	木材チップ	1214	木材チップ製造業	
161909	その他の木製品	1219	その他の特殊製材業	
		1221	造作材製造業(建具を除く)	
		1224	建築用木製組立材料製造業	
		1225	パーティクルボード製造業	
		1226	繊維板製造業	
		1227	銘木製造業	
		1231	竹・とう・きりゅう等容器製造業	
		1232	木箱製造業	
		1233	たる・おけ製造業	
		1291	木材薬品処理業	
		1292	コルク加工基礎資材・コルク製品製造業	
		1299	他に分類されない木製品製造業(竹, とうを含む)	
162101	木製家具	1311	木製家具製造業(漆塗りを除く)	
162102	金属製家具	1312	金属製家具製造業	
162103	木製建具	1331	建具製造業	
162109	その他の家具・装備品	1313	マットレス・組スプリング製造業	
		1321	宗教用具製造業	
		1391	事務所用・店舗用装備品製造業	
		1392	窓用・扉用日よけ, 日本びょうぶ等製造業	
		1393	鏡縁・額縁製造業	
		1399	他に分類されない家具・装備品製造業	
163101	パルプ	1411	パルプ製造業	
163201	洋紙・和紙	1421	洋紙製造業	
		1423	機械すき和紙製造業	
163201	洋紙・和紙	1424	手すき和紙製造業	
163202	板紙	1422	板紙製造業	
163301	段ボール	1432	段ボール製造業	
163302	塗工紙・建設用加工紙	1431	塗工紙製造業(印刷用紙を除く)	
		1433	壁紙・ふすま紙製造業	
164101	段ボール箱	1453	段ボール箱製造業	
164109	その他の紙製容器	1451	重包装紙袋製造業	
		1452	角底紙袋製造業	
		1454	紙器製造業	
164901	紙製衛生材料・用品	1499	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 (1/2)	うち紙製衛生材料及び紙製衛生用品
164909	その他のパルプ・紙・紙加工品	1441	事務用・学用紙製品製造業	
		1442	日用紙製品製造業	
		1449	その他の紙製品製造業	
		1499	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 (2/2)	うち紙製衛生材料, 紙製衛生用品を除く
191101	印刷・製版・製本	1511	オフセット印刷業(紙に対するもの)	
		1512	オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)	
		1513	紙以外の印刷業	
		1521	製版業	
		1531	製本業	
		1532	印刷物加工業	
		1591	印刷関連サービス業	
201101	化学肥料	1611	窒素質・りん酸質肥料製造業 (1/2)	うち硝酸, 硝酸ナトリウム及び亜硝酸ナトリウムを除く
		1612	複合肥料製造業	
		1619	その他の化学肥料製造業	
		1621	ソーダ工業 (1/2)	うち塩化アンモニウム
202101	ソーダ工業製品	1621	ソーダ工業 (2/2)	うち塩化アンモニウムを除く
202901	無機顔料	1622	無機顔料製造業	
202902	圧縮ガス・液化ガス	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業	
202903	塩	1624	塩製造業	
202909	その他の無機化学工業製品	1611	窒素質・りん酸質肥料製造業 (2/2)	うち硝酸, 硝酸ナトリウム, 亜硝酸ナトリウム
		1629	その他の無機化学工業製品製造業 (1/2)	うち触媒を除く
203101	石油化学基礎製品	1631	石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む) (1/2)	うちナフサを分解して得られる石油化学の第一次製品であるエチレン, プロピレン, ブタン, ブチレン, プタジエン, ノルマルパラフィン, 分解ガソリン, オフガス
203102	石油化学系芳香族製品	1631	石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む) (2/2)	うち改質生成油及び分解ガソリンからつくられる純ベンゼン, 純トルエン, キシレン(o-キシレン(精製のもの), m-キシレン(精製のもの), p-キシレン(精製のもの)を含む), 芳香族剤
204101	脂肪族中間物	1632	脂肪族系中間物製造業(脂肪族系溶剤を含む)	
204102	環式中間物	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業 (1/2)	うち環式中間物
204103	合成染料・有機顔料	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業 (2/2)	うち合成染料及び有機顔料
204201	合成ゴム	1636	合成ゴム製造業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
204901	メタン誘導品	1639	その他の有機化学工業製品製造業 (1/3)	うちメタン誘導品
204902	可塑剤	1639	その他の有機化学工業製品製造業 (2/3)	うち可塑剤
204909	その他の有機化学工業製品	1633	発酵工業	
		1639	その他の有機化学工業製品製造業 (3/3)	うち可塑剤とメタン誘導品を除く
205101	熱硬化性樹脂	1635	プラスチック製造業 (1/4)	うちフェノール樹脂、ユリア樹脂、メラミン樹脂、不飽和ポリエステル樹脂、アルキド樹脂、エポキシ樹脂、けい素樹脂
205102	熱可塑性樹脂	1635	プラスチック製造業 (2/4)	うちポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン、塩化ビニル樹脂
205103	高機能性樹脂	1635	プラスチック製造業 (3/4)	うちポリアミド系樹脂、ポリカーボネート、ポリアセタール、ポリエチレンテレフタレート(繊維用を除く)、ポリプロピレンテレフタレート、変成ポリフェニレンエーテル
205109	その他の合成樹脂	1635	プラスチック製造業 (4/4)	うち石油系樹脂、メタクリル樹脂、ポリビニルアルコール、塩化ビニリデン樹脂、ふっ素樹脂、アセチルセルロース、ポリエチレンテレフタレート(繊維用)など他に分類されない合成樹脂
206101	レーヨン・アセテート	1112	化学繊維製造業 (1/2)	うちレーヨン・アセテート
206102	合成繊維	1112	化学繊維製造業 (2/2)	うち合成繊維
207101	医薬品	1651	医薬品原薬製造業	
		1652	医薬品製剤製造業	
		1653	生物学的製剤製造業	
		1654	生薬・漢方製剤製造業	
		1655	動物用医薬品製造業	
208101	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	1641	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 (2/2)	うち硬化油(食用)を除く
		1642	石けん・合成洗剤製造業	
		1643	界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)	
208102	化粧品・歯磨	1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水、オーデコロンを含む)	
		1662	頭髪用化粧品製造業	
		1669	その他の化粧品・歯磨・化粧品調整品製造業	
208201	塗料	1644	塗料製造業	
208202	印刷インキ	1645	印刷インキ製造業	
208301	写真感光材料	1695	写真感光材料製造業	
208401	農薬	1692	農薬製造業	
208901	ゼラチン・接着剤	1694	ゼラチン・接着剤製造業	
208909	その他の化学最終製品	1629	その他の無機化学工業製品製造業 (2/2)	うち触媒
		1646	洗浄剤・磨剤製造業	
		1647	ろうそく製造業	
		1691	火薬類製造業	
		1693	香料製造業	
		1696	天然樹脂製品・木材化学製品製造業	
		1697	試薬製造業	
		1699	他に分類されない化学工業製品製造業	
211101	石油製品	1711	石油精製業	
		1721	潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)	
		1799	その他の石油製品・石炭製品製造業 (1/2)	うち練炭・豆炭を除く
212101	石炭製品	1731	コークス製造業	
		1799	その他の石油製品・石炭製品製造業 (2/2)	うち練炭・豆炭
212102	舗装材料	1741	舗装材料製造業	
221101	プラスチック製品	1811	プラスチック板・棒製造業	
		1812	プラスチック管製造業	
		1813	プラスチック継手製造業	
		1814	プラスチック異形押出製品製造業	
		1815	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業	
		1821	プラスチックフィルム製造業	
		1822	プラスチックシート製造業	
		1823	プラスチック床材製造業	
		1824	合成皮革製造業	
		1825	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業	
		1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	
		1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	
		1833	その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	
		1834	工業用プラスチック製品加工業	
		1841	軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む)	
		1842	硬質プラスチック発泡製品製造業	
		1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業	
		1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業	
		1845	発泡・強化プラスチック製品加工業	
		1851	プラスチック成形材料製造業	
		1852	廃プラスチック製品製造業	
		1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	
		1892	プラスチック製容器製造業	
		1897	他に分類されないプラスチック製品製造業	
		1898	他に分類されないプラスチック製品加工業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
222101	タイヤ・チューブ	1911	自動車タイヤ・チューブ製造業	
		1919	その他のタイヤ・チューブ製造業	
		1994	更生タイヤ製造業	
222901	ゴム製・プラスチック製履物	1921	ゴム製履物・同附属品製造業	
		1922	プラスチック製履物・同附属品製造業	
222909	その他のゴム製品	1931	ゴムベルト製造業	
		1932	ゴムホース製造業	
		1933	工業用ゴム製品製造業	
		1991	ゴム引布・同製品製造業	
		1992	医療・衛生用ゴム製品製造業	
		1993	ゴム練生地製造業	
		1995	再生ゴム製造業	
		1999	他に分類されないゴム製品製造業	
231101	革製履物	2031	革製履物用材料・同附属品製造業	
		2041	革製履物製造業	
231201	製革・毛皮	2011	なめし革製造業	
		2081	毛皮製造業	
231202	かばん・袋物・その他の革製品	2021	工業用革製品製造業(手袋を除く)	
		2051	革製手袋製造業	
		2061	かばん製造業	
		2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く)	
		2072	ハンドバッグ製造業	
		2099	その他のなめし革製品製造業	
251101	板ガラス・安全ガラス	2111	板ガラス製造業	
		2112	板ガラス加工業	
251102	ガラス繊維・同製品	2117	ガラス繊維・同製品製造業	
251109	その他のガラス製品	2113	ガラス製加工素材製造業	
		2114	ガラス容器製造業	
		2115	理化学用・医療用ガラス器具製造業	
		2116	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業	
		2119	その他のガラス・同製品製造業	
252101	セメント	2121	セメント製造業	
252102	生コンクリート	2122	生コンクリート製造業	
252103	セメント製品	2123	コンクリート製品製造業	
		2129	その他のセメント製品製造業	
253101	陶磁器	2141	衛生陶器製造業	
		2142	食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	
		2143	陶磁器製置物製造業	
		2144	電気用陶磁器製造業	
		2145	理化学用・工業用陶磁器製造業	
		2146	陶磁器製タイル製造業	
		2147	陶磁器絵付業	
		2148	陶磁器用はい(坏)土製造業	
		2149	その他の陶磁器・同関連製品製造業	
259101	耐火物	2151	耐火れんが製造業	
		2152	不定形耐火物製造業	
		2159	その他の耐火物製造業	
259109	その他の建設用土石製品	2131	粘土かわら製造業	
		2132	普通れんが製造業	
		2139	その他の建設用粘土製品製造業	
259901	炭素・黒鉛製品	2192	石こう(膏)製品製造業	
		1113	炭素繊維製造業	
		2161	炭素質電極製造業	
		2169	その他の炭素・黒鉛製品製造業	
259902	研磨材	2171	研磨材製造業	
		2172	研削と石製造業	
		2173	研磨布紙製造業	
		2179	その他の研磨材・同製品製造業	
259909	その他の窯業・土石製品	2182	再生骨材製造業	
		2183	人工骨材製造業	
		2184	石工品製造業	
		2185	けいそう土・同製品製造業	
		2186	鉱物・土石粉砕等処理業	
		2191	ロックウール・同製品製造業	
		2193	石灰製造業	
		2194	鋳型製造業(中子を含む)	
		2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業	
261101	鉄鉄	2211	高炉による製鉄業 (1/5)	うち高炉鉄及び高炉によらない鉄鉄の生産活動を範囲とし、原鉄、純鉄、ベースメタルを範囲に含める
		2212	高炉によらない製鉄業	
261102	フェロアロイ	2213	フェロアロイ製造業	
261103	粗鋼(転炉)	2211	高炉による製鉄業 (2/5)	うち転炉による鋼塊
		2221	製鋼・製鋼圧延業 (1/5)	
261104	粗鋼(電気炉)	2221	製鋼・製鋼圧延業 (2/5)	うち電気炉による鋼塊
262101	熱間圧延鋼材	2211	高炉による製鉄業 (3/5)	うち軌条、形鋼、棒鋼、線材、鋼板、管材、鋼帯、外輪、工具鋼、構造用鋼、特殊用途鋼、鋼半製品
		2221	製鋼・製鋼圧延業 (3/5)	
		2231	熱間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)	
		2235	伸鉄業 (1/2)	
		2238	伸線業 (1/2)	
		2239	その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)			
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係	
262201	鋼管	2211	高炉による製鉄業 (4/5)	うち熱間鋼管、冷間鋼管、めっき鋼管	
		2221	製鋼・製鋼圧延業 (4/5)		
		2234	鋼管製造業		
		2237	引抜鋼管製造業		
		2249	その他の表面処理鋼材製造業 (1/2)		
262301	冷間仕上鋼材	2211	高炉による製鉄業 (5/5)		うち冷間ロール成型形鋼、磨棒鋼、磨棒鋼、冷延鋼板、冷延広幅帯鋼、冷延電気鋼帯、鉄線、冷間圧造用炭素鋼線、硬鋼線、溶接棒心線、PC鋼線、ピアノ線、ステンレス鋼線、その他の特殊鋼線
		2221	製鋼・製鋼圧延業 (5/5)		
		2232	冷間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)		
		2233	冷間ロール成型形鋼製造業		
		2235	伸鉄業 (2/2)		
		2236	磨棒鋼製造業		
		2238	伸線業 (2/2)		
262302	めっき鋼材	2241	亜鉛鉄板製造業	うち熱間鋼管、冷間鋼管、めっき鋼管を除く	
		2249	その他の表面処理鋼材製造業 (2/2)		
263101	鋳鍛鋼	2253	鋳鋼製造業		
		2255	鍛鋼製造業		
263102	鋳鉄管	2293	鋳鉄管製造業		
263103	鋳鉄品及び鍛工品(鉄)	2251	鋳鉄鋳物製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)		
		2252	可鍛鋳鉄製造業		
		2254	鍛工品製造業		
269901	鉄鋼シャースリット業	2291	鉄鋼シャースリット業		
269909	その他の鉄鋼製品	2299	他に分類されない鉄鋼業		
271101	銅	2311	銅第1次製錬・精製業	うち鉛第1次製錬・精製業	
271102	鉛・亜鉛(再生を含む。)	2312	亜鉛第1次製錬・精製業		
		2319	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業 (1/3)		
		2321	鉛第2次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む)		
		2329	その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む) (1/2)		
271103	アルミニウム(再生を含む。)	2319	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業 (2/3)		うちアルミニウム製錬・精製業
		2322	アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)		
271109	その他の非鉄金属地金	2319	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業 (3/3)		うちアルミニウム製錬・精製業、アルミナ製錬業、鉛第1次製錬・精製業を除く うち亜鉛再生業、亜鉛合金製造業を除く
		2329	その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む) (2/2)		
272101	電線・ケーブル	2341	電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)		
272102	光ファイバケーブル	2342	光ファイバケーブル製造業(通信複合ケーブルを含む)		
272901	伸銅品	2331	伸銅品製造業		
272902	アルミ圧延製品	2332	アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押し出しを含む)		
272903	非鉄金属素形材	2351	銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く)		
		2352	非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く)		
		2353	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業		
		2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)		
		2355	非鉄金属鍛造品製造業		
272904	核燃料	2391	核燃料製造業		
272909	その他の非鉄金属製品	2339	その他の非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押し出しを含む)		
		2399	他に分類されない非鉄金属製造業		
281101	建設用金属製品	2441	鉄骨製造業		
		2442	建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)		
281201	建築用金属製品	2443	金属製サッシ・ドア製造業		
		2444	鉄骨系プレハブ住宅製造業		
		2445	建築用金属製品製造業(サッシ、ドア、建築用金物を除く)		
289101	ガス・石油機器・暖房機器	2432	ガス機器・石油機器製造業		
		2433	温風・温水暖房装置製造業		
		2439	その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)		
289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業		
		2492	金属製スプリング製造業		
289902	金属製容器・製缶板金製品	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業		
		2446	製缶板金業		
289903	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	2422	機械刃物製造業		
		2423	利器工器具・手道具製造業(やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く)		
		2424	作業工具製造業		
		2425	手引のこぎり・のこ刃製造業		
		2426	農業用器具製造業(農業用機械を除く)		
		2431	配管工事用附属品製造業(バルブ、コックを除く)		
		2453	粉末や金製品製造業		
289909	その他の金属製品	2421	洋食器製造業		
		2429	その他の金物類製造業		
		2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業		
		2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)		
		2461	金属製品塗装業		
		2462	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)		
		2463	金属彫刻業		
		2464	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)		
		2465	金属熱処理業		

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
		2469	その他の金属表面処理業	
		2471	くぎ製造業	
		2479	その他の金属線製品製造業	
		2491	金庫製造業	
		2499	他に分類されない金属製品製造業	
291101	ボイラ	2511	ボイラ製造業	
291102	タービン	2512	蒸気機関・タービン・水力タービン製造業(船用を除く)	
291103	原動機	2513	はん用内燃機関製造業	
		2519	その他の原動機製造業	
291201	ポンプ・圧縮機	2521	ポンプ・同装置製造業	
		2522	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業	
		2523	油圧・空圧機器製造業	
291301	運搬機械	2532	エレベータ・エスカレータ製造業	
		2533	物流運搬設備製造業	
291401	冷凍機・温湿調整装置	2535	冷凍機・温湿調整装置製造業	
291901	ベアリング	2594	玉軸受・ころ軸受製造業	
291909	その他のはん用機械	2531	動力伝導装置製造業(玉軸受, ころ軸受を除く)	
		2534	工業窯炉製造業	
		2591	消火器具・消火装置製造業	
		2592	弁・同附属品製造業	
		2593	パイプ加工・パイプ附属品加工業	
		2595	ピストンリング製造業	
		2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業	
		2599	各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	
301101	農業用機械	2611	農業用機械製造業(農業用器具を除く)	
301201	建設・鉱山機械	2621	建設機械・鉱山機械製造業	
301301	繊維機械	2631	化学繊維機械・紡績機械製造業	
		2632	製織機械・編組機械製造業	
		2633	染色整理仕上機械製造業	
		2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業	
		2635	縫製機械製造業	
301401	生活関連産業用機械	2641	食品機械・同装置製造業	
		2642	木材加工機械製造業	
		2643	パルプ装置・製紙機械製造業	
		2644	印刷・製本・紙工機械製造業	
		2645	包装・荷造機械製造業	
301501	化学機械	2652	化学機械・同装置製造業	
301502	鋳造装置・プラスチック加工機械	2651	鋳造装置製造業	
		2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業	
301601	金属工作機械	2661	金属工作機械製造業	
		2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具, 金型を除く)	うち金属工作機械用部分品・附属品
301602	金属加工機械	2662	金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)	
		2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具, 金型を除く)	うち金属加工機械用部分品・附属品
301603	機械工具	2664	機械工具製造業(粉末や金業を除く)	
301701	半導体製造装置	2671	半導体製造装置製造業	
		2672	フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	
301901	金型	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業	
		2692	非金属用金型・同部分品・附属品製造業	
301902	真空装置・真空機器	2693	真空装置・真空機器製造業	
301903	ロボット	2694	ロボット製造業	
301909	その他の生産用機械	2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	
311101	複写機	2711	複写機製造業	
311109	その他の事務用機械	2719	その他の事務用機械器具製造業	
311201	サービス用機器	2721	サービス用機械器具製造業	
		2722	娯楽用機械製造業	
		2723	自動販売機製造業	
		2729	その他のサービス用・娯楽用機械器具製造業	
311301	計測機器	2731	体積計製造業	
		2732	はかり製造業	
		2733	圧力計・流量計・液面計等製造業	
		2734	精密測定器製造業	
		2735	分析機器製造業	
		2736	試験機製造業	
		2737	測量機械器具製造業	
		2738	理化学機械器具製造業	
		2739	その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	
311401	医療用機械器具	2741	医療用機械器具製造業	
		2742	歯科用機械器具製造業	
		2743	医療用品製造業(動物用医療機械器具を含む)	
		2744	歯科材料製造業	
311501	光学機械・レンズ	2751	顕微鏡・望遠鏡等製造業	
		2752	写真機・映画用機械・同附属品製造業	
		2753	光学機械用レンズ・プリズム製造業	
311601	武器	2761	武器製造業	
321101	電子管	2811	電子管製造業	
		2815	液晶パネル・フラットパネル製造業 (1/2)	うちプラズマパネル
321102	半導体素子	2812	光電変換素子製造業	
		2813	半導体素子製造業(光電変換素子を除く)	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
321103	集積回路	2814	集積回路製造業	
321104	液晶パネル	2815	液晶パネル・フラットパネル製造業 (2/2)	うち液晶パネル及び液晶素子
329901	磁気テープ・磁気ディスク	2832	光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業	
329902	電子回路	2841	電子回路基板製造業	
		2842	電子回路実装基板製造業	
329909	その他の電子部品	2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	
		2822	音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業	
		2823	コネクタ・スイッチ・リレー製造業	
		2831	半導体メモリメディア製造業	
		2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	
		2859	その他のユニット部品製造業	
		2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	
331101	回転電気機械	2911	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業	
331102	変圧器・変成器	2912	変圧器類製造業(電子機器用を除く)	
331103	開閉制御装置・配電盤	2913	電力開閉装置製造業	
		2914	配電盤・電力制御装置製造業	
331104	配線器具	2915	配線器具・配線附属品製造業	
331105	内燃機関電装品	2922	内燃機関電装品製造業	
331109	その他の産業用電気機器	2921	電気溶接機製造業	
		2929	その他の産業用電気機械器具製造業(車両用, 船舶用を含む)	
332101	民生用エアコンディショナ	2932	空調・住宅関連機器製造業 (1/2)	うち民生用エアコンディショナ
332102	民生用電気機器(エアコンを除く。)	2931	ちゅう房機器製造業	
		2932	空調・住宅関連機器製造業 (2/2)	
		2933	衣料衛生関連機器製造業	うち民生用エアコンディショナを除く
		2939	その他の民生用電気機械器具製造業	
333101	電子応用装置	2961	X線装置製造業	
		2962	医療用電子応用装置製造業	
		2969	その他の電子応用装置製造業	
333201	電気計測器	2971	電気計測器製造業(別掲を除く)	
		2972	工業計器製造業	
		2973	医療用計測器製造業	
339901	電球類	2941	電球製造業	
339902	電気照明器具	2942	電気照明器具製造業	
339903	電池	2951	蓄電池製造業	
		2952	一次電池(乾電池, 湿電池)製造業	
339909	その他の電気機械器具	2999	その他の電気機械器具製造業	
341101	ビデオ機器・デジタルカメラ	3021	ビデオ機器製造業	
		3022	デジタルカメラ製造業	
341102	電気音響機器	3023	電気音響機械器具製造業	
341103	ラジオ・テレビ受信機	3014	ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業	
341201	有線電気通信機器	3011	有線通信機械器具製造業	
341202	携帯電話機	3012	携帯電話機・PHS電話機製造業	
341203	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	3013	無線通信機械器具製造業	
341209	その他の電気通信機器	3015	交通信号保安装置製造業	
		3019	その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業	
342101	パーソナルコンピュータ	3032	パーソナルコンピュータ製造業	
342102	電子計算機本体(パソコンを除く。)	3031	電子計算機製造業(パーソナルコンピュータを除く)	
342103	電子計算機附属装置	3033	外部記憶装置製造業	
		3034	印刷装置製造業	
		3035	表示装置製造業	
		3039	その他の附属装置製造業	
351101	乗用車	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む) (1/3)	うち乗用車
352101	トラック・バス・その他の自動車	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む) (2/3)	うち乗用車、二輪自動車を除く
		3112	自動車車体・附属車製造業	
352201	二輪自動車	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む) (3/3)	うち二輪自動車
353101	自動車用内燃機関	3113	自動車部分品・附属品製造業 (1/2)	うち自動車用内燃機関及び同部分品
353102	自動車部品	3113	自動車部分品・附属品製造業 (2/2)	うち自動車用内燃機関及び同部分品を除く
354101	鋼船	3131	船舶製造・修理業 (1/3)	うち鋼船の製造に係る活動
		3132	船体ブロック製造業	
354102	その他の船舶	3131	船舶製造・修理業 (2/3)	うち木船の製造に係る活動
		3133	舟艇製造・修理業 (1/2)	うち舟艇製造に係る活動
354103	船用内燃機関	3134	船用機関製造業	
354110	船舶修理	3131	船舶製造・修理業 (3/3)	うち修理に係る活動
		3133	舟艇製造・修理業 (2/2)	
359101	鉄道車両	3121	鉄道車両製造業 (1/2)	うち製造及び改造に係る活動
		3122	鉄道車両用部分品製造業	
359110	鉄道車両修理	3121	鉄道車両製造業 (2/2)	うち鉄道車両の修理に係る活動
359201	航空機	3141	航空機製造業 (1/2)	うち修理業を除く
		3142	航空機用原動機製造業 (1/2)	
		3149	その他の航空機部分品・補助装置製造業 (1/2)	
359210	航空機修理	3141	航空機製造業 (2/2)	うち修理の活動
		3142	航空機用原動機製造業 (2/2)	
		3149	その他の航空機部分品・補助装置製造業 (2/2)	
		9011	一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く) (1/2)	うち空港等で行われる航空機整備
		9012	建設・鉱山機械整備業 (1/2)	
359901	自転車	3191	自転車・同部分品製造業	
359909	その他の輸送機械	3151	フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業	
		3159	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	
		3199	他に分類されない輸送用機械器具製造業	
391101	がん具	3251	娯楽用具・がん具製造業(人形を除く)	
		3252	人形製造業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
391102	運動用品	3253	運動用具製造業	
391901	身辺細貨品	3211	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)製品製造業	
		3212	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)附属品・同材料加工業	
		3219	その他の貴金属製品製造業	
		3221	装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く)	
		3222	造花・装飾用羽毛製造業	
		3223	ボタン製造業	
		3224	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業	
		3229	その他の装身具・装飾品製造業	
391902	時計	3231	時計・同部分品製造業	
391903	楽器	3241	ピアノ製造業	
		3249	その他の楽器・楽器部品・同材料製造業	
391904	筆記具・文具	3261	万年筆・ペン類・鉛筆製造業	
		3262	毛筆・絵画用品製造業(鉛筆を除く)	
		3269	その他の事務用品製造業	
391905	畳・わら加工品	3281	麦わら・バナマ類帽子・わら工品製造業	
		3282	畳製造業	
391906	情報記録物	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)	
391909	その他の製造工業製品	3271	漆器製造業	
		3283	うちわ・扇子・ちょうちん製造業	
		3284	ほうき・ブラシ製造業	
		3285	喫煙用具製造業(貴金属・宝石製を除く)	
		3289	その他の生活雑貨製品製造業	
		3291	煙火製造業	
		3292	看板・標識機製造業	
		3293	パレット製造業	
		3294	モデル・模型製造業	
		3295	工業用模型製造業	
		3297	眼鏡製造業(枠を含む)	
		3299	他に分類されないその他の製造業	
392101	再生資源回収・加工処理	2292	鉄スクラップ加工処理業	
		5361	空瓶・空缶等空容器卸売業	
		5362	鉄スクラップ卸売業	
		5363	非鉄金属スクラップ卸売業	
		5364	古紙卸売業	
		5369	その他の再生資源卸売業	
411101	住宅建築(木造)	0611	一般土木建築工事業	
411102	住宅建築(非木造)	0621	土木工事業(別掲を除く)	
411201	非住宅建築(木造)	0622	造園工事業	
411202	非住宅建築(非木造)	0623	しゅんせつ工事業	
412101	建設補修	0631	舗装工事業	
413101	道路関係公共事業	0641	建築工事業(木造建築工事業を除く)	
413102	河川・下水道・その他の公共事業	0651	木造建築工事業	
413103	農林関係公共事業	0661	建築リフォーム工事業	
419101	鉄道軌道建設	0711	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	
419102	電力施設建設	0712	型枠大工工事業	
419103	電気通信施設建設	0721	とび工事業	
419109	その他の土木建設	0722	土工・コンクリート工事業	
		0723	特殊コンクリート工事業	
		0731	鉄骨工事業	
		0732	鉄筋工事業	
		0741	石工工事業	
		0742	れんが工事業	
		0743	タイル工事業	
		0744	コンクリートブロック工事業	
		0751	左官工事業	
		0761	金属製屋根工事業	
		0762	板金工事業	
		0763	建築金物工事業	
		0771	塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)	
		0772	道路標示・区画線工事業	
		0781	床工事業	
		0782	内装工事業	
		0791	ガラス工事業	
		0792	金属製建具工事業	
		0793	木製建具工事業	
		0794	屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)	
		0795	防水工事業	
		0796	はつり・解体工事業	
		0799	他に分類されない職別工事業	
		0811	一般電気工事業	
		0812	電気配線工事業	
		0821	電気通信工事業(有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く)	
		0822	有線テレビジョン放送設備設置工事業	
		0823	信号装置工事業	
		0831	一般管工事業	
		0832	冷暖房設備工事業	
		0833	給排水・衛生設備工事業	
		0839	その他の管工事業	
		0841	機械器具設置工事業(昇降設備工事業を除く)	
		0842	昇降設備工事業	
		0891	築炉工事業	
		0892	熱絶縁工事業	
		0893	道路標識設置工事業	
		0894	さく井工事業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)			
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係	
461101	事業用原子力発電	3311	発電所 (1/4)	うち自家用発電を除く活動	
		3312	変電所 (1/4)		
461102	事業用火力発電	3311	発電所 (2/4)		
		3312	変電所 (2/4)		
461103	水力・その他の事業用発電	3311	発電所 (3/4)		
		3312	変電所 (3/4)		
461104	自家発電	3311	発電所 (4/4)		
		3312	変電所 (4/4)		
462101	都市ガス	3411	ガス製造工場		
		3412	ガス供給所		
462201	熱供給業	3511	熱供給業		
471101	上水道・簡易水道	3611	上水道業 (1/2)	うち船舶給水業を除く活動	
471102	工業用水	3621	工業用水道業		
471103	下水道★★	3631	下水道処理施設維持管理業		
		3632	下水道管路施設維持管理業		
481101	廃棄物処理(公営)★★	8811	し尿収集運搬業 (1/2)	うち地方公共団体による活動	
		8812	し尿処分業 (1/2)		
		8813	浄化槽清掃業 (1/2)		
		8814	浄化槽保守点検業 (1/2)		
		8815	ごみ収集運搬業 (1/2)		
		8816	ごみ処分業 (1/2)		
		8817	清掃事務所 (1/2)		
		8821	産業廃棄物収集運搬業 (1/2)		
		8822	産業廃棄物処分業 (1/2)		
		8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業 (1/2)		
		8824	特別管理産業廃棄物処分業 (1/2)		
		8891	死亡獣畜取扱業 (1/2)		
		8899	他に分類されない廃棄物処理業 (1/2)		
481102	廃棄物処理(産業)	8811	し尿収集運搬業 (2/2)		うち民営事業所による活動
		8812	し尿処分業 (2/2)		
		8813	浄化槽清掃業 (2/2)		
		8814	浄化槽保守点検業 (2/2)		
		8815	ごみ収集運搬業 (2/2)		
		8816	ごみ処分業 (2/2)		
		8817	清掃事務所 (2/2)		
		8821	産業廃棄物収集運搬業 (2/2)		
		8822	産業廃棄物処分業 (2/2)		
		8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業 (2/2)		
		8824	特別管理産業廃棄物処分業 (2/2)		
		8891	死亡獣畜取扱業 (2/2)		
		8899	他に分類されない廃棄物処理業 (2/2)		
511101	卸売	5011	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)		
		5019	その他の各種商品卸売業		
		5111	繊維原料卸売業		
		5112	糸卸売業		
		5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)		
		5121	男子服卸売業		
		5122	婦人・子供服卸売業		
		5123	下着類卸売業		
		5129	その他の衣服卸売業		
		5131	寝具類卸売業		
		5132	靴・履物卸売業		
		5133	かばん・袋物卸売業		
		5139	その他の身の回り品卸売業		
		5211	米麦卸売業		
		5212	雑穀・豆類卸売業		
		5213	野菜卸売業		
		5214	果実卸売業		
		5215	食肉卸売業		
		5216	生鮮魚介卸売業		
		5219	その他の農畜産物・水産物卸売業		
		5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業		
		5222	酒類卸売業		
		5223	乾物卸売業		
		5224	菓子・パン類卸売業		
		5225	飲料卸売業(別掲を除く)		
		5226	茶類卸売業		
		5227	牛乳・乳製品卸売業		
		5229	その他の食料・飲料卸売業		
		5311	木材・竹材卸売業		
		5312	セメント卸売業		
		5313	板ガラス卸売業		
		5314	建築用金属製品卸売業(建築用金物を除く)		
		5319	その他の建築材料卸売業		
		5321	塗料卸売業		
		5322	プラスチック卸売業		

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)			
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係	
511201	小売	5329	その他の化学製品卸売業		
		5331	石油卸売業		
		5332	鉱物卸売業(石油を除く)		
		5341	鉄鋼粗製品卸売業		
		5342	鉄鋼一次製品卸売業		
		5349	その他の鉄鋼製品卸売業		
		5351	非鉄金属地金卸売業		
		5352	非鉄金属製品卸売業		
		5411	農業用機械器具卸売業		
		5412	建設機械・鉱山機械卸売業		
		5413	金属加工機械卸売業		
		5414	事務用機械器具卸売業		
		5419	その他の産業機械器具卸売業		
		5421	自動車卸売業(二輪自動車を含む)		
		5422	自動車部分品・附属品卸売業(中古品を除く)		
		5423	自動車中古部品卸売業		
		5431	家庭用電気機械器具卸売業		
		5432	電気機械器具卸売業(家庭用電気機械器具を除く)		
		5491	輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)		
		5492	計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業		
		5493	医療用機械器具卸売業(歯科用機械器具を含む)		
		5511	家具・建具卸売業		
		5512	荒物卸売業		
		5513	畳卸売業		
		5514	室内装飾繊維品卸売業		
		5515	陶磁器・ガラス器卸売業		
		5519	その他のじゅう器卸売業		
		5521	医薬品卸売業		
		5522	医療用品卸売業		
		5523	化粧品卸売業		
		5524	合成洗剤卸売業		
		5531	紙卸売業		
		5532	紙製品卸売業		
		5591	金物卸売業		
		5592	肥料・飼料卸売業		
		5593	スポーツ用品卸売業		
		5594	娯楽用品・かん具卸売業		
		5595	たばこ卸売業		
		5596	ジュエリー製品卸売業		
		5597	書籍・雑誌卸売業		
		5598	代理商, 仲立業		
		5599	他に分類されないその他の卸売業		
		9599	他に分類されないサービス業		うち中央卸売市場、地方卸売市場
		5611	百貨店, 総合スーパー		
		5699	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)		
		5711	呉服・服地小売業		
		5712	寝具小売業		
		5721	男子服小売業		
		5731	婦人服小売業		
		5732	子供服小売業		
		5741	靴小売業		
		5742	履物小売業(靴を除く)		
		5791	かばん・袋物小売業		
		5792	下着類小売業		
		5793	洋品雑貨・小間物小売業		
		5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業		
		5811	各種食料品小売業		
		5821	野菜小売業		
5822	果実小売業				
5831	食肉小売業(卵, 鳥肉を除く)				
5832	卵・鳥肉小売業				
5841	鮮魚小売業				
5851	酒小売業				
5861	菓子小売業(製造小売)	(2/2)	うち製造分を除く		
5862	菓子小売業(製造小売でないもの)				
5863	パン小売業(製造小売)	(2/2)	うち製造分を除く		
5864	パン小売業(製造小売でないもの)				
5891	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)				
5892	牛乳小売業				
5893	飲料小売業(別掲を除く)				
5894	茶類小売業				
5895	料理品小売業	(2/2)	うち製造分を除く		
5896	米穀類小売業				
5897	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業				

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
		5898	乾物小売業	
		5899	他に分類されない飲食料品小売業	
		5911	自動車(新車)小売業	
		5912	中古自動車小売業	
		5913	自動車部分品・附属品小売業	
		5914	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)	
		5921	自転車小売業	
		5931	電気機械器具小売業(中古品を除く)	
		5932	電気事務機械器具小売業(中古品を除く)	
		5933	中古電気製品小売業	
		5939	その他の機械器具小売業	
		6011	家具小売業	
		6012	建具小売業	
		6013	畳小売業	
		6014	宗教用具小売業	
		6021	金物小売業	
		6022	荒物小売業	
		6023	陶磁器・ガラス器小売業	
		6029	他に分類されないいじゅう器小売業	
		6031	ドラッグストア	
		6032	医薬品小売業(調剤薬局を除く)	
		6033	調剤薬局	(1/2) うち調剤の活動を除く
		6034	化粧品小売業	
		6041	農業用機械器具小売業	
		6042	苗・種子小売業	
		6043	肥料・飼料小売業	
		6051	ガソリンスタンド	
		6052	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	
		6061	書籍・雑誌小売業(古本を除く)	
		6062	古本小売業	
		6063	新聞小売業	
		6064	紙・文房具小売業	
		6071	スポーツ用品小売業	
		6072	がん具・娯楽用品小売業	
		6073	楽器小売業	
		6081	写真機・写真材料小売業	
		6082	時計・眼鏡・光学機械小売業	
		6091	ホームセンター	
		6092	たばこ・喫煙具専門小売業	
		6093	花・植木小売業	
		6094	建築材料小売業	
		6095	ジュエリー製品小売業	
		6096	ペット・ペット用品小売業	
		6097	骨とう品小売業	
		6098	中古品小売業(骨とう品を除く)	
		6099	他に分類されないその他の小売業	
		6111	無店舗小売業(各種商品小売)	
		6112	無店舗小売業(織物・衣服・身の回り品小売)	
		6113	無店舗小売業(飲食料品小売)	
		6114	無店舗小売業(機械器具小売)	
		6119	無店舗小売業(その他の小売)	
		6121	自動販売機による小売業	
		6199	その他の無店舗小売業	
		6421	質屋	
531101	金融	6211	中央銀行	
		6221	普通銀行	
		6222	郵便貯金銀行	
		6223	信託銀行	
		6229	その他の銀行	
		6311	信用金庫・同連合会	
		6312	信用協同組合・同連合会	
		6313	商工組合中央金庫	
		6314	労働金庫・同連合会	
		6321	農林中央金庫	
		6322	信用農業協同組合連合会	
		6323	信用漁業協同組合連合会, 信用水産加工業協同組合連合会	
		6324	農業協同組合	
		6325	漁業協同組合, 水産加工業協同組合	
		6411	消費者向け貸金業	
		6412	事業者向け貸金業	
		6431	クレジットカード業	
		6432	割賦金融業	
		6491	政府関係金融機関	
		6492	住宅専門金融業	
		6493	証券金融業	
		6499	他に分類されない非預金信用機関	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)					
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係			
531201	生命保険	6511	金融商品取引業(投資助言・代理・運用業, 補助的金融商品取引業を除く)				
		6512	投資助言・代理業				
		6513	投資運用業				
		6514	補助的金融商品取引業				
		6521	国内市場商品先物取引業				
		6522	商品投資業				
		6529	その他の商品先物取引業, 商品投資業				
		6611	短資業				
		6612	手形交換所				
		6613	両替業				
		6614	信用保証機関				
		6615	信用保証再保険機関				
		6616	預・貯金等保険機関				
		6617	金融商品取引所				
		6618	商品取引所				
		6619	その他の補助的金融業, 金融附帯業				
		6621	運用型信託業				
		6622	管理型信託業				
		6631	金融商品仲介業				
		6632	信託契約代理業				
		6639	その他の金融代理業				
		6711	生命保険業(郵便保険業, 生命保険再保険業を除く)				
		6712	郵便保険業				
		6713	生命保険再保険業				
		6719	その他の生命保険業				
		6741	生命保険媒介業				
		6731	共済事業(各種災害補償法によるもの)		(1/2)	うち生命保険事業の活動	
		6732	共済事業(各種協同組合法等によるもの)		(1/2)		
		6733	少額短期保険業		(1/2)		
		6759	その他の保険サービス業		(1/2)		
		6721	損害保険業(損害保険再保険業を除く)				
		531202	損害保険		6722	損害保険再保険業	
					6729	その他の損害保険業	
6742	損害保険代理業						
6743	共済事業媒介代理業・少額短期保険代理業						
6751	保険料率算出団体						
6752	損害査定業						
6731	共済事業(各種災害補償法によるもの)			(2/2)	うち損害保険事業の活動		
6732	共済事業(各種協同組合法等によるもの)			(2/2)			
6733	少額短期保険業			(2/2)			
6759	その他の保険サービス業			(2/2)			
551101	不動産仲介・管理業	6811	建物売買業				
		6812	土地売買業				
551102	不動産賃貸業	6821	不動産代理業・仲介業	(1/3)			
		6931	駐車場業				
		6941	不動産管理業				
		6911	貸事務所業				
		6919	その他の不動産賃貸業				
6931	駐車場業	(2/3)	うち自動車の保管を目的とする駐車場の活動(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を除く)				
552101	住宅賃貸料	6921	貸家業				
		6922	貸間業				
553101	住宅賃貸料(帰属家賃)	対象外					
571101	鉄道旅客輸送	4211	普通鉄道業	(1/2)	うち鉄道旅客輸送の活動		
		4212	軌道業	(1/2)			
		4213	地下鉄道業	(1/2)			
		4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)	(1/2)			
		4215	案内軌条式鉄道業(地下鉄道業を除く)	(1/2)			
		4216	鋼索鉄道業	(1/2)			
		4217	索道業	(1/2)			
		4219	その他の鉄道業	(1/2)			
		4851	鉄道施設提供業				
		571201	鉄道貨物輸送	4211		普通鉄道業	(2/2)
4212	軌道業			(2/2)			
4213	地下鉄道業			(2/2)			
4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)			(2/2)			
4215	案内軌条式鉄道業(地下鉄道業を除く)			(2/2)			
4216	鋼索鉄道業			(2/2)			
4217	索道業			(2/2)			
4219	その他の鉄道業			(2/2)			
572101	バス	4311	一般乗合旅客自動車運送業				
		4331	一般貸切旅客自動車運送業				
572102	ハイヤー・タクシー	4391	特定旅客自動車運送業				
		4321	一般乗用旅客自動車運送業				
		4399	他に分類されない道路旅客運送業				

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)			
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係	
572201	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	4411 4412 4421 4431 4499	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く) 特別積合せ貨物運送業 特定貨物自動車運送業 貨物軽自動車運送業 その他の道路貨物運送業		
573101 573201	自家輸送(旅客自動車) 自家用車(貨物自動車)	対象外 対象外			
574101 574201 574301	外洋輸送 沿海・内水面輸送 港湾運送	4511 4512 4541 4521 4522 4531 4532 4533 4542 4811	外航旅客海運業 外航貨物海運業 船舶貸渡業(内航船舶貸渡業を除く) 沿海旅客海運業 沿海貨物海運業 港湾旅客海運業 河川水運業 湖沼水運業 内航船舶貸渡業 港湾運送業		
575101	航空輸送	4611 4621	航空運送業 航空機使用業(航空運送業を除く)		
576101	貨物利用運送	4441 4821 4822	集配利用運送業 利用運送業(集配利用運送業を除く) 運送取次業		
577101	倉庫	4711 4721	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く) 冷蔵倉庫業		
578101 578901 578902 578903 578904 578905 578906 578909	こん包 道路輸送施設提供 水運施設管理★★ 水運附帯サービス 航空施設管理(国公営)★★ 航空施設管理(産業) 航空附帯サービス 旅行・その他の運輸附帯サービス	4841 4842 4852 4853 4854 6931 4854 4855 3611 4899 4899 4856 4899 4856 4899 7911 7912 4831 4891 4899	こん包業(組立こん包業を除く) 組立こん包業 道路運送固定施設業 自動車ターミナル業 貨物荷扱固定施設業 駐車場業 貨物荷扱固定施設業 栈橋泊きよ業 上水道業 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 飛行場業 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 飛行場業 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 旅行業(旅行業者代理業を除く) 旅行業者代理業 運送代理店 海運仲立業 他に分類されない運輸に附帯するサービス業	(1/2) (3/3) (2/2) (1/5) (2/5) (1/2) (3/5) (2/2) (4/5) (5/5)	うち道路輸送に係るもの うち自動車の保管を目的とする駐車場及び路面上に設置される駐車場を除く うち荷役棧橋設備等の港湾関係 うち船舶給水業 うち海上保安部、航路標識事務所、海上交通センター等による水路情報提供活動 うち検査業、検量業、運輸鑑定業、水先案内業、サルベージ業、海難救助業、網取業、曳引船業の活動 うち国及び地方公共団体が設置し、及び管理する空港、公共用ヘリポートの管理活動 うち航空無線標識所等の航空交通管制活動 うち国及び地方公共団体以外の行う活動 うち航空交通管制活動以外の航空輸送に附帯する活動 うち観光協会等の行う活動
579101	郵便・信書便	4911 8611	郵便業(信書便事業を含む) 郵便局	うち郵便に係る活動	
591101 591102 591109 591909	固定電気通信 移動電気通信 その他の電気通信 その他の通信サービス	3711 3712 3719 3721 3711 3712 3719 3713 3731 8621 8629	地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 長距離電気通信業 その他の固定電気通信業 移動電気通信業 地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 長距離電気通信業 その他の固定電気通信業 有線放送電話業 電気通信に附帯するサービス業 簡易郵便局 その他の郵便局受託業	(1/2) (1/2) (1/2) (2/2) (2/2) (2/2) (2/2)	うち自ら電気通信回線設備を設置して、電気通信サービスを提供する活動 うち自らは電気通信回線設備を設置しないで回線を借りる形で、電気通信サービスを提供する活動
592101 592102 592103	公共放送 民間放送 有線放送	3811 3823 3821 3822 3823 3829 3831 3832	公共放送業(有線放送業を除く) 衛星放送業 テレビジョン放送業(衛星放送業を除く) ラジオ放送業(衛星放送業を除く) 衛星放送業 その他の民間放送業 有線テレビジョン放送業 有線ラジオ放送業	(1/2) (2/2)	うち公共放送の活動 うち公共放送の活動を除く
593101	情報サービス	3911 3912 3913 3914 3921 3922 3929	受託開発ソフトウェア業 組込みソフトウェア業 パッケージソフトウェア業 ゲームソフトウェア業 情報処理サービス業 情報提供サービス業 その他の情報処理・提供サービス業		
594101	インターネット附随サービス	4011 4012 4013	ポータルサイト・サーバ運営業 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ インターネット利用サポート業		

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
595101	映像・音声・文字情報制作業	4111	映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く)	
		4112	テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)	
		4113	アニメーション制作業	
		4114	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	
		4121	レコード制作業	
		4122	ラジオ番組制作業	
		4151	広告制作業	
		4161	ニュース供給業	
		4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	
595102	新聞	4131	新聞業	
595103	出版	4141	出版業	
611101	公務(中央)★★	9711	立法機関	
		9721	司法機関	
		9731	行政機関	
		9811	都道府県機関	
611201	公務(地方)★★	9821	市町村機関	
631101	学校教育(国公立)★★	8111	幼稚園 (1/2)	うち国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、地方公共団体及び公立大学法人が設置する学校の活動
		8121	小学校 (1/2)	
		8131	中学校 (1/2)	
		8141	高等学校 (1/2)	
		8142	中等教育学校 (1/2)	
		8151	特別支援学校 (1/2)	
		8161	大学 (1/2)	
		8162	短期大学 (1/2)	
		8163	高等専門学校 (1/2)	
		8171	専修学校 (1/2)	
		8172	各種学校 (1/2)	
631102	学校教育(私立)★	8111	幼稚園 (2/2)	
		8121	小学校 (2/2)	
		8131	中学校 (2/2)	
		8141	高等学校 (2/2)	
		8142	中等教育学校 (2/2)	
		8151	特別支援学校 (2/2)	
		8161	大学 (2/2)	
		8162	短期大学 (2/2)	
		8163	高等専門学校 (2/2)	
		8171	専修学校 (2/2)	
		8172	各種学校 (2/2)	
631201	社会教育(国公立)★★	8211	公民館 (1/2)	うち国・地方公共団体及び独立行政法人が設置する社会教育施設の活動
		8212	図書館 (1/2)	
		8213	博物館、美術館 (1/2)	
		8214	動物園、植物園、水族館 (1/2)	
		8215	青少年教育施設 (1/2)	
		8216	社会通信教育 (1/2)	
		8219	その他の社会教育 (1/2)	
631202	社会教育(非営利)★	8211	公民館 (2/2)	うち国・地方公共団体及び独立行政法人以外の者が設置する社会教育施設の活動
		8212	図書館 (2/2)	
		8213	博物館、美術館 (2/2)	
		8214	動物園、植物園、水族館 (2/2)	
		8215	青少年教育施設 (2/2)	
		8216	社会通信教育 (2/2)	
		8219	その他の社会教育 (2/2)	
631203	その他の教育訓練機関(国公立)★★	8221	職員教育施設・支援業 (1/2)	うち国・地方公共団体及び独立行政法人が設置する職員訓練施設の活動
		8222	職業訓練施設	
631204	その他の教育訓練機関(産業)	8221	職員教育施設・支援業 (2/2)	うち国・地方公共団体及び独立行政法人以外の者が設置する職員訓練施設の活動
		8299	他に分類されない教育、学習支援業	
632101	自然科学研究機関(国公立)★★	7111	理学研究所 (1/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人等が設置する研究機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動
		7112	工学研究所 (1/3)	
		7113	農学研究所 (1/3)	
		7114	医学・薬学研究所 (1/3)	
632102	人文科学研究機関(国公立)★★	7121	人文・社会科学研究所 (1/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人等が設置する研究機関が行う人文科学に関する実験、試験、研究等の活動
632103	自然科学研究機関(非営利)★	7111	理学研究所 (2/3)	うち非営利の民間法人が設置する研究機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動
		7112	工学研究所 (2/3)	
		7113	農学研究所 (2/3)	
		7114	医学・薬学研究所 (2/3)	
632104	人文科学研究機関(非営利)★	7121	人文・社会科学研究所 (2/3)	うち非営利の民間法人が設置する研究機関が行う人文科学に関する実験、試験、研究等の活動
632105	自然科学研究機関(産業)	7111	理学研究所 (3/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人や非営利の民間法人が設置する研究機関を除く機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動
		7112	工学研究所 (3/3)	
		7113	農学研究所 (3/3)	
		7114	医学・薬学研究所 (3/3)	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
632106	人文科学研究機関(産業)	7121	人文・社会科学研究所 (3/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人が設置する研究機関や非営利の民間法人が設置する研究機関を除く機関が行う人文科学に関する調査、研究等の活動
632201	企業内研究開発	対象外		
641101	医療(入院診療)	8311	一般病院 (1/5)	うち入院診療の活動
		8312	精神科病院 (1/5)	
641102	医療(入院外診療)	8321	有床診療所 (1/4)	うち入院外診療、保健予防活動及び医療相談等の活動
		8311	一般病院 (2/5)	
		8312	精神科病院 (2/5)	
		8321	有床診療所 (2/4)	
		8322	無床診療所 (1/3)	
641103	医療(歯科診療)	8311	一般病院 (3/5)	うち歯科診療及び各種歯科検診等の活動
		8312	精神科病院 (3/5)	
		8331	歯科診療所 (1/3)	
641104	医療(調剤)	6033	調剤薬局 (2/2)	うち調剤の活動
641105	医療(その他の医療サービス)	8341	助産所	うち介護保険による活動を除く
		8342	看護業 (1/3)	
		8351	あん摩・マッサージ・指圧師・はり師・きゅう師・柔道 整復師の施術所 (1/3)	
		8359	その他の療術業 (1/3)	
		8361	歯科技工所	
		8369	その他の医療に附帯するサービス業	
642101	保健衛生(国公立)★★	8411	保健所	うち国及び地方公共団体による活動
		8421	結核健康相談施設 (1/2)	
		8422	精神保健相談施設 (1/2)	
		8423	母子健康相談施設 (1/2)	
		8429	その他の健康相談施設 (1/2)	
		8491	検疫所(動物検疫所、植物防疫所を除く) (1/2)	
		8492	検査業 (1/2)	
642102	保健衛生(産業)	8493	消毒業 (1/2)	うち国及び地方公共団体以外の者が行う活動
		8499	他に分類されない保健衛生 (1/2)	
		8421	結核健康相談施設 (2/2)	
		8422	精神保健相談施設 (2/2)	
		8423	母子健康相談施設 (2/2)	
		8429	その他の健康相談施設 (2/2)	
		8491	検疫所(動物検疫所、植物防疫所を除く) (2/2)	
		8492	検査業 (2/2)	
		8493	消毒業 (2/2)	
		8499	他に分類されない保健衛生 (2/2)	
643101	社会保険事業★★	8511	社会保険事業団体	うち児童自立支援施設
643102	社会福祉(国公立)★★	8229	その他の職業・教育支援施設 (1/2)	
		8521	福祉事務所	
		8531	保育所 (1/3)	
		8539	その他の児童福祉事業 (1/3)	
		8541	特別養護老人ホーム (1/5)	
		8542	介護老人保健施設 (1/5)	
		8543	通所・短期入所介護事業 (1/5)	
		8544	訪問介護事業 (1/5)	
		8545	認知症老人グループホーム (1/5)	
		8546	有料老人ホーム (1/5)	
		8549	その他の老人福祉・介護事業 (1/5)	
		8551	居住支援事業 (1/3)	
		8559	その他の障害者福祉事業 (1/3)	
		8591	更生保護事業 (1/3)	
		8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (1/3)	
643103	社会福祉(非営利)★	8229	その他の職業・教育支援施設 (2/2)	うち児童自立支援施設
		8531	保育所 (2/3)	
		8539	その他の児童福祉事業 (2/3)	
		8541	特別養護老人ホーム (2/5)	
		8542	介護老人保健施設 (2/5)	
		8543	通所・短期入所介護事業 (2/5)	
		8544	訪問介護事業 (2/5)	
		8545	認知症老人グループホーム (2/5)	
		8546	有料老人ホーム (2/5)	
		8549	その他の老人福祉・介護事業 (2/5)	
		8551	居住支援事業 (2/3)	
		8559	その他の障害者福祉事業 (2/3)	
		8591	更生保護事業 (2/3)	
		8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (2/3)	
643104	社会福祉(産業)	8531	保育所 (3/3)	
		8539	その他の児童福祉事業 (3/3)	
		8541	特別養護老人ホーム (3/5)	
		8542	介護老人保健施設 (3/5)	
		8543	通所・短期入所介護事業 (3/5)	
		8544	訪問介護事業 (3/5)	
		8545	認知症老人グループホーム (3/5)	
		8546	有料老人ホーム (3/5)	
		8549	その他の老人福祉・介護事業 (3/5)	
		8551	居住支援事業 (3/3)	
		8559	その他の障害者福祉事業 (3/3)	
		8591	更生保護事業 (3/3)	
		8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (3/3)	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)					
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係			
644101	介護(施設サービス)	8311	一般病院 (4/5)	うち介護保険による施設サービスの活動			
		8312	精神科病院 (4/5)				
		8321	有床診療所 (3/4)				
		8322	無床診療所 (2/3)				
		8331	歯科診療所 (2/3)				
		8342	看護業 (2/3)				
		8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道 整復師の施術所 (2/3)				
		8359	その他の療術業 (2/3)				
		8541	特別養護老人ホーム (4/5)				
		8542	介護老人保健施設 (4/5)				
		8543	通所・短期入所介護事業 (4/5)				
		8544	訪問介護事業 (4/5)				
		8545	認知症老人グループホーム (4/5)				
		8546	有料老人ホーム (4/5)				
		8549	その他の老人福祉・介護事業 (4/5)				
		644102	介護(施設サービスを除く。)		8311	一般病院 (5/5)	うち介護保険による施設サービス以外の活動
					8312	精神科病院 (5/5)	
					8321	有床診療所 (4/4)	
8322	無床診療所 (3/3)						
8331	歯科診療所 (3/3)						
8342	看護業 (3/3)						
8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道 整復師の施術所 (3/3)						
8359	その他の療術業 (3/3)						
8541	特別養護老人ホーム (5/5)						
8542	介護老人保健施設 (5/5)						
8543	通所・短期入所介護事業 (5/5)						
8544	訪問介護事業 (5/5)						
8545	認知症老人グループホーム (5/5)						
8546	有料老人ホーム (5/5)						
8549	その他の老人福祉・介護事業 (5/5)						
659901	対企業民間非営利団体	8711	農業協同組合(他に分類されないもの)	うち促進しようとしている利益に関連した企業の団体によって設立された民間非営利団体の活動			
		8712	漁業協同組合(他に分類されないもの)				
		8713	水産加工業協同組合(他に分類されないもの)				
		8714	森林組合(他に分類されないもの)				
		8721	事業協同組合(他に分類されないもの)				
		9311	実業団体				
		9312	同業団体				
		659902	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)★		9411	神社, 神道教会	
					9412	教派事務所	
					9421	寺院, 仏教教会	
					9422	宗派事務所	
					9431	キリスト教教会, 修道院	
					9432	教団事務所	
					9491	その他の宗教の教会	
					9499	その他の宗教の教団事務所	
					9321	労働団体	
					9331	学術団体	
					9332	文化団体	
9341	政治団体						
9399	他に分類されない非営利的団体						
9511	集会場						
661101	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	7011	総合リース業				
		7019	その他の各種物品賃貸業				
		7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)				
		7022	建設機械器具賃貸業				
		7031	事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)				
		7032	電子計算機・同関連機器賃貸業				
		7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業				
		7091	映画・演劇用品賃貸業				
		7092	音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)				
		7093	貸衣しよう業(別掲を除く)				
		7099	他に分類されない物品賃貸業				
		7041	自動車賃貸業				
661201	貸自動車業	7041	自動車賃貸業				
662101	広告	7311	広告業				
663110	自動車整備	8911	自動車一般整備業	うち空港等で行われる航空機整備を除く			
		8919	その他の自動車整備業				
663210	機械修理	9011	一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く) (2/2)				
		9012	建設・鉱山機械整備業 (2/2)				
		9021	電気機械器具修理業				
669901	法務・財務・会計サービス	7211	法律事務所				
		7212	特許事務所				
		7221	公証人役場, 司法書士事務所				
		7241	公認会計士事務所				
		7242	税理士事務所				
		669902	土木建築サービス	7421	建築設計業		
7422	測量業						
7429	その他の土木建築サービス業						

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
669903 669904 669905 669909	労働者派遣サービス 建物サービス 警備業 その他の対事業所サービス	9121 9221 9229 9231 7222 7231 7251 7261 7281 7291 7292 7293 7294 7299 7431 7441 7442 7451 7452 7459 7499 8181 9111 9211 9212 9291 9292 9293 9299	労働者派遣業 ビルメンテナンス業 その他の建物サービス業 警備業 土地家屋調査士事務所 行政書士事務所 社会保険労務士事務所 デザイン業 経営コンサルタント業 興信所 翻訳業(著述家業を除く) 通訳業, 通訳案内業 不動産鑑定業 他に分類されない専門サービス業 機械設計業 商品検査業 非破壊検査業 一般計量証明業 環境計量証明業 その他の計量証明業 その他の技術サービス業 学校教育支援機関 職業紹介業 速記・ワープロ入力業 複写業 ディスプレイ業 産業用設備洗浄業 看板書き業 他に分類されないその他の事業サービス業	
671101	宿泊業	7511 7521 7531 7591 7592 7599	旅館, ホテル 簡易宿所 下宿業 会社・団体の宿泊所 リゾートクラブ 他に分類されない宿泊業	うち会社の寄宿舎、学生寮を除く
672101	飲食サービス	7611 7621 7622 7623 7624 7625 7629 7631 7641 7651 7661 7671 7691 7692 7699 7711 7721	食堂, レストラン(専門料理店を除く) 日本料理店 料亭 中華料理店 ラーメン店 焼肉店 その他の専門料理店 そば・うどん店 すし店 酒場, ビヤホール バー, キャンバレー, ナイトクラブ 喫茶店 ハンバーガー店 お好み焼・焼きそば・たこ焼店 他に分類されないその他の飲食店 持ち帰り飲食サービス業 配達飲食サービス業 (3/3)	うち学校給食を除く
673101 673102 673103 673104 673109	洗濯業 理容業 美容業 浴場業 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	7811 7812 7813 7821 7831 7841 7851 7891 7892 7899	普通洗濯業 洗濯物取次業 リネンサプライ業 理容業 美容業 一般公衆浴場業 その他の公衆浴場業 洗髪・染物業 エステティック業 他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	
674101 674102 674103	映画館 興行場(映画館を除く。)・興行団 競輪・競馬等の競走場・競技団	8011 8021 8022 8023 8024 8025 8031 8032 8033 8034 8035 8036	映画館 劇場 興行場 劇団 楽団, 舞踏団 演芸・スポーツ等興行団 競輪場 競馬場 自動車・モータボートの競走場 競輪競技団 競馬競技団 自動車・モータボートの競技団	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)						
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係				
674104	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	8041	スポーツ施設提供業(別掲を除く)					
		8042	体育館					
		8043	ゴルフ場					
		8044	ゴルフ練習場					
		8045	ボウリング場					
		8046	テニス場					
		8047	バッティング・テニス練習場					
		8048	フィットネスクラブ					
		8051	公園					
		8052	遊園地(テーマパークを除く)					
		8053	テーマパーク					
		674105	遊戯場		8061	ビリヤード場		
					8062	囲碁・将棋所		
					8063	マージャンクラブ		
					8064	パチンコホール		
					8065	ゲームセンター		
					8069	その他の遊戯場		
					674109	その他の娯楽	8091	ダンスホール
		8092	マリナー業					
		8093	遊漁船業					
8094	芸芸業							
8095	カラオケボックス業							
8096	娯楽に付帯するサービス業							
8099	他に分類されない娯楽業							
7271	著述家業							
7272	芸術家業							
679901	写真業	7461	写真業(商業写真業を除く)					
		7462	商業写真業					
		679902	冠婚葬祭業		7951	火葬業		
					7952	墓地管理業		
					7961	葬儀業		
					7962	結婚式場業		
					7963	冠婚葬祭互助会		
		679903	個人教授業		8231	学習塾		
					8241	音楽教授業		
					8242	書道教授業		
					8243	生花・茶道教授業		
					8244	そろばん教授業		
					8245	外国語会話教授業		
					8246	スポーツ・健康教授業		
					8249	その他の教養・技能教授業		
					679904	各種修理業(別掲を除く。)	9031	表具業
							9091	家具修理業
		9092	時計修理業					
		9093	履物修理業					
		9094	かじ業					
		9099	他に分類されない修理業					
		679909	その他の対個人サービス				0141	園芸サービス業
					7921	家事サービス業(住込みのもの)		
					7922	家事サービス業(住込みでないもの)		
					7931	衣服裁縫修理業		
					7941	物品預り業		
					7991	食品加工業		
					7992	結婚相談業、結婚式場紹介業		
					7993	写真現像・焼付業		
7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業							
691100	分類不明			9999	分類不能の産業			

(注) 1 日本標準産業分類の細分類「6912 土地賃貸業」、「9611 外国公館」及び「9699 その他の外国公務」については、産業連関表に対応する部門はない。

2 平成19年11月に行われた日本標準産業分類の第12回改定により、産業中分類ごとに小分類として「管理的、補助的経済活動を行う事業所」が設定された。しかし、平成23年表では、この活動を独立した部門としては設けず、概念上、各部門に含まれるものとして扱っている。これら管理的、補助的経済活動は部門として設けておらず、概念上は、各部門に含まれている。また、日本標準産業分類の細分類「7282 純粋持株会社」についても、本業を持たず、他社の経営戦略・人事戦略・意思決定等に専念していることから「管理的、補助的経済活動を行う事業所」と同様の扱いとしている。

コモディティ・フロー法における商品分類一覧 (平成 23 年基準)

(出典) 国民経済計算推計手法解説書(年次推計編)平成 23 年基準版(平成 29 年 3 月 24 日内閣府経済社会総合研究所国民経済計算)

別表 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
農林水産業	米麦	米	作物統計、農業物価指数、農業構造動態調査、生産者の米穀在庫等調査、農林水産省資料
		麦類	作物統計、農業物価指数
	その他の耕種農業	いも類	生産農業所得統計、作物統計、農業物価指数
		豆類	
		野菜	
		果実	
		砂糖原料作物	
		飲料用作物	
		その他の食用耕種作物	
		飼料作物	作物統計、農業物価指数
		種苗	生産農業所得統計、花木等生産状況調査
		花き・花木類	生産農業所得統計、作物統計、農業物価指数、業界資料
		その他の非食用耕種作物	
	畜産	酪農	畜産統計、牛乳製品統計、農業物価指数
		肉用牛	生産農業所得統計、畜産統計、農業物価指数
		豚	畜産物流通統計、農業物価指数
		鶏卵	
		肉鶏	
	その他の畜産	生産農業所得統計	
	農業サービス	農業サービス(獣医業を除く。)	生産農業所得統計
	林業	育林	木材統計、木材価格統計調査、国有林野事業統計、国内企業物価指数、業界資料
		素材	生産林業所得統計、木材統計、国内企業物価指数、特用林産基礎資料
		特用林産物	生産林業所得統計、特用林産基礎資料
漁業	海面漁業	漁業生産額、漁業・養殖業生産統計、消費者物価指数	
	海面養殖業		
	内水面漁業		
	内水面養殖業		
鉱業	金属鉱物	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数	
	非金属鉱物	砂利・採石	国内企業物価指数、業界資料
		砕石	砕石等動態統計調査、採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果、国内企業物価指数
		その他の鉱物	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数
	石炭・亜炭	国内企業物価指数	
	原油・天然ガス	経済産業省生産動態統計	

別表 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
食料品	と畜・畜産食料品	食肉	畜産物流通統計、食鳥卸売価格の旬別動向、国内企業物価指数
		肉加工品	工業統計、食品産業動態調査
		畜産びん・かん詰	
		酪農品	
	水産食料品	冷凍魚介類	工業統計、食品産業動態調査、食糧需給表、冷凍食品に関連する統計データ、業界資料
		塩・干・くん製品	
		水産びん・かん詰	
		ねり製品	
	精穀・製粉	その他の水産食品	
		精穀	工業統計、食料需給表、国内企業物価指数、消費者物価指数
	農産食料品	製粉	工業統計、食品産業動態調査、こんにゃくいもの生産の推移
		めん類	工業統計、食品産業動態調査、菓子統計、業界資料
		パン類	
		菓子類	
		農産びん・かん詰	
	農産保存食料品		
	その他の食料品	砂糖	工業統計、食料需給表、砂糖及び異性化糖の需給見通し
		でん粉	
		ぶどう糖・水あめ・異性化糖	
		動植物油脂	工業統計、食料需給表、国内企業物価指数、業界資料
		調味料	工業統計、食品産業動態調査、冷凍食品に関連する統計データ、業界資料
		冷凍調理食品	
		レトルト食品	
そう菜・すし・弁当			
その他の食料品			
飲料	清酒	工業統計、食品産業動態調査、酒類等課税状況表	
	ビール類		
	ウイスキー類		
	その他の酒類		
	茶・コーヒー	工業統計、清涼飲料水関係統計資料	
	清涼飲料		
飼料・有機質肥料	製氷		
	飼料	工業統計、国内企業物価指数、配合飼料・混合飼料の生産動向	
たばこ	有機質肥料	工業統計、業界資料	
	たばこ	業界資料	

別表 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名	
繊維製品	化学繊維	レーヨン・アセテート	工業統計、経済産業省生産動態統計	
		合成繊維		
	紡績	紡績糸	工業統計、経済産業省生産動態統計	
		織物・その他の繊維製品	工業統計、経済産業省生産動態統計	
	織物・その他の繊維製品	綿・スプ織物(合繊短繊維織物を含む。)	工業統計、経済産業省生産動態統計	
		絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)		
		その他の織物		
		ニット生地		
		染色整理		
		その他の繊維工業製品		
		衣服・身の回り品		工業統計、経済産業省生産動態統計
	衣服・身の回り品	織物製衣服	工業統計、経済産業省生産動態統計	
		ニット製衣服		
その他の衣服・身の回り品				
寝具				
衣服・身の回り品	じゅうたん・床敷物	工業統計、経済産業省生産動態統計、菓子工業生産動態統計		
	その他の繊維既製品			
	パルプ・紙・紙加工品		パルプ	工業統計、経済産業省生産動態統計
			古紙	—
洋紙・和紙		工業統計、経済産業省生産動態統計、衛生材料の生産量の推移に関連する統計データ		
板紙				
段ボール				
塗工紙・建設用加工紙				
段ボール箱				
その他の紙製容器				
紙製衛生材料・用品				
その他のパルプ・紙・紙加工品				

別表 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名			
化学	基礎化学製品	化学肥料	工業統計、経済産業省生産動態統計			
		ソーダ工業製品				
		無機顔料				
		圧縮ガス・液化ガス				
		塩	工業統計、塩需給実績			
		その他の無機化学工業製品	工業統計、経済産業省生産動態統計			
		石油化学基礎製品				
		石油化学系芳香族製品				
		脂肪族中間物				
		環式中間物				
		合成染料・有機顔料				
		合成ゴム				
		メタン誘導品				
		可塑剤				
	その他の有機化学工業製品					
	合成樹脂					
	医薬品	医薬品	工業統計、薬事工業生産動態調査			
	化学最終製品	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤 化粧品・歯磨 塗料 印刷インキ 写真感光材料 農薬 ゼラチン・接着剤 その他の化学最終製品	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	工業統計、経済産業省生産動態統計、接着剤種類別生産量推移、香料統計		
			化粧品・歯磨			
			塗料			
			印刷インキ			
写真感光材料						
農薬						
ゼラチン・接着剤						
その他の化学最終製品						
石油・石炭製品			石油製品		ガソリン	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数
					ジェット燃料油	
	灯油					
	軽油					
	A重油					
	B重油・C重油					
	ナフサ					
	液化石油ガス					
	その他の石油製品	工業統計、経済産業省生産動態統計				
	石炭製品	石炭製品 舗装材料	石炭製品	工業統計、経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数		
			舗装材料			

別表 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
窯業・土石製品	ガラス・ガラス製品	板ガラス・安全ガラス	工業統計、経済産業省生産動態統計
		ガラス繊維・同製品	
		その他のガラス製品	
	セメント・セメント製品	セメント	工業統計、経済産業省生産動態統計、生コンクリートの出荷実績
		生コンクリート	
		セメント製品	
	陶磁器	陶磁器	工業統計、経済産業省生産動態統計
	その他の窯業・土石製品	耐火物	工業統計、経済産業省生産動態統計
		その他の建設用土石製品	
		炭素・黒鉛製品	
研磨材			
その他の窯業・土石製品			
一次金属	鉄鉄・粗鋼	鉄鉄	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数
		フェロアロイ	工業統計、経済産業省生産動態統計
		粗鋼	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数
		鉄屑	—
		—	—
	鉄鋼製品	熱間圧延鋼材	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数、貿易統計
		鋼管	経済産業省生産動態統計、国内企業物価指数
		冷間仕上鋼材	工業統計、経済産業省生産動態統計
		めっき鋼材	
		鑄造鋼	
		鑄鉄管	
		鑄鉄品及び鍛工品(鉄)	
		鉄鋼シャースリット業	工業統計、経済産業省生産動態統計
		その他の鉄鋼製品	
		非鉄金属精錬・精製	銅
	鉛・亜鉛(再生を含む。)		経済産業省生産動態統計、工業統計、アルミニウム統計年報
	アルミニウム(再生を含む。)		
	その他の非鉄金属地金		工業統計、経済産業省生産動態統計
	非鉄金属加工製品	非鉄金属屑	—
		電線・ケーブル	工業統計、経済産業省生産動態統計
光ファイバケーブル			
伸銅品			
アルミ圧延製品			
非鉄金属成形材			
核燃料		財務諸表、貿易統計	
その他の非鉄金属製品		工業統計、経済産業省生産動態統計	
建設・建築用金属製品		建設用金属製品	工業統計、経済産業省生産動態統計
		建築用金属製品	
その他の金属製品	ガス・石油機器・暖房機器	工業統計、経済産業省生産動態統計	
	ボルト・ナット・リベット・スプリング		
	金属製容器・製缶板金製品		
	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類		
	その他の金属製品		

別表 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
はん用・生産用・業務用機械	はん用機械	ボイラ	工業統計、経済産業省生産動態統計
		タービン	
		原動機	
		ポンプ・圧縮機	
		運搬機械	
		冷凍機・温湿調整装置	
		ベアリング	
		その他のはん用機械	
		生産用機械	
	建設・鉱山機械		
	繊維機械		
	生活関連産業用機械		
	化学機械		
	鋳造装置・プラスチック加工機械		
	金属工作機械		
	金属加工機械		
	機械工具		
	半導体製造装置		
	金型		
	真空装置		
	ロボット		
	その他の生産用機械		
	業務用機械	複写機	工業統計、経済産業省生産動態統計
		その他の事務用機械	
		サービス用機器	
		計測機器	
		医療用機械器具	
光学機械・レンズ		工業統計、経済産業省生産動態統計	
電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	武器	工業統計、防衛省資料
		電子管	工業統計、経済産業省生産動態統計
		半導体素子	
		集積回路	
		液晶パネル	
		磁気テープ・磁気ディスク	
電子回路			
その他の電子部品			

別表 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名	
電気機械	産業用電気機器	回転電気機械	工業統計、経済産業省生産動態統計	
		変圧器・変成器		
		開閉制御装置・配電盤		
		配線器具		
		内燃機関電装品		
		その他の産業用電気機器		
	民生用電気機器	民生用エアコンディショナ	工業統計、経済産業省生産動態統計	
		民生用電気機器(エアコンを除く。)		
	その他の電気機械	電子応用装置(防衛装備品を除く。)	工業統計、経済産業省生産動態統計、防衛省資料	
		電子応用装置(防衛装備品)	防衛省資料	
		電気計測器	工業統計、経済産業省生産動態統計	
		電球類		
		電気照明器具		
		電池		
		その他の電気機械器具		
情報・通信機器		通信機械・同関連機器		ビデオ機器・デジタルカメラ
	電気音響機器			
	ラジオ・テレビ受信機			
	有線電気通信機器			
	携帯電話機			
	無線電気通信機器(防衛装備品を除く。)		工業統計、経済産業省生産動態統計、防衛省資料	
	無線電気通信機器(防衛装備品)	防衛省資料		
	電子計算機・同附属装置	電子計算機・同附属装置	その他の電気通信機器	工業統計、経済産業省生産動態統計
			パーソナルコンピュータ	
			電子計算機本体(パソコンを除く。)	
外部記憶装置及び表示装置				
電子計算機・同附属装置	入力装置及びその他の付属装置			
輸送用機械	自動車	乗用車	経済産業省生産動態統計	
		トラック・バス・その他の自動車	工業統計、経済産業省生産動態統計	
		二輪自動車		
		自動車用内燃機関		
		自動車部品		
	船舶・同修理	鋼船(防衛装備品を除く。)	工業統計、造船機統計	
		その他の船舶	工業統計、経済産業省生産動態統計、防衛省資料	
		船舶用内燃機関(防衛装備品を除く。)		
		鋼船(防衛装備品)		工業統計、造船機統計
		船舶用内燃機関(防衛装備品)		防衛省資料
		船舶修理		造船機統計
	その他の輸送機械・同修理	鉄道車両		工業統計、鉄道車両等生産動態統計
		鉄道車両修理	鉄道統計年報、鉄道車両等生産動態統計	
		航空機(防衛装備品を除く。)	工業統計、経済産業省生産動態統計、防衛省資料	
		航空機(防衛装備品)	経済産業省生産動態統計、防衛省資料	
		航空機修理	経済産業省生産動態統計	
		自転車	工業統計、経済産業省生産動態統計	
その他の輸送機械				

別表 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名		
その他の製造品	木材・木製品	製材	工業統計、木材統計、集成材国内生産量		
		合板・集成材			
		木材チップ			
		その他の木製品			
	家具・装備品	木製家具	工業統計、経済産業省生産動態統計		
		金属製家具			
		木製建具			
		その他の家具・装備品			
	印刷・製版・製本	印刷・製版・製本	工業統計、経済産業省生産動態統計		
	プラスチック製品	プラスチック製品	工業統計、経済産業省生産動態統計		
	ゴム製品	タイヤ・チューブ	工業統計、経済産業省生産動態統計		
		ゴム製・プラスチック製履物			
		その他のゴム製品			
	なめし革・毛皮・同製品	革製履物	工業統計、経済産業省生産動態統計		
		製革・毛皮			
かばん・袋物・その他の革製品					
その他の製造工業製品	がん具	工業統計、経済産業省生産動態統計			
	運動用品				
	身辺細貨品				
	時計				
	楽器				
	筆記具・文具				
	畳・わら加工品				
	情報記録物				
	その他の製造工業製品				
	電気・ガス・水道業・廃棄物処理業		電力	事業用原子力発電	有価証券報告書、電力調査統計
				事業用火力発電	
水力・その他の事業用発電					
自家発電					
ガス・熱供給		都市ガス	電力調査統計、国内企業物価指数 ガス事業生産動態統計、簡易ガス事業生産動態統計、消費者物価指数 熱供給事業便覧		
		熱供給業			
水道		上水道・簡易水道	地方公営企業年鑑、家計統計、人口推計 地方公営企業年鑑、鉱工業指数、国内企業物価指数		
		工業用水			
廃棄物処理	廃棄物処理(産業)	サービス産業動向調査、毎月勤労統計			
建設業	建設	木造建築	建設総合統計		
		非木造建築			
		建設補修			
		その他の土木建設			
卸売・小売業	卸売	卸売	商業動態統計、法人企業統計、国際収支統計、農業協同組合及び同連合会一斉調査 商業動態統計、法人企業統計、農業協同組合及び同連合会一斉調査		
	小売	小売			

別表 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名
運輸・郵便業	鉄道輸送	鉄道旅客輸送	業界資料、鉄道統計年報、鉄道輸送統計、消費者物価指数
		鉄道貨物輸送	業界資料、鉄道統計年報、鉄道輸送統計、企業向けサービス価格指数
	道路輸送	バス	自動車輸送統計、消費者物価指数
		ハイヤー・タクシー	
		道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	自動車輸送統計、企業向けサービス価格指数
	水運	外洋輸送	業界資料、国際収支統計
		沿海・内水面輸送	内航船舶輸送統計、交通関連統計資料集、第3次産業活動指数、消費者物価指数、企業向けサービス価格指数
		港湾運送	有価証券報告書
	航空輸送	航空輸送	有価証券報告書、特定本邦航空運送事業者に係る情報、特定本邦航空運送事業者以外に係る情報、航空輸送統計
	その他の運輸	貨物利用運送	自動車輸送統計、企業向けサービス価格指数
		倉庫	サービス産業動向調査、有価証券報告書
		こん包	第3次産業活動指数、企業向けサービス価格指数
		道路輸送施設提供	有価証券報告書、業界資料
		水運附帯サービス	有価証券報告書
		航空施設管理(産業)	有価証券報告書、特別会計決算参照書
		航空附帯サービス	航空輸送統計、消費者物価指数
		旅行・その他の運輸附帯サービス	サービス産業動向調査、主要旅行業者の旅行取扱状況、経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査
郵便・信書便		郵便・信書便	財務諸表、特定信書便事業の現況
宿泊・飲食サービス業		宿泊業	宿泊業
	飲食サービス	一般飲食店(喫茶店を除く。)	サービス産業動向調査、外食産業市場規模推計
		喫茶店	
		遊興飲食店	
		持ち帰り・配達飲食サービス	
情報通信業	通信	固定電気通信	サービス産業動向調査、有価証券報告書
		移動電気通信	
		その他の電気通信	
		その他の通信サービス	
	放送	公共放送	NHK財務諸表
		民間放送	サービス産業動向調査、情報通信白書、業界資料
		有線放送	サービス産業動向調査、ケーブルテレビの現状、企業向けサービス価格指数
	インターネット附随サービス	インターネット附随サービス	情報通信業基本調査、特定サービス産業動態統計
	情報サービス、映像・音声・文字情報制作	ソフトウェア業	特定サービス産業動態統計、貸金構造基本統計、CESAゲーム白書
		情報処理・提供サービス	特定サービス産業動態統計
		映像・音声・文字情報制作業	サービス産業動向調査、特定サービス産業動態統計、経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査、企業向けサービス価格指数
		新聞	サービス産業動向調査、特定サービス産業動態統計、業界資料、企業向けサービス価格指数
出版		サービス産業動向調査、特定サービス産業動態統計	

別表 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名	
金融・保険業	金融	FISIM	資金循環統計、国際収支統計、全国銀行財務諸表分析、日本証券業協会資料、各種財務諸表	
		金融手数料		
	保険	生命保険	生命保険協会資料、各年金基金の財務諸表、各共済保険の財務諸表、インシュアランス損害保険統計号、損害保険料率算出機構統計集、各定型保証機関の財務諸表	
		非生命保険 定型保証		
不動産業	不動産仲介及び賃貸	不動産仲介・管理業	サービス産業動向調査、建築着工統計、住宅着工統計、建築物滅失統計、経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査、法人企業統計	
		不動産賃貸業	サービス産業動向調査、経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査、企業向けサービス価格指数	
	住宅賃貸料	住宅賃貸料	住宅・土地統計、建築着工統計、住宅着工統計、建築物滅失統計、消費者物価指数	
		住宅賃貸料(帰属家賃)		
専門・科学技術、業務支援サービス業	研究開発サービス	自然科学研究機関(産業) 人文科学研究機関(産業) 企業内研究開発(産業)	科学技術研究統計、法人企業統計、日本政策投資銀行全国設備投資計画調査(大企業)	
	広告	広告	特定サービス産業動態統計	
	物品賃貸サービス(不動産除く)	電子計算機・同関連機器賃貸業		特定サービス産業動態統計
		事務用機械器具賃貸業		
		スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業		サービス産業動向調査、経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査、消費者物価指数
		貸自動車業		サービス産業動向調査、業界資料、企業向けサービス価格指数
	その他の対事業所サービス	特許等サービス		国際収支統計、経済産業省企業活動基本調査
		獣医療		サービス産業動向調査、飼育動物診療施設の開設届出状況、消費者物価指数、農業共済財務主要統計
		法務・財務・会計サービス		サービス産業動向調査、毎月勤労統計
		土木建築サービス		
		労働者派遣サービス		サービス産業動向調査、労働者派遣事業報告書、労働力統計、企業向けサービス価格指数
		建物サービス		サービス産業動向調査、経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査、企業向けサービス価格指数
		警備業		サービス産業動向調査、警備業の概況
		鉱物探査		一般会計歳入歳出決算書、特別会計歳入歳出決算書
教育	教育	その他の教育訓練機関(産業)	サービス産業動向調査、特別会計決算参照書、特定サービス産業動態統計、毎月勤労統計、経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査、企業向けサービス産業動向調査、毎月勤労統計	
保健衛生・社会事業	医療・福祉	医療	医療費の動向、決算書	
		保健衛生(産業)	経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査、消費者物価指数	
		社会福祉(産業)		
		介護(施設サービス)	介護給付費の状況、介護保険事業状況報告	
		介護(施設サービスを除く。)		

別表 コモ法における商品別出荷額の延長年次推計の主な基礎統計・資料

中分類	小分類	コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名	
その他のサービス	自動車整備・機械修理	自動車整備	サービス産業動向調査、自動車分解整備業実態調査、業界資料、企業向けサービス価格指数	
		機械修理	サービス産業動向調査、鉱工業指数、企業向けサービス価格指数	
	会員制企業団体	会員制企業団体	民間非営利団体実態調査	
	娯楽サービス	映画館	映画館	サービス産業動向調査、特定サービス産業動態統計
		興行場(映画館を除く)・興行団	興行場(映画館を除く)・興行団	
		競輪・競馬等の競走場・競技団	競輪・競馬等の競走場・競技団	地方財政統計年報、業界資料
		スポーツ施設提供業・公園・遊園地	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	サービス産業動向調査、特定サービス産業動態統計、経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査、消費者物価指数
		遊戯場	遊戯場	サービス産業動向調査、特定サービス産業動態統計、風俗環境の現状と風俗関係事犯の取扱い状況等について
		その他の娯楽	その他の娯楽	サービス産業動向調査、特定サービス産業動態統計、経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査、消費者物価指数
		その他の対個人サービス	洗濯業	洗濯業
	理容業		理容業	サービス産業動向調査、家計統計、人口推計
	美容業		美容業	
	浴場業		浴場業	サービス産業動向調査、衛生行政報告例、経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査、消費者物価指数
	その他の洗濯・理容・美容・浴場業		その他の洗濯・理容・美容・浴場業	サービス産業動向調査、経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査、消費者物価指数
	写真業		写真業	
	冠婚葬祭業		冠婚葬祭業	特定サービス産業動態統計
	個人教授業		個人教授業	サービス産業動向調査、特定サービス産業動態統計
	各種修理業(別掲を除く)		各種修理業(別掲を除く)	サービス産業動向調査、経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査、消費者物価指数
	その他の対個人サービス		その他の対個人サービス	サービス産業動向調査、経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査、毎月勤労統計、家計統計、消費者物価指数、国勢統計、人口推計、地方財政統計
	分類不明		分類不明	トレンド推計

(備考)

1. 各種製造品について、「工業統計」と記す場合、「経済センサス活動調査」の対象年は同調査を指す。これらの統計は第二次年次推計で使用。
2. 「サービス産業動向調査」は、映像・音声・文字情報制作業、新聞、出版、映画館、興行場(映画館を除く)・興行団、個人教授業以外については、基本的に2016年推計値より使用。
3. コモ6桁分類の定義は、基本的に「平成23年産業連関表」に準拠する(「平成23年(2011年)産業連関表一総合解説編一」を参照)。ただし、各種製造品における防衛装備品、定型保証、特許等サービスは国民経済計算独自に品目を設けているほか、屑・副産物や家計外消費支出の取扱い、政府関係諸機関の格付け等における産業連関表と国民経済計算の相違がある。
4. 「鉄屑」等の屑・副産物の推計手法については、本文参照3. (2)参照。

平成 28 年経済センサスー活動調査
調査票、分類表(抜粋)



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【06】単独事業所調査票 (医療、福祉)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)
市区町村コード	
調査区番号	
事業所番号	*

1 名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () - ()

2 所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 昭59年以前 ② 昭60～平成6年 ③ 平成7～16年 ④ 平成17年以降 平成 年 月

4 この事業所の主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数 (6月1日現在の従業者数を記入してください)

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)		⑤ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 経営組織

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 個人経営 ② 株式会社 有限会社 ③ 合名会社 合資会社 ④ 合同会社 ⑤ 会社以外の法人 ⑥ 外国の会社 ⑦ 法人でない団体

会社(外国の会社を除く)

法人(外国の会社を除く)

⑦欄へお進みください ⑧欄へお進みください

7 単独事業所・本所・支所の別等

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

① 単独事業所 → ⑧欄へお進みください

② 本所・本社・本店 → ⑧欄へお進みください

③ 支所・支社・支店 → ⑧欄へお進みください

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名
		町丁・字・番地・号、ビル名等

⑧欄へお進みください

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

① 税込み ② 税抜き

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

① 売上(収入)金額

② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)

③ うち売上原価

④ 給与総額

⑤ 福利厚生費(退職金を含む)

⑥ 動産・不動産賃借料

⑦ 減価償却費

⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

⑨ 外注費

⑩ 支払利息等

10 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』8・9ページを参照してください。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千万	百万	
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入						0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額						0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)						0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額						0,000	
(カ) 建設業、サービス関連産業 A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)						0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入						0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入						0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入						0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入						0,000	
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入						0,000	
	⑬ 不動産事業の収入						0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入						0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0,000	
(キ) サービス関連産業 B	⑯ 宿泊事業の収入						0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入						0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入						0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入						0,000	
	合計	⑨欄「① 売上(収入)金額」						100

⑥欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合

① 一般消費者と行った ② 他の企業と行った ③ 行かなかった

⑨欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

12 設備投資の有無及び取得額

① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

有形固定資産(土地を除く)		無形固定資産(ソフトウェアのみ)	
千億	百億	十億	億
			0,000

13 自家用自動車の保有台数

① 貨物自動車 ② 乗用自動車 ③ バス

14 土地・建物の所有の有無

① ある ② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

① 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ② うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月

① 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス - 活動調査

【06】単独事業所調査票(医療、福祉)

17 医療、福祉の事業収入内訳

第1面10欄「(ケ) 医療、福祉」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千	百	十	億	千	百	
医療収入	保険診療収入 医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(医療保険、公費負担医療)							0,000
	保険外診療収入 医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等)							0,000
介護事業収入	施設介護収入 介護福祉施設(特別養護老人ホーム)サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス							0,000
	通所介護、訪問介護収入 ※欄外参照							0,000
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業							0,000
保健衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業							0,000
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当するものを除く)							0,000

※居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護)、居宅介護支援、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス)

18 医療、福祉の相手先別収入割合

第1面10欄「(ケ) 医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
① 個人(一般消費者)		
企業・団体	② 民間	
	③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引		
①～④の合計	100	

- 保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人(一般消費者)」となります。
- 「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- 国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

備考

19 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を一つ選択し、○で囲んでください。
複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を○で囲んでください。

事務所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一般診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	4	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
歯科診療所	5	
助産・看護業	6	助産師がその業務を行う事業所(助産師が出張のみによってその業務を行う場合も含む)
	7	派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業、リフレクソロジー
医療に付帯するサービス業	10	
	11	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業
健康相談施設	12	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所
	14	母子健康相談所、母子健康センター
	15	農村検診センター、健康科学センター
その他の保健衛生	16	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
	17	物品消毒業、電話機消毒業
	18	犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体	19	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金、年金積立金管理運用
児童福祉事業	20	保育所、託児所、認定こども園(保育所型)、認定こども園(地方裁量型)
	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、児童発達支援センター、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
老人福祉・介護事業	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	23	
	24	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
	25	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	26	認知症高齢者グループホーム
	27	有料老人ホーム
障害者福祉事業	28	養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩の家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
	29	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	30	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
	31	更生保護施設、更生保護協会
	32	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、宿所提供施設、婦人・女性相談所



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【07】単独事業所調査票

(建設業、サービス関連産業A、学校教育)
平成28年6月1日 総務省・経済産業省

『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)
市区町村コード	
調査区番号	
事業所番号	*

1 名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () -

2 所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年以降 平成 年 月

開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください

4 この事業所の主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数 ・6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑥ 合計 (①～⑤の合計)	⑦ 送出处 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 出向	⑨ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 経営組織

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 個人経営 ② 株式会社 有限会社 ③ 合名会社 合資会社 ④ 合同会社 ⑤ 会社以外の法人 ⑥ 外国の会社 ⑦ 法人でない団体

会社(外国の会社を除く)

法人(外国の会社を除く)

7欄へお進みください 8欄へお進みください

7 単独事業所・本所・支所の別等

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

① 単独事業所 → 8欄へお進みください

② 本所・本社・本店 → 8欄へお進みください

③ 支所・支社・支店 → 8欄へお進みください

(1) 単独事業所・本所・支所の別

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号

本所等の郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号、ビル名等

記入おわりです

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。

※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)

① 売上(収入)金額: 経常収益を記入
② 費用総額: 経常費用を記入
③ うち売上原価: 記入不要
④ 主な費用項目: 各欄に記入

⑤ ⑥欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
⑤ ⑥欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

項目	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円				
	① 売上(収入)金額				
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)					0,000
③ うち売上原価					0,000
④ 給与総額					0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)					0,000
⑥ 動産・不動産賃借料					0,000
⑦ 減価償却費					0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)					0,000
⑨ 外注費					0,000
⑩ 支払利息等					0,000

10 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』8・9ページを参照してください。

9欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

⑥欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額					又は割合(%)
		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円					
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入					0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入					0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額+加工賃収入額					0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)					0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額					0,000	
(カ) 建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)					0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入					0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入					0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入					0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入					0,000	
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入					0,000	
	⑬ 不動産事業の収入					0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入					0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					0,000	
(キ) サービス関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入					0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入					0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入					0,000	
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入					0,000	
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入					0,000	
(ク) 学校教育	⑲ 学校教育事業の収入					0,000	
(ケ) 医療、福祉	⑲ 医療、福祉事業の収入					0,000	
合計		9欄「①売上(収入)金額」					100

6欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合

該当する番号をすべて○で囲んでください。

① 一般消費者と行った ② 他の企業と行った ③ 行わなかった

9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額

平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

取得額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円				
	有形固定資産(土地を除く)				
無形固定資産(ソフトウェアのみ)					0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

13 自家用自動車の保有台数

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

貨物自動車 乗用自動車 バス

台 ※人員輸送のみの使用は除きます。 台 台

14 土地・建物の所有の有無

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 建物

① ある ② ない ① ある ② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

うち外国資本比率を記入してください。

千億|百億|十億 | 億 | 千万|百万|十万 | 万 | 円

0,000 (万円未満四捨五入)

() % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月 (月)

※2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

経済センサス - 活動調査

【07】単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、17欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、17、18欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、19欄のみ記入してください。

「学校教育」の事業所は、20欄のみ記入してください。

17 主な事業収入の内訳

第1面10欄「(カ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額					又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	千万	
第1位							0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位							0,000	
第3位							0,000	
第4位							0,000	
第5位							0,000	
第6位							0,000	
第7位							0,000	
第8位							0,000	
第9位							0,000	
第10位							0,000	

18 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

19 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
1 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
2 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
3 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
4 消費者向け貸金業	
5 事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
6 質屋	
7 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
8 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
9 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業、商品投資顧問業	商品先物取引業者、商品投資顧問業者、外国商品市場商品先物取引業者等
12 補助的金融業、金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業、少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理店、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等
20 郵便局受託業	簡易郵便局

20 学校教育の種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

1 幼稚園
2 幼保連携型認定こども園
3 小学校
4 中学校
5 特別支援学校
6 高等学校
7 中等教育学校
8 専修学校
9 各種学校
10 高等専門学校
11 大学
12 短期大学
13 学校教育支援機関

・「13 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【09】単独事業所調査票 (サービス関連産業B)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ				
記入者氏名	市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*
電話番号 (内線:)				

1 名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () - ()

2 所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~16年 平成17年以降 平成 年 月

4 この事業所の主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数

6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑥ 合計 (①~⑤の合計)	⑦ 送出处 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 出向	⑨ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 経営組織

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 個人経営 ② 株式会社 ③ 合名会社 ④ 合同会社 ⑤ 会社以外の法人 ⑥ 外国の会社 ⑦ 法人でない団体

会社(外国の会社を除く) 法人(外国の会社を除く)

7 単独事業所・本所・支所の別等

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

① 単独事業所 → ⑧欄へお進みください

② 本所・本社・本店 → ⑧欄へお進みください

③ 支所・支社・支店 → ⑧欄へお進みください

④ 本所等の正式名称・所在地等 → ⑧欄へお進みください

⑤ 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

⑥ 企業全体の主な事業の内容

⑦ 本所等の正式名称・所在地等

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

① 税込み ② 税抜き

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

項目	千億百億十億 億 千万百万十万 万 円								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ うち売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000
⑨ 外注費									0,000
⑩ 支払利息等									0,000

10 事業別売上(収入)金額

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)			
		千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万	円
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額+加工賃収入額									0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額									0,000	
(カ) 建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入									0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入									0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入									0,000	
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入									0,000	
	⑬ 不動産事業の収入									0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入									0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
(キ) サービス関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入									0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入									0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入									0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
	合計	⑨欄「①売上(収入)金額」									100

6欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合

① 一般消費者と行った ② 他の企業と行った ③ 行かなかった

⑨欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

12 設備投資の有無及び取得額

① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)	千億百億十億 億 千万百万十万 万 円								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

13 自家用自動車の保有台数

① 貨物自動車 ② 乗用自動車 ③ バス

14 土地・建物の所有の有無

① ある ② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

① 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。② うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月

① 月 () 月

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス - 活動調査

【09】単独事業所調査票(サービス関連産業B)

17 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面10欄(キ)サービス関連産業Bについて、その内訳を同封の『分類表(サービス関連産業B)』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額				又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	
第1位						0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位						0,000	
第3位						0,000	
第4位						0,000	
第5位						0,000	
第6位						0,000	
第7位						0,000	
第8位						0,000	
第9位						0,000	
第10位						0,000	

18 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が『分類表(サービス関連産業B)』の2~5ページに掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等形態の番号			
-------------	--	--	--

19 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面10欄(キ)サービス関連産業Bについて、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)	
① 個人(一般消費者)		
企業・団体	② 民間	
	③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引		
①~④の合計	100	

- ③「公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ②「民間」は、国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項(20欄、21欄)については、該当する項目のみ記入してください。

20 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面5欄の常用雇用者のうち、「⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

雇用者数	
------	--

- 常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。
【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
 $\{(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)\} \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$

21 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館、ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数		人	客室数		室
------	--	---	-----	--	---

以下の事項(22欄から24欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

22 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成27年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

物件区分		レンタル年間売上高				リース年間契約高			
		千億	百億	十億	億	千億	百億	十億	億
					0,000				0,000
産業用機械器具	産業機械								
	工作機械								
	土木・建設機械								
	医療用機器								
	商業用機械・設備								
	通信機器								
	サービス業用機械・設備								
事務用機械器具	その他の産業用機械・設備								
	電子計算機・同関連機器								
自動車	事務用機器								
スポーツ・娯楽用品									
その他の物品	映画・演劇用品								
	音楽・映像記録物								
	貸衣しよう								
	その他								
合計					100				100

- 注: 「リース」と「レンタル」の区分
- 「リース」……物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
 - 「レンタル」……「リース」以外のすべての賃貸契約

23 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①~⑥は、平成27年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、パッティング・テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成27年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※平成27年12月31日現在	人

24 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面10欄(キ)②情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合		%
-----------	--	---

備考

分類表 (サービス関連産業B)

はじめに

配布された調査票種類(調査票上部に印字)を確認し、次のとおり記入してください。

【01】個人経営調査票

「5」主な事業の種類又は事業所の形態等

⇒ 2～5ページを参照し、記入してください。

- ※「5」主な事業の種類又は事業所の形態等に「***」と印字されている場合には、記入は不要です。
- ※掲載されている番号のいずれにも該当しない場合には、調査票のこの記入欄は空欄のままで結構です。
- ※記入にあたっては、1ページの対応表も参照してください。

引き続き、6欄以降を記入してください。

【09】単独事業所調査票 (サービス関連産業B)

「17」サービス関連産業Bの事業収入内訳

⇒ 6～18ページを参照し、記入してください。

「18」施設・店舗等形態

⇒ 2～5ページを参照し、記入してください。

- ※掲載されている番号のいずれにも該当しない場合には、調査票のこの記入欄は空欄のままで結構です。
- ※記入にあたっては、1ページの対応表も参照してください。

『分類表』を参照する項目の記入はおわりです。
引き続き、19欄以降を記入してください。

「12」事業別売上(収入)金額の内訳

⇒ 6～18ページの「サービス関連産業Bの事業内容」を参照し、記入してください。

(例)「11 事業別売上(収入)金額」において、「16 宿泊事業の収入」が1千万円、
「13 不動産事業の収入」が5百万円の場合

11 事業別売上(収入)金額 * 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10～13	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額					
			百	十	千	百	万	円
(ア) 農林漁業	(イ) 鉱業	① 農業、林業、漁業の収入						0,000
		② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0,000
(キ) サービス関連産業B		⑬ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入						0,000
		⑭ 不動産事業の収入			5	0	0	0,000
		⑮ 物品賃貸事業の収入						0,000
		⑯ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0,000
		⑰ 宿泊事業の収入			1	0	0	0,000
		⑱ 飲食サービス事業の収入						0,000
		⑲ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						0,000
		⑳ 社会教育、学習支援事業の収入						0,000
		㉑ 上記以外のサービス事業の収入						0,000
		(ク) 学校教育	㉒ 学校教育事業の収入					
(ケ) 医療、福祉	㉓ 医療、福祉事業の収入						0,000	

左の例の場合、「16 宿泊事業の収入」の中からだけではなく、「(キ) サービス関連産業B 全体の中からお選びください。

※太枠内の事業のいずれも営んでいない場合は、調査票の12欄は空欄のままで結構です。

『分類表』を参照する項目の記入はおわりです。引き続き、13欄以降を記入してください。

対応表

対応表の見方

この事業所の該当する事業内容（P.6～18から複数選択）のうち、主力事業（いわゆる本業）が以下の対応表の左欄に記載されている場合、その事業内容に対応する施設・店舗等形態は右欄に掲げる区分のいずれかになります。

事業内容 及び
施設・店舗等形態
の調査票への記入

[01]個人経営調査票

<調査票の記入箇所> <対応表における項目>
 [5] 欄「主な事業の種類又は事業所の形態等」 … 施設・店舗等形態
 [12] 欄「事業別売上(収入)金額の内訳」 … 事業内容

[09]単独事業所調査票(サービス関連産業B)

<調査票の記入箇所> <対応表における項目>
 [17] 欄「サービス関連産業Bの事業収入内訳」 … 事業内容
 [18] 欄「施設・店舗等形態」 … 施設・店舗等形態

対応表

事業内容	⇒	施設・店舗等形態		
物品賃貸事業(リース、レンタル)	⇒	501 総合リース業		
4101 産業用機械器具(建設機械器具を除く)				
4102 建設機械器具				
4103 事務用機械器具(電子計算機・同関連機器を除く)				
4104 電子計算機・同関連機器			⇒	502 その他の各種物品賃貸業
4105 自動車				
4106 スポーツ・娯楽用品				
4107 映画・演劇用品				
4108 音楽・映像記録物				
4109 貸衣しよう			⇒	503 上記以外の物品賃貸業
4110 その他の物品				
4201 学術・開発研究事業	⇒	504 理学研究所		
		505 工学研究所		
		506 農学研究所		
		507 医学・薬学研究所		
		508 人文・社会科学研究所		
4301 宿泊事業	⇒	509 旅館、ホテル		
		510 簡易宿泊所		
		511 下宿所		
		512 会社・団体の宿泊所		
		513 リゾートクラブ		
		514 その他の宿泊所		
		4401 飲食店	⇒	515 日本料理店
				516 料亭
517 中華料理店				
518 ラーメン店				
519 焼肉店				
520 そば・うどん店				
521 すし店				
522 その他の専門料理店				
523 食堂、レストラン				
524 酒場、ビヤホール				
525 バー、キャバレー、ナイトクラブ				
526 喫茶店				
527 ハンバーガー店				
528 お好み焼・焼きそば・たこ焼店				
529 その他の飲食店				
4402 持ち帰り飲食サービス(飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む)	⇒	530 持ち帰り飲食サービス店 ※ただし店内に飲食設備を有する場合は515～529		
4403 配達飲食サービス(飲食店における出前を含む)	⇒	531 配達飲食サービス店 ※ただし店内に飲食設備を有する場合は515～529		

対応表(つづき)

事業内容	⇒	施設・店舗等形態
4506 公衆浴場	⇒	532 一般公衆浴場
4525 映画館	⇒	533 その他の公衆浴場
		534 映画館
4526 興行事業(映画館を除く)	⇒	535 劇場
		536 興行場
		537 劇団
		538 楽団・舞踊団
		539 演芸・スポーツ等興行団
4527 競輪、競馬、競艇、オートレース事業	⇒	540 競輪場
		541 競輪競技団
		542 競馬場
		543 競馬競技団
		544 自動車・モーターボートの競走場
4528 スポーツ施設提供事業(興行施設を除く)	⇒	545 自動車・モーターボートの競技団
		546 体育館
4529 公園、遊園地、テーマパーク事業	⇒	547 ゴルフ場
		548 ゴルフ練習場
		549 ボウリング場
		550 テニス場
		551 バッティング・テニス練習場
		552 フィットネスクラブ
		553 その他のスポーツ施設提供
4531 遊戯場事業(パチンコホールを除く)	⇒	554 公園
		555 遊園地(テーマパークを除く)
		556 テーマパーク
4601 社会教育施設提供事業	⇒	557 ビリヤード場
		558 囲碁・将棋所
		559 マージャンクラブ
		560 ゲームセンター
		561 その他の遊戯場
		562 公民館
		563 図書館
		564 博物館、美術館
		565 動物園、植物園、水族館
		566 青少年教育施設
567 その他の社会教育施設		
主力事業(いわゆる本業)である事業内容が、本表に記載のない場合	⇒	施設・店舗等形態は記入不要です。

I 主な事業の種類又は事業所の形態等（施設・店舗等形態）

主力事業（いわゆる本業）が、下表の「事業の種類」に該当する場合は、形態等の名称、説明・例示を参考にして、調査票の記入欄に該当する「形態番号」を記入してください。

事業の種類	形態等の名称	形態番号	説明・例示
物品賃貸業			
	総合リース業	501	主にリースにより、以下の5区分のうち <u>3区分以上</u> にわたる物品を賃貸している事業所 ①産業用機械、②事務用機械、③自動車、④スポーツ・娯楽用品、⑤その他（映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣しょう等）
	その他の各種物品賃貸業	502	「501 総合リース業」に該当しない場合（主にレンタルによる等）で、以下の5区分のうち <u>3区分以上</u> にわたる物品を賃貸している事業所 ①産業用機械、②事務用機械、③自動車、④スポーツ・娯楽用品、⑤その他（映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣しょう等）
	上記以外の物品賃貸業	503	上記「501 総合リース業」、「502 その他の各種物品賃貸業」以外の物品賃貸業を営む事業所
学術・開発研究事業			
	理学研究所	504	物理学、化学、地学、生物学、数学などの理学に関する研究、開発を行う事業所
	工学研究所	505	建築学、材料工学、応用化学、機械工学、電気・電子工学、情報・通信工学などの工学に関する研究、開発を行う事業所
	農学研究所	506	農・園芸学、畜産・獣医学、林学などの農業、林業、漁業に関する研究、開発を行う事業所
	医学・薬学研究所	507	医学、薬学に関する研究、開発を行う事業所
	人文・社会科学研究所	508	歴史学、文化・人類学、言語・教育学、芸術学などの人文科学及び政治・経済学などの社会科学に関する研究を行う事業所
宿泊サービス事業			
	旅館、ホテル	509	【内容例示】 ○ 観光ホテル、ビジネスホテル、温泉旅館、観光旅館、割烹旅館、民宿（旅館、ホテルに該当するもの） など
	簡易宿泊所	510	【内容例示】 ○ ベッドハウス、山小屋、カプセルホテル、民宿（簡易宿泊所に該当するもの） など × ユースホステル ⇒ 「512 会社・団体の宿泊所」
	下宿所	511	長期間（通常、月単位）食事付きで宿泊を提供する宿泊所
	会社・団体の宿泊所	512	【内容例示】 ○ 会社の宿泊所、会員宿泊所、ユースホステル、保養所、共済組合宿泊所 など
	リゾートクラブ	513	預託金制、共有制により利用権を取得した会員に宿泊施設を核とするリゾート施設を提供する事業所
	その他の宿泊所	514	【内容例示】 ○ 合宿所、会社の寄宿舎、会社の独身寮、学生寮、キャンプ場 など

主な事業の種類又は事業所の形態等（施設・店舗等形態）

事業の種類	形態等の名称	形態番号	説明・例示
飲食サービス事業	客の注文に応じ調理した主として特定の専門料理をその場所で飲食させる事業所		
	日本料理店	515	【内容例示】 ○ 天ぷら料理店、うなぎ料理店、とんかつ料理店、郷土料理店、懐石料理、すき焼料理店、しゃぶしゃぶ料理店 ○ 牛丼店 など
	料亭	516	【内容例示】 ○ 料亭、待合
	中華料理店	517	【内容例示】 ○ 中華料理店、中華レストラン、ぎょうぎ専門料理店 など
	ラーメン店	518	
	焼肉店	519	【内容例示】 × 韓国料理店（焼肉店を除く）、ステーキハウス、バーベキュー料理店、ジンギスカン料理店、ホルモン焼店 ⇒ 「522 その他の専門料理店」
	そば・うどん店	520	
	すし店	521	【内容例示】 × 持ち帰り専門すし店 ⇒ 「530 持ち帰り飲食サービス店」 × 宅配すし店 ⇒ 「531 配達飲食サービス店」
	その他の専門料理店	522	【内容例示】 ○ カレー料理店、スパゲティー店、ステーキハウス、ホルモン焼店、バーベキュー料理店、ジンギスカン料理店、韓国料理店（焼肉店を除く）、インド料理店、西洋料理店 など × フライドチキン店、サンドイッチ店 ⇒ 「529 その他の飲食店」
	上記の＜専門料理店＞を除き、客の注文に応じ調理した主として <u>主食</u> となる各種の料理品をその場所で飲食させる事業所		
	食堂、レストラン	523	【内容例示】 ○ 各種料理品を提供するレストラン、食堂、定食屋 など × 特定の料理品を提供する専門料理店 ⇒ 「専門料理店（515～522）」の該当する形態番号
	上記の＜専門料理店＞及び＜一般飲食店＞を除き、客の注文に応じ調理した各種の料理品をその場所で飲食させる事業所		
	酒場、ビヤホール	524	主として酒類及び料理をその場所で飲食させる事業所 【内容例示】 ○ 居酒屋、焼鳥屋、おでん屋、酒場、ビヤホール、ダイニングバー など × ホルモン焼店 ⇒ 「522 その他の専門料理店」
	バー、キャバレー、ナイトクラブ	525	主として洋酒等の酒類や料理などを提供し、客に遊興飲食させる事業所 ※バー、キャバレー、ナイトクラブのほか、上記条件を満たす事業所 【内容例示】 ○ バー、キャバレー、ナイトクラブ、スナック、カラオケスナック ○ ショーパブ など
喫茶店	526	【内容例示】 ○ 喫茶店、フルーツパーラー、音楽喫茶、カフェ など × 飲食サービスが主たるサービスでない漫画喫茶 ⇒ 記入不要	
ハンバーガー店	527	【内容例示】 × サンドイッチ店、ホットドッグ店 ⇒ 「529 その他の飲食店」	
お好み焼・焼きそば・たこ焼店	528	【内容例示】 ○ たこ焼店（店内での飲食設備有り） など × たこ焼店（持ち帰り専門） ⇒ 「530 持ち帰り飲食サービス店」	
その他の飲食店	529	【内容例示】 ○ フライドチキン店、ドーナツ店、サンドイッチ店、ホットドッグ店、甘味処 など × バーベキュー料理店、スパゲティー店 ⇒ 「522 その他の専門料理店」 × 牛丼店 ⇒ 「515 日本料理店」	
持ち帰り飲食サービス店	530	客の注文に応じ調理した料理品をその場で販売する飲食サービス店 【内容例示】 ○ 持ち帰り専門すし店、持ち帰り弁当屋、移動販売（調理を行う場合） など × 店内での飲食設備あり ⇒ 「飲食店（515～529）」の該当する形態番号	
配達飲食サービス店	531	客の注文に応じ調理し配達又は客の指定した場所で調理し提供する飲食サービス店 【内容例示】 ○ 宅配ピザ屋、仕出し料理店、配達弁当屋、給食センター、ケータリングサービス店 など × 店内での飲食設備あり ⇒ 「飲食店（515～529）」の該当する形態番号	

事業の種類	形態等の名称	形態番号	説明・例示
公衆浴場			
	一般公衆浴場	532	物価統制令によって入浴料金が統制されている施設（銭湯）
	その他の公衆浴場	533	【内容例示】 ○ 日帰り温泉、スパ、スーパー銭湯、健康ランド、サウナ風呂 など
映画館、興行団、興行施設など			
	映画館	534	常設の映画館及び映画館の賃貸を行う事業所
	劇場	535	演劇を提供する事業所及び劇場を賃貸する事業所
	興行場	536	プロ野球、プロサッカー、サーキット場（プロのレース興行用）、相撲、落語などの娯楽を提供する事業所及び興行場の賃貸を行う事業所 【内容例示】 ○ 野球場（プロ野球用）、サーキット場（プロのレース興行用） など
	劇団	537	契約により出演又は自ら公演し演劇を提供する事業所 【内容例示】 ○ 劇団（劇場が設置されていない場合）、俳優、芸能プロダクション など × 劇場が設置されている劇団 ⇒ 「535 劇場」
	楽団、舞踊団	538	契約により音楽、舞踊などの出演又は自ら公演する事業所 【内容例示】 ○ 楽団、オーケストラ、バンド、舞踊団、歌手（フリー） など × 劇場が設置されている楽団 ⇒ 「535 劇場」
	演芸・スポーツ等興行団	539	契約により出演又は自ら公演し、落語、野球、相撲、ボクシングなどの娯楽を提供する事業所 【内容例示】 ○ 落語家業、プロ野球団、相撲部屋、ボクシングジム（プロボクサーが所属している場合） など × 興行場が設置されている場合 ⇒ 「536 興行場」
競輪・競馬等の競走場、競技団			
	競輪場	540	競輪場及び競輪場の施設を提供する事業所
	競輪競技団	541	競輪を施行、開催及び競輪選手の登録など競技に附帯する事業を行う事業所
	競馬場	542	競馬場及び競馬場の施設を提供する事業所
	競馬競技団	543	競馬を施行、開催及び騎手の免許、訓練など競馬に附帯する事業を行う事業所
	自動車・モーターボートの競走場	544	小型自動車・モーターボート競走場及び小型自動車・モーターボート競走場の施設を提供する事業所
	自動車・モーターボートの競技団	545	小型自動車、モーターボートの競走の施行、開催及び選手の登録など競技に附帯する事業を行う事業所

事業の種類	形態等の名称	形態番号	説明・例示
スポーツ施設提供事業（興行場を除く）			
	体育館	546	各種のスポーツ（バレーボール、バスケットボール、バドミントン、器械体操など）を必要に応じて室内で行うことができるように多目的に設備された施設
	ゴルフ場	547	ゴルフ競技を行うための施設を提供する事業所で、以下の条件を満たすもの ① 18ホール以上あり、ホールの平均距離が100メートル以上のもの ② 9ホール以上あり、ホールの平均距離が150メートル以上のもの 【内容例示】 × ①又は②の条件を満たさないゴルフ場 ⇒ 「548 ゴルフ練習場」
	ゴルフ練習場	548	ゴルフの練習施設を提供する事業所で、ゴルフの打放しや「547 ゴルフ場」に該当しないゴルフコース（ショートコースなど）など
	ボウリング場	549	ボウリング競技を行うための施設
	テニスコート	550	テニス競技が可能なコートテニスコート
	バッティング・テニス練習場	551	バッティング（野球）の練習施設又はオートテニスなどテニスの練習施設
	フィットネスクラブ	552	室内プール、トレーニングジム、スタジオなどの運動施設を有し、会員にスポーツ、体力の向上などのトレーニングの機会を提供する事業所
	その他のスポーツ施設提供	553	興行的でないスポーツ（アマチュア競技）を行うためのその他のスポーツ施設 【内容例示】 ○ 陸上競技場、野球場、サッカー場、馬術場、漕艇場、競泳プール ○ バレーボール場、柔道場、剣道場、弓道場 など × 体育館内にあるバレーボール場 ⇒ 「546 体育館」 × プロスポーツの興行を主とする施設 ⇒ 「536 興行場」 × スポーツ教室などスポーツ教授を主とする事業所 ⇒ 記入不要
公園、遊園地、テーマパーク			
	公園	554	樹木、池等の自然環境を有して、娯楽の提供あるいは休養を与える場所 【内容例示】 ○ 公園、庭園、公園管理事務所
	遊園地（テーマパークを除く）	555	常設の遊戯施設を有し、フリーパスの購入もしくは料金を支払うことで利用することができる施設
	テーマパーク	556	入場料をとり、文化、歴史、科学又は非日常的な特定のテーマのもとに、テーマに関連する常設かつ有料のアトラクションを有する施設
遊戯場事業（パチンコホールを除く）			
	ビリヤード場	557	ビリヤードを行うための施設
	囲碁・将棋所	558	囲碁・将棋などを行うための施設
	マージャンクラブ	559	マージャンを行うための施設
	ゲームセンター	560	アーケードゲームなどの遊戯を行うための施設
	その他の遊戯場	561	ビンゴ、射的など、その他の遊戯施設
社会教育施設提供事業			
	公民館	562	市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の活動を行う事業所
	図書館	563	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆又は特定人の利用に供する事業所
	博物館、美術館	564	歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して一般公衆の利用に供する事業所（野外博物館も含まれます。）
	動物園、植物園、水族館	565	一般公衆に対して動植物を観覧させる事業所
	青少年教育施設	566	心身ともに健全な青少年を育成するために青少年教育活動を行う事業所
	その他の社会教育施設	567	上記以外の社会教育施設 【内容例示】 ○ 女性教育施設、勤労者家庭支援施設 など

II サービス関連産業Bの事業内容

⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等
情報サービス事業		
受注ソフトウェア開発事業		
顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業		
受注開発ソフトウェア	3901	特定のユーザーからの受注により、新たに開発・作成するオーダーメイドのソフトウェア システムインテグレーション・サービスや保守業務も含まれます。 【内容例示】 ○ 受注ソフトの開発、情報システム開発 ○ ホームページの受注制作（プログラム作成を含むものに限る）
組み込みソフトウェア	3902	情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気機械器具等の機能を実現するために組み込まれるソフトウェア
ソフトウェアプロダクツ事業		
不特定多数のユーザーを対象としたイージーオーダー又はレディメイドによるソフトウェアの開発・作成事業 他の企業で開発したソフトウェアであっても、自社ブランド名で販売する場合を含みます。		
業務用パッケージソフトウェア	3903	業務用に使用されるソフトウェア・プロダクツ
基本ソフトウェア	3904	コンピュータシステムを管理し、基本的なユーザー操作環境を提供するソフトウェア
ゲームソフトウェア	3905	家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア（ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムを含みます。）の作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業
情報処理サービス事業		
電子計算機などを用いて、委託計算サービス、データエントリーサービスなどを行う事業		
受託計算サービス	3906	情報処理、ソフトウェアの作成から一貫して行うASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サービス、情報処理コンサルティングサービス（ICT関連投資に係わる企画コンサルティングのみ）などの事業 【内容例示】 ○ 受託計算サービス、計算センター、タイムシェアリングサービス、マシンタイムサービス など
システム等管理運営受託	3907	ユーザーの情報処理システム、電子計算機室などの管理運営を受託する事業 オペレーター、キーパンチャーなどを契約先に派遣して運営する場合を含みます。 【内容例示】 × 労働者派遣法上の労働者派遣の場合 ⇒ 「4730 労働者派遣事業」
その他の情報処理サービス	3908	データ入力、情報処理に関する講習会・講師派遣などの事業 【内容例示】 × データ入力を契約先で行う場合 ⇒ 「3907 システム等管理運営受託」
情報提供サービス事業		
各種データを収集、加工、蓄積し、情報として提供するデータベース提供事業 【内容例示】 ○ 不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報 など		
データベースサービス（インターネットによるもの）	3909	インターネット経由でのデータベース提供事業
データベースサービス（その他）	3910	インターネット以外のオンライン（専用回線）又はDVDなどの媒体によるデータベース提供事業
市場調査・世論調査・社会調査事業	3911	市場調査、世論調査、経済・社会調査 など 【内容例示】 × 情報処理コンサルティングサービス ⇒ 「3906 受託計算サービス」 × 信用調査所、興信所 ⇒ 「4222 興信所事業」
その他情報処理・情報提供サービス事業	3912	その他上記以外の情報処理・提供サービス事業 【内容例示】 ○ ネットワーク構築（LAN・WAN機器の設定を含む） など

⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入（つづき）、⑬ 不動産事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等	
インターネット附随サービス事業			
ポータルサイト・サーバ運営サービス事業		インターネットを通じて情報の提供やサーバ等の機能を利用させるサービスを提供する事業	
ウェブ情報検索サービス	3913	ウェブ上で公開されている情報を検索するサイトの運営事業	
インターネット・ショッピング・サイト等運営	3914	インターネット・ショッピング・サイト及びインターネット・オークション・サイトを運営する事業 【収入例示】 ○ サイトに出店する小売事業所からの出店料収入 【内容例示】 × 自ら商品の販売を行う場合 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑤ 小売の商品販売額」に該当	
その他のサイト運営	3915	その他のサイト運営事業 【内容例示】 ○ コミュニケーションサイト、インターネットゲームサイト など × 音楽、映像等のデータを配信する事業 ⇒ 「3917 ウェブコンテンツ配信」	
アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ事業		アプリケーションソフトをインターネット経由で利用者向けに貸与・提供する事業	
アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ（ASP）	3916	業務用ソフトウェアを複数の利用者にインターネット経由で提供するサービス事業 【内容例示】 × ソフトウェアの開発から一貫して行うもの ⇒ 「3906 受託計算サービス」	
ウェブコンテンツ配信	3917	映像、音楽、オンラインゲーム等をインターネット経由で配信する事業 【内容例示】 × 不動産情報、気象情報、経済情報等の情報を収集・加工し、提供を行う事業 ⇒ 「3909 データベースサービス（インターネットによるもの）」 又は「3910 データベースサービス（その他）」	
インターネット利用サポート事業			
電子認証	3918	インターネットを通じて、インターネットを利用する上で必要なサポートサービスを提供する事業 ネットワーク上の個人・法人の本人確認等を行う電子認証事業	
セキュリティサービス	3919	セキュリティ設計やアクセス制御、ネットワーク監視等を行い、ウイルスや不正アクセスから顧客ネットワークを守るサービスを提供する事業	
課金・決済代行	3920	ネット決済、電子マネー等、インターネット上での決済に関し、利用者と販売店の仲介を行う事業	
その他のインターネット利用サポート	3921	インターネットを通じてサービス提供を行う事業のうち上記以外の事業	
不動産事業			
不動産取引事業	建物売買（不動産代理・仲介を除く）	4001	建物の売買を行う事業
	土地売買（不動産代理・仲介を除く）	4002	土地の売買（分譲を含む）を行う事業（土地の開発を行う事業も含む）
	不動産代理・仲介	4003	不動産の売買、貸借、交換の代理又は仲介を行う事業（駐車場の貸借の仲介を含む）
不動産賃貸・管理事業	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	4004	比較的長期（通例月別又はそれ以上）の事務所などの賃貸事業 【内容例示】 ○ 貸事務所（賃貸期間1か月以上のもの）、 貸倉庫（賃貸期間1か月以上のもの） など
	事務所等賃貸（1か月未満の賃貸物件）	4005	比較的短期（通例時間別、日別又は週別）の事務所、店舗などの賃貸事業 【内容例示】 ○ 貸事務所（賃貸期間1か月未満のもの）、 貸会議室（賃貸期間1か月未満のもの） など
	土地賃貸	4006	土地の賃貸事業
	貸家	4007	住宅（店舗併用住宅を含む）の賃貸事業
	貸間	4008	専用又は共用の炊事用排水設備がなく独立して家庭生活を営むことができない部屋の賃貸事業
	駐車場賃貸、管理	4009	駐車場の賃貸及び管理事業 【内容例示】 × 駐輪場 ⇒ 「4515 物品預り」
	不動産管理	4010	ビル、分譲マンション、賃貸住宅等の所有者（管理組合等を含む）の委託を受けて、経営事業、保全事業など不動産の管理を行う事業

⑭ 物品賃貸事業の収入、⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入

事業内容		分類番号	内容例示等
物品賃貸事業（リース、レンタル）			
① 産業用機械	産業用機械器具 （建設機械器具を除く）	4101	各種産業用に供する機械器具（建設機械器具を除く）の賃貸事業 【内容例示】 ○ 農業・林業・水産業用機械・設備 ○ 通信設備、放送設備、冷凍・冷蔵ショーケース、自動販売機、パチンコ台 ○ アーケードゲーム機、ジェットコースター、船舶、航空機 など
	建設機械器具	4102	各種の建設工事に用いる建設機械器具の賃貸事業 【内容例示】 ○ 土木機械器具、掘削機械器具、建設用クレーン、基礎工事用機械、アスファルト塗装機械、ロードローラ、ランマ、鋼矢板、仮設資材、舗装機械、整地機械
② 事務用機械	事務用機械器具（電子計算機・同関連機器を除く）	4103	事務用機械器具（電子計算機・同関連機器を除く）の賃貸事業 【内容例示】 ○ 会計機械、複写機、タイムレコーダ、金銭登録機 など
	電子計算機・同関連機器	4104	電子計算機・同関連機器の賃貸事業 【内容例示】 ○ パーソナルコンピュータ、サーバ など
③ 自動車	自動車	4105	自動車の賃貸事業 【内容例示】 ○ 乗用車、トラック、マイクロバス など × フォークリフト、構内運搬車両 ⇒ 「4101 産業用機械器具（建設機械器具を除く）」 × 自転車 ⇒ 「4106 スポーツ・娯楽用品」
④ スポーツ・娯楽用品	スポーツ・娯楽用品	4106	スポーツ用品及び娯楽用品の賃貸事業 【内容例示】 ○ 自転車、ヨット、モーターボート、スキー、スノーボード、スケート靴 ○ スポーツ・娯楽用テント、運動会用具、パーティーグッズ など × ボウリング機、パチンコ台、アーケードゲーム機、遊園地の遊具など事業用の機器・設備 ⇒ 「4101 産業用機械器具（建設機械器具を除く）」
⑤ その他	映画・演劇用品	4107	映画・演劇用品の賃貸事業 【内容例示】 ○ 映画フィルム、映写機、映画用諸道具、貸衣しょう（映画・演劇用のもの） × 映画の配給 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入」に該当
	音楽・映像記録物	4108	音楽・映像記録物の賃貸事業 【内容例示】 ○ 音楽CD、映画DVD
	貸衣しょう	4109	冠婚葬祭用、パーティー用などの衣しょうの賃貸事業 【内容例示】 ○ 結婚式用衣しょう、紋服・着物、洋装・ドレス × 貸衣しょう（映画・演劇用のもの）⇒ 「4107 映画・演劇用品」 × ユニフォーム、作業服 ⇒ 「4110 その他の物品」
	その他の物品	4110	上記以外の賃貸事業 【内容例示】 ○ 医療・介護用品、家具、ふとん・寝具、ユニフォーム、作業服 ○ インテリア、装飾用品、美術品、観葉植物、ペット、貸本、花輪 など × リネンサプライ ⇒ 「4503 リネンサプライ」
学術・開発研究事業			
学術・開発研究事業		4201	学術研究、試験、開発研究などを行う事業 【収入例示】 ○ 受託研究収入、補助金・交付金などで開発・研究に係わる収入 【内容例示】 ○ 理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所、人文・社会科学研究所 など

⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入（つづき）

事業内容		分類番号	内容例示等
専門サービス事業			
法務・会計サービス	法律事務	4202	訴訟事件、非訟事件及び審査請求、異議の申立て、再審査請求などの法律事務を行う事業
	特許事務	4203	特許、実用新案、意匠又は商標に関する登録申請、異議の申立てなどの代理及び鑑定などを行う事業
	公証人、司法書士事務	4204	公正証書の作成、私署証書の認証などを行う事業
	土地家屋調査士事務	4205	不動産の表示に関する登記について必要な土地、家屋に関する調査又は測量、登記の申請手続きなどを行う事業
	行政書士事務	4206	官公署に提出する書類などの作成を行う事業
	公認会計士事務	4207	財務書類の監査又は財務に関する調査、相談などを行う事業
	税理士事務	4208	税務代理、税務書類の作成及び税務相談などを行う事業
	社会保険労務士事務	4209	労働・社会保険諸法令に基づく申請書・帳簿書類の作成、提出手続の代行、労務管理相談・指導などを行う事業
デザイン事業			工業的・商業的製品又はその他の造形物、装飾の製造・製作に関し、販売を目的に用途、材質、製作法、形状、色彩、模様、配置、照明などについて設計、表現する事業
	インダストリアルデザイン	4210	機器（輸送・電気・音響・事務など）、スポーツ用品などの工業デザインを行う事業
	パッケージデザイン	4211	箱、商品個装（詰め合わせ商品なども含む）のデザインを行う事業
	グラフィックデザイン	4212	ポスター、装丁、カタログ、パンフレットなどのデザインを行う事業
	ディスプレイデザイン	4213	展示構成、店舗・店頭装飾、ウィンドーディスプレイなどのデザインを行う事業
	インテリアデザイン	4214	室内の構成と装飾のデザインを行う事業
	テキスタイルデザイン、ファッションデザイン	4215	カーテン、カーペットなどインテリアファブリック繊維製品、生地、既製服、鞆、ユニフォーム、タペストリー、帽子、ハンドバック、装身具、スカーフ、履物などのデザインを行う事業
	マルチメディアデザイン	4216	デジタルコンテンツ（アプリケーション・ソフトウェア、CD-ROMなど）、インタラクティブメディア、オンラインプロダクツ（Webなど）、インターネットホームページなどのデザインを行う事業
	その他デザイン	4217	クラフトデザイン、ジュエリーデザイン、サインデザイン、庭園、道路、建物、都市計画・造成、本・雑誌、完成予想図などのデザインを行う事業
著述家		4218	個人で詩歌、小説などの文芸作品の創作、文芸評論などを行う事業
芸術家		4219	個人で美術・音楽・演劇などの芸術作品の創作、演出などを行う事業
経営コンサルタント		4220	企業経営（マネジメント）に関する診断、指導、教育訓練、調査研究などを行う事業
持株会社事業		4221	株式保有を通じた傘下グループ企業の事業活動を支配・管理する事業 なお、傘下企業から受け取る収入の取扱いは以下のとおりとなります。 【収入例示】 ○ 受取配当金、経営管理収入 × 不動産賃料 ⇒ 「4004～4010の不動産賃貸・管理事業」の該当する分類 × 技術研究収入 ⇒ 「4201学術・開発研究事業」 × 業務代行・受託収入 ⇒ 該当する業務の分類に含めます。 × 営業収益の受取利息 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑩ 金融、保険事業の収入」に該当
興信所事業		4222	個人及び法人の信用調査を行う事業 【内容例示】 × 市場調査業 ⇒ 「3911 市場調査・世論調査・社会調査事業」
翻訳・通訳事業	翻訳事業	4223	ある言語で表現された文章の内容を他の言語になおすことを行う事業
	通訳事業	4224	言語を異にする人々の間に立って、その会話の仲立ちをする事業
	通訳案内事業	4225	訪日外国人に対し、旅行に関する案内を行う事業
不動産鑑定事業		4226	不動産に関する鑑定評価、調査、相談などを行う事業
その他の専門サービス		4227	鑑定（不動産を除く）、司会、計理士事務、コピーライター、海事代理士、投資顧問（証券・商品投資を除く）などの専門サービスを提供する事業

⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入（つづき）

事業内容	分類番号	内容例示等	
広告事業			
広告事業		依頼人（広告主）のために広告する事業 依頼人（広告主）のために広告に係る企画立案、マーケティング、コンテンツの作成、広告媒体の選択（新聞、テレビ、インターネット等）などの総合的な広告に関するサービスを提供する事業 【内容例示】 × 看板書き ⇒ 「4738 看板書き」 × メーリングサービス、サンプル配布、ポスティング、ちんどん屋など広告主以外の事業者からの依頼で行う場合 ⇒ 「4740 その他の対事業所サービス」 × 映像・音声・印刷物に係る広告制作事業 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入」に該当	
新聞広告	4228	日刊紙、業界紙などの広告媒体	
雑誌広告	4229	月刊誌、週刊誌、専門誌などの広告媒体	
テレビ広告	4230	地上波、CS、BS、CATVなどの広告媒体	
ラジオ広告	4231	AM、FMなどラジオの広告媒体	
交通広告	4232	旅客乗物（鉄道、バス、タクシー、航空機、船舶など）、交通機関の建造物（空港、駅など）の広告媒体	
屋外広告	4233	広告塔、広告板、屋外のネオンサインなどの広告媒体 【内容例示】 × 看板書き ⇒ 「4738 看板書き」	
インターネット広告	4234	インターネット広告（バナー、テキスト、検索結果連動型など）、電子メール広告、モバイル広告（携帯電話によりアクセスするウェブサイトなどを利用する広告）などの広告媒体	
折込み・ダイレクトメール	4235	新聞の折込み広告、印刷物の郵送広告などの広告媒体	
SP・PR・催事企画	4236	S P（セールスプロモーション）、P R（パブリックリレーションズ）、催事（イベント）企画	
その他広告	4237	上記以外の広告 【内容例示】 ○ 電話帳広告、映画館・劇場広告、浴場広告、電柱広告 ○ 海外広告（海外の広告媒体を利用して実施する広告） ○ 広告のための調査、広告の企画・開発、広告技術の開発 ○ 自ら発行するフリーペーパー（広告誌など）による広告 など	
技術サービス事業			
獣医業（産業動物向け）	4238	獣医学上の内科的、外科的、歯科的サービス事業（牛や豚などの家畜、競走馬、展示動物、実験動物を対象とするもの） 【内容例示】 × 家畜人工授精所 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「① 農業、林業、漁業の収入」に該当	
獣医業（ペット向け）	4239	獣医学上の内科的、外科的、歯科的サービス事業（犬や猫などのペットを対象とするもの） 【内容例示】 × トリマー業 ⇒ 「4524 その他の生活関連サービス」	
土木建築サービス事業	建築設計	4240	建築設計、設計監理などの土木建築サービス事業
	測量	4241	土木測量、河川測量、境界測量などの土木建築サービス事業
	その他の土木建築サービス	4242	地質調査、試すい（錐）（鉱山用を除く）、建築積算など、その他の土木建築サービス事業

⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入（つづき）

事業内容	分類番号	内容例示等
技術サービス事業（つづき）		
機械設計事業		<p>機械を製造するための計画組立図面、設計書等、詳細図面等を作成する事業</p> <p>【内容例示】</p> <ul style="list-style-type: none"> × プラントエンジニアリング ⇒ 「4264 プラントエンジニアリング業」 × 労働者派遣法上の労働者派遣に該当する技術者の派遣 ⇒ 「4730 労働者派遣事業」 × 機械設計から製造までを一貫して行う場合 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「③ 製造品の出荷額・加工賃収入額」に該当 × 製造を請け負うが、自らは設計のみ行い、製造は他の事業所へ委託している場合 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「④ 卸売の商品販売額」に該当
機械設計（基本設計）	4243	機械や装置の基本設計業務（基本計算、基本構想図、全体計画図、技術図書の作成など）及び設計の総合管理業務
機械設計（計画設計）	4244	基本設計に基づき、機械や装置の機能・構造・機構などの具体化を図る計画設計業務 基本設計を基に参考例を応用して行う類似計画設計も該当します。
機械設計（詳細設計）	4245	詳細計画図の作成、作成に伴う検討図・強度計算書・組立図、部品図等を作成する業務
機械設計（コンサルティング）	4246	機械・装置の設置、操作等の技術的・経済的又は立地条件等の情報を提供する業務
その他の機械設計	4247	<p>上記以外の機械設計業務</p> <p>【内容例示】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ テクニカルイラスト、トレース、出張業務 など
商品検査事業	4248	<p>各種商品に関する検査、検定、品質管理を行う事業</p> <p>【内容例示】</p> <ul style="list-style-type: none"> × 非破壊検査法による商品検査 ⇒ 「4249 非破壊検査事業」
非破壊検査事業	4249	物を壊さずに、その内部、表面のきず、劣化などを検査する事業 原子力発電所、船舶、航空機、化学プラント、橋りょう（梁）、ビル等の構築物、設備・装置などを対象とする検査事業
一般計量証明業		<p>委託を受けて、貨物の積卸又は入出庫に際して長さ、質量、面積、体積又は熱量を計量し、その結果の証明を行う事業</p> <p>【内容例示】</p> <ul style="list-style-type: none"> × 船積貨物の積込、陸揚に関わる検数、鑑定、検量事業 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑨ 運輸、郵便事業の収入」に該当
一般計量測定（質量）	4250	貨物の質量の測定・証明を行う事業
一般計量測定（体積）	4251	貨物の体積の測定・証明を行う事業
その他の一般計量測定	4252	貨物の長さ、面積、熱量など上記以外の測定・証明を行う事業
環境計量証明業		委託を受けて、環境の状態に関し、濃度、騒音レベル、振動レベル、放射能などを計量し、その結果の証明を行う事業
環境計量測定（大気）	4253	ばい煙、粉じん、自動車排気ガス、悪臭等の大気中の物質の濃度の測定・証明を行う事業
環境計量測定（水質）	4254	河川 湖沼の沿岸地域等の公共用水域に排出される水に含まれる物質の濃度の測定・証明を行う事業
環境計量測定（土壌）	4255	水底のたい積物等を含む土壌中の物質の濃度の測定・証明を行う事業
環境計量測定（騒音）	4256	事業活動や建設工事等に伴って発生する騒音・振動の測定・証明を行う事業
作業環境測定	4257	<p>「作業環境測定法施行規則」により、有害な事業として指定された以下の5区分の作業場内における空気中の粉じん、放射性物質、鉛、有機溶剤の濃度の測定・証明を行う事業</p> <p>①粉じんを著しく発散する屋内作業場、②放射性物質取扱作業室、③特定化学物質を製造し、若しくは取扱う屋内作業場、④鉛業務を行う屋内作業場、⑤有機溶剤を製造し、若しくは取扱う屋内作業場</p>
建物内測定（空気）	4258	興行場、百貨店、事務所、集会所、図書館等多数の者が使用・利用する施設内の浮遊粉じん、一酸化炭素、炭酸ガス等空気の測定・証明を行う事業
建物内測定（飲料水）	4259	興行場、百貨店、事務所、集会所、図書館等多数の者が使用・利用する施設内の飲料水の水質測定・証明を行う事業
その他の環境計量証明	4260	上記以外の環境の状態に関する測定・証明を行う事業
その他の計量証明業	4261	一般計量証明、環境計量証明以外の計量証明事業で、委託を受けて貨物以外の長さ・質量などの測定、環境以外の濃度などの測定、金属・鉱物等を計量しその結果の証明を行う事業

- ⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入（つづき）、⑯ 宿泊事業の収入、
⑰ 飲食サービス事業の収入、⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入

事業内容	分類 番号	内容例示等
技術サービス事業（つづき）		
写真業（商業写真を除く）	4262	撮影を中心とした写真関連一般事業（ただし、商業写真を除く） 【内容例示】 × 画像データプリント、フィルムの現像、焼付、引伸及びその取次ぎ ⇒ 「4523 写真プリント、現像・焼付」
商業写真業	4263	広告・出版等事業使用のための撮影を中心とした写真関連一般事業 【内容例示】 × 画像データプリント、フィルムの現像、焼付、引伸及びその取次ぎ ⇒ 「4523 写真プリント、現像・焼付」
プラントエンジニアリング業	4264	石油精製、化学、製鉄、発電等のプラントを対象として、企画、設計、調達、施工管理を一括して請負、これらのサービスを提供する事業
その他の技術サービス	4265	上記以外の技術サービス事業 【内容例示】 ○ プラントメンテナンス、電気保安協会事業、農業普及指導 など
宿泊事業		
宿泊事業	4301	旅館、ホテル、簡易宿所及び下宿業などの宿泊事業 【内容例示】 × 施設内の直営レストランの収入 ⇒ 「4401 飲食店」 × 船宿 ⇒ 「4534 遊漁船」 × 直営売店の収入 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑤ 小売の商品販売額」に該当
飲食サービス事業		
飲食店	4401	客の注文に応じ調理した飲食料品、その他の食料品、アルコールを含む飲料をその場所で飲食させる事業 【内容例示】 ○ 食堂・レストラン × 宿泊サービスに含まれる飲食サービス ⇒ 「4301 宿泊事業」 × 結婚披露宴の一環としての飲食の提供 ⇒ 「4519 結婚式場事業」 × インターネットカフェ（飲食を主としないもの） 及び 漫画喫茶店（飲食を主としないもの） ⇒ 「4538 その他の娯楽事業」 × あらかじめ調理した料理の販売 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑤ 小売の商品販売額」に該当
持ち帰り飲食サービス （飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	4402	客の注文に応じその場で調理した飲食料品を持ち帰る状態で提供する事業 【内容例示】 ○ 持ち帰りすし・弁当 × あらかじめ調理した料理の販売 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑤ 小売の商品販売額」に該当
配達飲食サービス （飲食店における出前を含む）	4403	その事業所内で調理した飲食料品を、客の求める場所に届ける事業所及び客の求める場所において調理した飲食料品を提供する事業 【内容例示】 ○ 宅配ピザ、給食センター、病院給食 × ピザ店（その場所で飲食させるもの） ⇒ 「4401 飲食店」
洗濯・理容・美容・浴場事業		
普通洗濯	4501	衣服その他の繊維製品及び皮革製品の洗濯事業 【内容例示】 ○ クリーニング事業 × コインランドリー ⇒ 「4511 その他の洗濯・理容・美容・浴場」
洗濯物取次	4502	洗濯物の受取り及び引渡し事業
リネンサプライ	4503	繊維製品（シーツ、ベッドカバー、おしぼり、タオル等）を洗濯し、貸与し、その使用後回収して洗濯し、更にこれを貸与することを繰り返して行う事業 【内容例示】 × 作業服、ユニフォーム等のレンタル ⇒ 物品賃貸事業の「4110 その他の物品」
理容	4504	頭髮の刈り込み、顔そりなどの理容サービスを提供する事業
美容	4505	パーマメントウェーブ、結髪、化粧などの美容サービスを提供する事業
公衆浴場	4506	温湯、潮湯、温泉などにより入浴させる事業
洗張・染物	4507	個人の注文によって、衣服などを分解し、洗張、湯のし、染抜（しみぬき）などを行う事業及び衣類、織物などの染色を行う事業、その取次ぎ事業
エステティック	4508	手技又は化粧品・機器等を用いて、人の皮膚を美化し、体型を整えるなどの指導又は施術を行う事業
リラクゼーション （手技を用いるもの）	4509	手技を用いて心身の緊張を弛緩させるための施術を行う事業
ネイルサービス	4510	化粧品・器具等を用いて、手及び足の爪の手入れ、造形、修理、補強、装飾など爪に係る施術を行う事業
その他の 洗濯・理容・美容・浴場	4511	その他の個人に対して身の回りの清潔を保持するためのサービスを提供する事業 【内容例示】 ○ コインシャワー、寝具消毒・乾燥事業、コインランドリー など

⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入（つづき）

事業内容		分類 番号	内容例示等
その他の生活関連サービス事業			
旅行 事業	旅行業	4512	第一種・第二種・第三種旅行業
	旅行代理業 (旅行代理店)	4513	旅行業を営む者を代理して契約を締結する行為を行う事業
衣服裁縫修理		4514	顧客（一般消費者）の材料で衣服の裁縫、修理、裏返しなどを行う事業
物品預り		4515	一時的に物品を預かる事業 【内容例示】 ○ コインロッカー、駐輪場 など × 倉庫に物品を預かる場合 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑨ 運輸、郵便事業の収入」に該当
火葬業		4516	遺体を火葬する事業
墓地管理		4517	墓地の管理を行う事業
冠婚葬祭 事業	葬儀事業	4518	遺体埋葬準備、葬儀執行及び年忌法要等を行う事業 【内容例示】 × 霊きゅう自動車で遺体を運搬する事業 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑨ 運輸、郵便事業の収入」に該当
	結婚式場事業	4519	挙式、披露宴の挙行など婚礼のための施設・サービスを提供する事業
	冠婚葬祭互助会事業	4520	冠婚葬祭互助会：婚礼のための施設・サービスの提供及び葬儀執行の業務を一体として行い、これらの便益の提供を受ける者（会員）から、当該便益等の提供に先立って、対価の一部又は全部を2ヶ月以上の期間にわたり、かつ、3回以上に分割して受領する事業 冠婚葬祭互助会が取扱う結婚式又は葬儀等に係る手数料収入及び積立金等の金利収入が該当します。
食品質加工		4521	顧客（一般消費者）所有の粉及び穀類などを質加工する事業
結婚相談、結婚式場紹介		4522	婚礼のための相談、結婚式場の紹介、会員に対する結婚相手の紹介などを行う事業
写真プリント、現像・焼付		4523	デジタルカメラ等の画像データのプリント又はフィルム現像、焼付、引伸及びその取次ぎを行う事業 【内容例示】 ○ フィルム現像、写真焼付、DPE取次、デジタルカメラ写真プリント など × 写真撮影事業（商業写真） ⇒ 「4263 商業写真業」 × 写真撮影事業（商業写真を除く） ⇒ 「4262 写真業（商業写真を除く）」 × 映画フィルムの現像 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入」に該当
その他の生活関連サービス		4524	上記「4512～4523」以外の生活関連サービスを提供する事業 【内容例示】 ○ 観光案内（ガイド）、運転代行業務 ○ チケット類売買業務、金券ショップ、宝くじ売りさばき業務 ○ 易断、観相、靴磨き ○ 古綿打直し業務、綿打直し仲介業務 ○ ペット美容、犬猫霊園管理事務 など

⑩ 生活関連サービス、娯楽事業の収入（つづき）

事業内容	分類番号	内容例示等
娯楽事業		
映画館	4525	商業的に映画の公開を行う事業 【収入例示】 ○ 入場料、賃貸収入 など
興行事業（映画館を除く）	4526	劇場、劇団、楽団、舞踊団、興行場、興行団（芸能、演芸、スポーツ興行など）などの娯楽を提供する事業 【収入例示】 ○ 入場料・興行収入、出演料収入、施設利用料収入、興行場賃貸収入 など
競輪、競馬、競艇、オートレース事業	4527	競輪、競馬、競艇、オートレースの競技団及び競輪場、競馬場などの施設を提供する事業 【収入例示】 ○ 入場料収入、施設利用料収入、勝者・勝馬・勝車・勝舟投票券収入 など
スポーツ施設提供事業（興行施設を除く）	4528	興行的でないスポーツ（アマチュア競技）を行うための施設を提供する事業 【収入例示】 ○ 施設利用料収入、会費収入 など 【内容例示】 ○ 陸上競技場、野球場、サッカー場、馬術場、漕艇場 ○ 体育館、競泳プール、スケート場、バレーボール場、柔道場、剣道場、弓道場 ○ ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、テニス練習場、バッティングセンター ○ フィットネスクラブ など × バッターゴルフ ⇒ 「4531 遊戯場事業（パチンコホールを除く）」 × 野球場（プロ野球興行用） ⇒ 「4526 興行事業（映画館を除く）」
公園、遊園地、テーマパーク事業	4529	公園、遊園地、テーマパークの施設提供事業 【収入例示】 ○ 入場料収入、施設利用料収入 など
パチンコホール	4530	パチンコ、パチスロ、アレンジボール、じゃん球などを行うための施設を提供し、貸し球又はメダルなどを景品と交換する事業 【収入例示】 ○ 貸玉等料金収入 など
遊戯場事業（パチンコホールを除く）	4531	ビリヤード、囲碁・将棋、マージャン、アーケードゲーム、射的など遊戯を行うための施設を提供する事業
ダンスホール	4532	ダンスを行うための施設を提供する事業 ダンスホールを賃貸する事業も含まれます。
マリナー	4533	ヨット、モーターボート、クルーザー、水上オートバイなどのプレジャーボートを保管するための施設を提供する事業 【内容例示】 ○ マリナー、ヨットハーバー など × 漕艇場 ⇒ 「4528 スポーツ施設提供事業（興行施設を除く）」
遊漁船	4534	船舶により乗客を漁場に案内し、釣りなどの方法により魚類などの水産動植物を採捕させる事業 【内容例示】 × 遊覧船 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑨ 運輸、郵便事業の収入」に該当
芸ぎ	4535	芸ぎ（妓）などの娯楽を提供する職業的個人及びこれらを有する事業 【内容例示】 ○ 芸ぎ（妓）、置屋、検番 など
カラオケボックス	4536	個室において、主としてカラオケを行うための施設を提供する事業 【内容例示】 × 飲食を提供する事業に附帯するサービスの場合 ⇒ 「4401 飲食店」 × カラオケと別料金の飲食サービス ⇒ 「4401 飲食店」
娯楽に附帯するサービス	4537	娯楽に附帯するサービスを提供する事業 【内容例示】 ○ プレイガイド、場外馬券・車券等売場、競輪・競馬等予想 ○ 演劇俳優あっせん、ゴルフ会員券売買（売買あっせんを含む） など × 宝くじ売りさばき事業 ⇒ 「4524 その他の生活関連サービス」
その他の娯楽事業	4538	その他の娯楽を提供する事業 【内容例示】 ○ インターネットカフェ（飲食を主としないもの） ○ 漫画喫茶店（飲食を主としないもの） ○ ジュークボックス、釣堀、金魚すくい など

⑱ 社会教育、学習支援事業の収入

事業内容		分類番号	内容例示等
社会教育、学習支援事業			
社会教育事業	社会教育施設提供事業	4601	公民館、図書館、博物館、美術館、動・植物園、水族館、青少年教育施設、女性教育会館、勤労者家庭支援施設 など 【収入例示】 ○ 施設利用料収入、管理運営収入 など
	社会通信教育	4602	通信により一定の教育計画の下に教材、補助教材等を受講者に送付し、これに基づき、設問解答、添削指導、質疑応答などを行う事業（学校教育法による通信教育を除く）
職業・教育支援事業	職員教育施設・支援事業	4603	官公庁、企業からの委託を受けて教育・研修を行う事業 【内容例示】 ○ 研修所、訓練センター、技術研修センター など
	職業訓練施設	4604	公的に職業能力開発、技能講習などを行う事業
	その他の職業・教育支援施設	4605	その他の職業・教育支援施設を営む事業
学習塾、教養・技能教授事業	学習塾	4606	小学生、中学生、高校生などに学校教育の補習教育又は学習指導を行う事業 【収入例示】 ○ 入会金・会費収入、受講料収入、教材収入 など 【内容例示】 × 幼稚園・小学校受験のための幼児教育、家庭教師 ⇒ 「4613 その他の教養・技能教授」 × 学校教育法による学校教育 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「㉔ 学校教育事業の収入」に該当
	音楽教授	4607	音楽に関する技能・技術を教授する事業 【収入例示】 ○ 入会金・会費収入、受講料収入、教材収入 など 【内容例示】 ○ ピアノ教授、バイオリン教授、三味線・琴教授、声楽教授、カラオケ教室 など
	書道教授	4608	書道を教授する事業 【収入例示】 ○ 入会金・会費収入、受講料収入、教材収入 など
	生花・茶道教授	4609	生花・茶道を教授する事業 【収入例示】 ○ 入会金・会費収入、受講料収入、教材収入 など
	そろばん教授	4610	そろばんを教授する事業 【収入例示】 ○ 入会金・会費収入、受講料収入、教材収入 など
	外国語会話教授（教室）	4611	外国語会話を教授する事業、外国語会話教室 【収入例示】 ○ 入会金・会費収入、受講料収入、教材収入 など
	スポーツ・健康教授	4612	スポーツ技能、健康、美容などの増進のため、指導者が水泳、ヨガ、テニス、ゴルフ、柔道、体操などを教授することを主たる目的とする事業 【収入例示】 ○ 入会金・会費収入、受講料収入、教材収入 など 【内容例示】 × スポーツ施設を提供する事業 ⇒ 「4528 スポーツ施設提供事業（興行施設を除く）」
	その他の教養・技能教授	4613	その他の教養、技能、技術などを教授する事業 【収入例示】 ○ 入会金・会費収入、受講料収入、教材収入 など 【内容例示】 ○ カルチャーセンター（総合的なもの）、囲碁・将棋教室、パソコン教室、編物教室、家庭教師、舞踊教授所（日本舞踊）、ダンス教室、フラワーデザイン教室、美術教室、着物着付教室 ○ 料理教室（専修学校、専門学校及び資格取得を目的とするものでないもの） など × 基会所、将棋所 ⇒ 「4531 遊戯場事業（パチンコホールを除く）」
その他の教育、学習支援事業	4614	主に免許や資格の取得を目的として行うその他の教育、学習支援事業 【収入例示】 ○ 入会金・会費収入、受講料収入、教材収入 など 【内容例示】 ○ 自動車教習所、フリースクール、調理師学校（資格取得を目的としたもので、専修学校及び各種学校でないもの） など × 通信教育 ⇒ 「4602 社会通信教育」 × 学校教育法による「専修学校」及び「各種学校」 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「㉔ 学校教育事業の収入」に該当	

⑳ 上記以外のサービス事業の収入

事業内容		分類 番号	内容例示等
廃棄物処理事業			
一般 廃棄物 処理事業	し尿収集運搬	4701	し尿を収集運搬する事業
	し尿処分	4702	収集されたし尿を処分する事業
	浄化槽清掃	4703	浄化槽の清掃を行う事業
	浄化槽保守点検	4704	浄化槽の保守点検を行う事業
	ごみ収集運搬	4705	ごみ、粗大ゴミ等の一般廃棄物（し尿等を除く）の収集運搬事業
	ごみ処分	4706	粗大ゴミ等の一般廃棄物（し尿等を除く）の処分 【内容例示】 ○ ゴミ焼却、ごみ高速たい肥化事業 など
産業 廃棄物 処理事業	産業廃棄物収集運搬	4707	事業活動による廃棄物（専ら再生利用の目的となるもの及び特別管理産業廃棄物を除く）を収集運搬する事業 【内容例示】 ○ 産業廃棄物収集運搬、船舶廃油収集運搬 など × 特別管理産業廃棄物の収集運搬 ⇒ 「4709 特別管理産業廃棄物収集運搬」
	産業廃棄物処分	4708	事業活動による廃棄物（専ら再生利用の目的となるもの及び特別管理産業廃棄物を除く）を処分する事業 【内容例示】 ○ 廃プラスチック類処理、汚泥処理、船舶廃油処理、産業廃棄物埋立 など × 特別管理産業廃棄物の処分 ⇒ 「4710 特別管理産業廃棄物処分」
	特別管理産業廃棄物収集運搬	4709	特別管理産業廃棄物（産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するもので、燃えやすい廃油、強廃酸、強廃アルカリ、感染性廃棄物、廃PCB、廃石綿等有害な物質を含む産業廃棄物をいう）を収集運搬する事業 【内容例示】 ○ 特別管理産業廃棄物収集運搬、特別管理汚泥収集運搬、特別管理廃油収集運搬 ○ 感染性産業廃棄物収集運搬、廃石綿等収集運搬 など × 放射性廃棄物の収集運搬 ⇒ 「4712 その他の廃棄物処理」
	特別管理産業廃棄物処分	4710	特別管理産業廃棄物（産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するもので、燃えやすい廃油、強廃酸、強廃アルカリ、感染性廃棄物、廃PCB、廃石綿等有害な物質を含む産業廃棄物をいう）を処分する事業 【内容例示】 ○ 特別管理産業廃棄物処分、特別管理汚泥処分、特別管理廃油処分 ○ 感染性産業廃棄物処分、廃石綿等処分 ○ 特別管理産業廃棄物埋立 など × 放射性廃棄物の処理 ⇒ 「4712 その他の廃棄物処理」
死亡獣畜取扱	4711	死んだ獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）を解体、埋却又は焼却する事業	
その他の廃棄物処理	4712	その他の廃棄物の処理を行う事業 【内容例示】 ○ 放射性廃棄物収集運搬・処理 など	
自動車整備事業			
自動車一般整備	4713	自動車の整備修理を総合的に行う事業 【内容例示】 ○ 自動車整備事業、自動車修理事業、オートバイ整備修理事業	
その他の自動車整備	4714	自動車の車体や電装品、タイヤ等の部分品の整備修理、自動車エンジンの再生、自動車の清掃などを行う事業 【内容例示】 ○ 自動車車体修理事業、自動車溶接事業、自動車再塗装事業 ○ 自動車タイヤ修理事業、自動車部品整備事業、自動車洗車業 など	

⑳ 上記以外のサービス事業の収入（つづき）

事業内容		分類 番号	内容例示等
機械等修理事業			
一般機械 (建設・鉱山機械を除く)	一般機械修理	4715	一般機械器具の修理業務 【内容例示】 ○ ボイラ、原動機、農業用機械（農業用トラクタ、耕耘機など）、金属加工機械 ○ 特殊産業用機械（食品機械、木材加工機械、印刷・製本機械、半導体製造装置など） ○ 一般産業用機械（ポンプ、空気圧縮機・送風機、エレベータ・エスカレータなど） ○ 繊維機械、工業用ミシン、事務用機械（複写機、金銭登録機など） など
	輸送用機械器具修理 (自動車を除く)	4716	自動車等を除く輸送用機械器具の修理業務 【内容例示】 ○ 産業用運搬車両（フォークリフトなど）、航空機整備、電動カート、 電動車いす など × 自動車・同附属品の修理 ⇒ 「4713 自動車一般整備」又は「4714 その他の自動車整備」 × 自転車修理 ⇒ 「4728 その他の修理」 × 航空機・航空機用原動機の修理・オーバーホール、 船舶の修理（製造能力を有する場合） ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の 「③ 製造品の出荷額・加工賃収入額」に該当 × 鉄道事業者が行う鉄道車両の自家修理 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の「⑨ 運輸、郵便事業の収入」に該当
	精密機械器具修理	4717	精密機械器具の修理業務 【内容例示】 ○ 計量器・測定器・分析機器・試験機、測量機械器具、医療用機械器具 ○ 理化学機械器具（電子顕微鏡など） ○ 光学機械器具（写真機、映画用機械、望遠鏡など） など × 時計の修理 ⇒ 「4725 時計修理」
	その他の機械修理	4718	その他の機械修理業務 【内容例示】 ○ 石油機器、ガス機器、温風・温水暖房装置（電気機械器具を除く） ○ 調理装置（電気機械器具を除く）、家庭用ミシン、ゴーカート など
建設・鉱山機械整備		4719	建設・鉱山機械器具の整備修理業務 【内容例示】 ○ 建設用トラクタ整備業、基礎工事中用機械整備業 など
電気機械	電気機械器具修理	4720	電気エネルギーの発生、貯蔵、送電、変電及び利用を行う機械器具（電子計算機と通信機械器具を除く）の修理業務 【内容例示】 ○ 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具（発電機、電動機、変圧器類、 開閉装置、配電盤、電力制御装置、配線器具、内燃機関電装品など） ○ 民生用電気機械器具（ちゅう房機器、空調・住宅関連機器、電気洗濯機、 電気掃除機など） ○ 電球・電気照明器具、電子応用装置、電気計測器、工業計器、医療用計測器 など
	情報通信機械器具修理	4721	通信機械器具及び関連機器、映像・音響機械器具、電子計算機及び附属装置、 ATM装置、複合機などの修理業務
	その他の 電気機械器具修理	4722	その他の電気機械器具修理業務 【内容例示】 ○ ネオンサイン、電光表示器 など
表具		4723	ふすま、びょうぶ、巻物、掛物などの布はく又は紙張りを行う事業 【内容例示】 ○ 表装、びょうぶ張り、障子張り など
その他修理	家具修理	4724	家具の修理を行う事業
	時計修理	4725	時計（電気時計を含む）の修理を行う事業
	履物修理	4726	履物の修理を行う事業
	かじ	4727	手工鍛造、かじを行う事業
	その他の修理	4728	その他の修理を行う事業 【内容例示】 ○ 自転車（タイヤ修理を含む） ○ 台所用金属器具、のこぎりの目立、はさみ・包丁研ぎ ○ 楽器（調律修正を含む）、眼鏡、洋傘、くら、馬具、かばん、袋物類、畳裏返し など

⑳ 上記以外のサービス事業の収入（つづき）

事業内容		分類 番号	内容例示等
職業紹介・労働者派遣事業			
職業紹介		4729	労働者に職業をあっせんする事業 【内容例示】 ○ 職業紹介事業、労働者募集業、シルバー人材センター
労働者派遣事業		4730	労働者派遣法に該当する労働者派遣事業 【内容例示】 × 業務請負 ⇒ 請け負った業務の内容により、該当する事業に区分します。
その他の対事業所サービス			
速記・ワープロ入力		4731	速記、ワープロ入力、テープ起しを行う事業
複写		4732	各種の複写機器を用いて複写物を制作する事業
建物サービス	ビルメンテナンス	4733	ビルの清掃、保守、機器の運転等のサービスを一括して請負う事業
	その他の建物サービス	4734	ビルの清掃、保守、機器の運転、建物消毒、白あり駆除、その他維持管理のサービスを提供する事業 【内容例示】 × ビルの清掃、保守、機器の運転等のサービスを一括して請負う事業 ⇒ 「4733 ビルメンテナンス」
警備事業		4735	事務所、住宅、興行場、駐車場、遊園地、貴重品の運搬等における事故の発生を警戒し、防止する事業
ディスプレイ		4736	店舗、博覧会々場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設を総合的に構成演出する事業
産業用設備洗浄		4737	石油精製所、化学工場、セメント工場、製紙工場、発電所、製鉄所などに設置された各種設備機器、配管設備、貯水槽及び上下水道管を洗浄する事業
看板書き		4738	屋号などの看板書きを行う事業（単純な加工を伴う場合も含まれます） 【内容例示】 × 規格品などを大量生産する場合 ※ 調査票「事業別売上（収入）金額」欄の 「③ 製造品の出荷額・加工賃収入額」に該当
コールセンター		4739	電話等により顧客サポート、苦情対応などの顧客対応の窓口業務を専門的に行う事業 通信販売などの受注、消費者からの問い合わせ・苦情などを電話等で受け付ける事業、電話をかけて購買を勧誘する事業も含まれます。 【内容例示】 ○ コールセンター業、テレマーケティング業 × 電話事務代行業 ⇒ 「4740 その他の対事業所サービス」 × マーケティングリサーチ業 ⇒ 「3911 市場調査・世論調査・社会調査事業」
その他の対事業所サービス		4740	その他の事業所に対するサービスを提供する事業 【内容例示】 ○ メーリングサービス業、サンプル配布業、ポスティング業 ○ くず破砕請負業、船舶解体請負業 ○ 新聞切抜業、集金業、取立業、パーティ請負業、レッカー車業、圧縮ガス充てん業 など
その他のサービス			
集会場		4741	講演会、展示会、集会など、各種集会及び催しの利用に供する施設を運営する事業 【収入例示】 ○ 施設使用料 【内容例示】 ○ 多目的ホール、イベントホール、展示会々場、見本市会場 など × 貸会議室 ⇒ 「4005 事務所等賃貸（1か月未満の賃貸物件）」 × 公民館 ⇒ 「4601 社会教育施設提供事業」 × 商品展示所（ショールーム） ⇒ 「4740 その他の対事業所サービス」
と畜場		4742	食用に供する獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）をと殺又は解体する事業
その他のサービス		4743	その他のサービスを提供する事業 【内容例示】 ○ 中央卸売市場、地方卸売市場、家畜保健衛生所 など

ホームページからの検索について

- 総務省統計局ホームページにも『分類表』(PDFファイル)を掲載しています。

総務省統計局 平成28年経済センサス活動調査 分類表

検索

URL : <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/ichiran.htm>

- PDFファイルの簡易検索機能で、文字検索を行うと便利です。
(右クリック→簡易検索 又は 「Ctrl」 + 「F」)

分類表

「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」

⇒ 該当ページを参照し、記入してください。

- 建設業……………1、2ページ
- 金融業、保険業、郵便局受託業……………3ページ
- 学校教育等……………3ページ
- 医療、福祉……………4ページ

※「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」に「***」と印字されている場合には、記入は不要です。
 ※主な事業が上にない場合は、調査票のこの記入欄は空欄とし、6欄以降へお進みください。

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

⇒ 11欄の①～⑫のうち最も金額が大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかわを確認し、該当ページを参照し、記入してください。

11 事業別売上（収入）金額	事業活動区分	事業別内訳
・記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10～13ページを参照してください。 ・12欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入） ・金額で記入できない場合は、12欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）
	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額
	建設業、サービス関連産業 A	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
		⑨ 運輸、郵便事業の収入
		⑩ 金融、保険事業の収入
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	
(ク) 学校教育	⑫ 学校教育事業の収入	
(ケ) 医療、福祉	⑬ 医療、福祉事業の収入	

5、6ページ

7～10ページ

10ページ

10ページ

※11欄の①～⑫のうち最も金額が大きい事業が太枠内の事業以外の場合は、調査票の12欄は空欄のままとし、13欄以降へお進みください。

留意点

- ・複数の事業収入がある場合、最も金額の大きい事業（①～⑫）の中だけからお選びいただくのではなく、最も金額の大きい事業が属する「事業活動区分」全体（(ア)～(ケ)）の中からお選びください。

(例)「⑨運輸、郵便事業の収入」が1千万円、「⑥建設事業の収入（完成工事高）」が5百万円の場合

11 事業別売上（収入）金額	事業活動区分	事業別内訳	売上（収入）金額							
			百	十	千	百	十	円		
・記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10～13ページを参照してください。 ・12欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入） ・金額で記入できない場合は、12欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入						0,000		
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0,000		
	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額						0,000		
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）						0,000		
	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額						0,000		
	建設業、サービス関連産業 A	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）				5	0	0	0,000	
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0,000	
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入							0,000	
		⑨ 運輸、郵便事業の収入				1	0	0	0	0,000
		⑩ 金融、保険事業の収入							0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入							0,000		

左の例の場合、「⑨運輸、郵便事業」の中だけではなく、「(カ)建設業、サービス関連産業 A」全体の中からお選びください。

「5」 主な事業の種類又は事業所の形態等

下表の中から年間における完成工事高の多い順に二つ選び、調査票の記入欄（1番目を左側、2番目を右側）に記入してください。

1種類の業態別工事種類のみ施工を行っている場合は、記入欄（左側）に一つだけ記入してください。

【許可業種と業態別工事種類の対応、建設工事の内容や例示】

以下の表は、年間完成工事高を業態別工事種類に分類する際の目安として、「許可業種」と「業態別工事種類」との対応を示しています。

併せて建設工事の内容や例示も参考としてください。

●建設業

許可業種	分類番号	業態別工事種類	建設工事の内容や例示	
土木工事業	301	土木一式工事	総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物を建設する工事（補修、改造又は解体する工事を含む。以下同じ。）	
建築工事業	302	建築一式工事 （303 木造建築一式工事を除く）	総合的な企画、指導、調整のもとに建築物を建設する工事	木造建築以外
	303	木造建築一式工事		木造建築
	304	建築リフォーム工事	建築リフォーム工事、住宅リフォーム工事、木造建築リフォーム工事	
大工工事業	305	大工工事	大工工事、型枠工事、造作工事	
左官工事業	306	左官工事	左官工事、モルタル工事、モルタル防水工事、吹付け工事、とぎ出し工事、洗い出し工事	
とび・土工工事業	307	とび・土工・コンクリート工事 （308 はつり・解体工事を除く）	とび工事、鉄骨組立て工事、コンクリートブロック据付け工事、くい工事、土工事、掘削工事、コンクリート工事、土留め工事、外構工事	
	308	はつり・解体工事	はつり工事、工作物解体工事	
石工事業	309	石工事	石積み（張り）工事、コンクリートブロック積み（張り）工事	
屋根工事業	310	屋根工事 （311 金属製屋根工事を除く）	屋根ふき工事	金属製屋根以外
	311	金属製屋根工事		金属製屋根
電気工事業	312	電気工事	発電設備工事、送配電線工事、引込線工事、変電設備工事、構内電気設備（非常用電気設備を含む。）工事、照明設備工事、電車線工事、信号設備工事、ネオン装置工事	
管工事業	313	管工事	冷暖房設備工事、冷凍冷蔵設備工事、空気調和設備工事、給排水・給湯設備工事、厨房設備工事、衛生設備工事、浄化槽工事、水洗便所設備工事、ガス管配管工事、ダクト工事、管内更生工事	
タイル・れんが・ブロック工事業	314	タイル・れんが・ブロック工事 （315 築炉工事を除く）	コンクリートブロック積み（張り）工事、レンガ積み（張り）工事、タイル張り工事、石綿スレート工事	
	315	築炉工事	築炉工事	
鋼構造物工事業	316	鋼構造物工事	鉄骨工事、橋梁工事、鉄塔工事、石油・ガス等の貯蔵用タンク設置工事、屋外広告工事、閘門・水門等の門扉設置工事	
鉄筋工事業	317	鉄筋工事	鉄筋加工組立て工事、ガス圧接工事	

「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」

●建設業(つづき)

許可業種	分類番号	業態別工事種類	建設工事の内容や例示
ほ装工事業	318	ほ装工事	アスファルトほ装工事、コンクリートほ装工事、ブロックほ装工事、路盤築造工事
しゅんせつ工事業	319	しゅんせつ工事	しゅんせつ工事
板金工事業	320	板金工事	板金加工取付け工事、建築板金工事
ガラス工事業	321	ガラス工事	ガラス加工取付け工事
塗装工事業	322	塗装工事	塗装工事、溶射工事、ライニング工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事、路面標示工事
防水工事業	323	防水工事	アスファルト防水工事、モルタル防水工事、シーリング工事、塗膜防水工事、シート防水工事、注入防水工事
内装仕上工事業	324	内装仕上工事	インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふすま工事、家具工事、防音工事
機械器具設置工事業	325	機械器具設置工事	プラント設備工事、運搬機器設置工事、内燃力発電設備工事、集塵機器設置工事、給排気機器設置工事、揚排水機器設置工事、ダム用仮設備工事、遊技施設設置工事、舞台装置設置工事、サイロ設置工事、立体駐車設備工事
熱絶縁工事業	326	熱絶縁工事	冷暖房設備・冷凍冷蔵設備・動力設備又は燃料工業・化学工業等の設備の熱絶縁工事
電気通信工事業	327	電気通信工事	電気通信線路設備工事、電気通信機械設置工事、放送機械設置工事、空中線設備工事、データ通信設備工事、情報制御設備工事、TV電波障害防除設備工事
造園工事業	328	造園工事	植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事、屋上等緑化工事
さく井工事業	329	さく井工事	さく井工事、観測井工事、還元井工事、温泉掘削工事、井戸築造工事、さく孔工事、石油掘削工事、天然ガス掘削工事、揚水設備工事
建具工事業	330	建具工事	金属製建具取付け工事、サッシ取付け工事、金属製カーテンウォール取付け工事、シャッター取付け工事、自動ドア取付け工事、木製建具取付け工事、ふすま工事
水道施設工事業	331	水道施設工事	取水施設工事、浄水施設工事、配水施設工事、下水処理設備工事
消防施設工事業	332	消防施設工事	屋内消火栓設置工事、スプリンクラー設置工事、水噴霧・泡・不燃ガス・蒸発性液体又は粉末による消火設備工事、屋外消火栓設置工事、動力消防ポンプ設置工事、火災報知設備工事、漏電火災警報機設置工事、非常警報設備工事、金属製避難はしご・救助袋・緩降機・避難橋又は排煙設備の設置工事
清掃施設工事業	333	清掃施設工事	ごみ処理施設工事、し尿処理施設工事

「5」 主な事業の種類又は事業所の形態等

下表の中から該当する番号を一つ選び、調査票の記入欄に記入してください。

事業の種類	分類番号	説明・例示
銀行業（信託銀行を含む）	401	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行 など
中小企業等金融業	402	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫 など
農林水産金融業	403	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合（金融業を専業で行う場合） など
消費者向け貸金業	404	
事業者向け貸金業	405	手形割引業者、日賦貸金業者
質屋	406	
クレジットカード業、割賦金融業	407	クレジットカード会社、割賦金融業者 など
その他の非預金信用機関	408	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者 など
金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）	409	第一種金融商品取引業者（証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等）
金融商品取引業（上記以外の金融商品取引業）	410	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者 など
商品先物取引業、商品投資顧問業	411	商品先物取引業者、商品投資顧問業者、外国商品市場商品先物取引業者 など
補助的金融業、金融附帯業	412	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金 など
信託業（信託銀行を除く）	413	運用型信託会社、管理型信託会社 など
金融代理業	414	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者 など
生命保険業（生命保険代理店を除く）	415	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社 など 【内容例示】 × 生命保険代理店 ⇒ 「418 保険媒介代理業」
損害保険業（損害保険代理店を除く）	416	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社 など 【内容例示】 × 損害保険代理店 ⇒ 「418 保険媒介代理業」
共済事業、少額短期保険業	417	農業共済組合、共済農業協同組合連合会、少額短期保険業
保険媒介代理業	418	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
保険サービス業	419	損害保険料率算出機構、損害査定事務所 など
郵便局受託業	420	簡易郵便局
幼稚園	601	幼稚園、認定こども園（幼稚園型） 【内容例示】 × 幼保連携型認定こども園 ⇒ 「602 幼保連携型認定こども園」
幼保連携型認定こども園	602	【内容例示】 × 幼稚園、認定こども園（幼稚園型） ⇒ 「601 幼稚園」 × 保育所、認定こども園（保育所型）、認定こども園（地方裁量型） ⇒ 「720 保育所」
小学校	603	
中学校	604	
特別支援学校	605	
高等学校	606	
中等教育学校	607	
専修学校	608	専修学校、高等専修学校、専門学校、農業大学校（専修学校）
各種学校	609	【内容例示】 ○ 各種学校として「認可」されたもの × 各種学校として「無認可」のもの ⇒ 記入不要
高等専門学校	610	
大学	611	
短期大学	612	
学校本部事業所	613	主として学校教育の事業所を統括する本部等として、組織全体の管理統括事務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産権、企画、広報・宣伝、不動産管理等を行う事業所
学校教育支援機関	614	(独)大学評価・学位授与機構、(独)大学入試センター、(公財)大学基準協会、(独)日本学生支援機構、(公財)日本高等教育評価機構、(一財)短期大学基準協会、(独)国立大学財務・経営センター

「5」 主な事業の種類又は事業所の形態等

下表の中から該当する番号を一つ選び、調査票の記入欄に記入してください。

複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を一つ選んで記入してください。

事業所の形態等		分類番号	説明・例示
病院	一般病院（精神科病院を除く）	701	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医業事業所
	精神科病院	702	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医業事業所
一般診療所	有床診療所	703	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医業事業所
	無床診療所	704	患者を入院させるための施設を有しない医業事業所
歯科診療所		705	
助産・看護業	助産所、助産師業	706	助産師がその業務を行う事業所（助産師が出張のみによってその業務を行う場合も含む） 【内容例示】 × 産院 ⇒ 「701 一般病院（精神科病院を除く）」 × 産婦人科医院 ⇒ 「703 有床診療所」又は「704 無床診療所」
	看護業	707	派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	施術所	708	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	その他の療術業	709	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業、リフレクソロジー
医療に附帯するサービス業	歯科技工所	710	
	その他の医療に附帯するサービス業	711	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業
健康相談施設	結核健康相談施設	712	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
	精神保健相談施設	713	精神保健福祉センター、精神健康相談所
	母子健康相談施設	714	母子健康相談所、母子健康センター
	その他の健康相談施設	715	農村検診センター、健康科学センター
その他の保健衛生	検査業	716	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
	消毒業	717	物品消毒業、電話機消毒業
	その他の保健衛生	718	犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体		719	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金、年金積立金管理運用
児童福祉事業	保育所	720	保育所、託児所、認定こども園（保育所型）、認定こども園（地方裁量型） 【内容例示】 × 幼保連携型認定こども園 ⇒ 「602 幼保連携型認定こども園」
	その他の児童福祉事業	721	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設（児童館）、児童養護施設、児童発達支援センター、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
老人福祉・介護事業	特別養護老人ホーム	722	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	介護老人保健施設	723	
	通所・短期入所介護事業	724	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
	訪問介護事業	725	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	認知症老人グループホーム	726	認知症高齢者グループホーム
	有料老人ホーム	727	
	その他の老人福祉・介護事業	728	養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウスを含む）、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩の家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
障害者福祉事業	居住支援事業	729	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
	その他の障害者福祉事業	730	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	更生保護事業	731	更生保護施設、更生保護協会
	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	732	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、宿所提供施設、婦人・女性相談所

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(イ) 鉱業

② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等
金属鉱物		
金鉱（精含量）	9111	金鉱、砂金
銀鉱（精含量）	9112	銀鉱、輝銀鉱、濃紅銀鉱
鉛鉱（精含量）	9121	鉛鉱、方鉛鉱
亜鉛鉱（精含量）	9122	亜鉛鉱、閃亜鉛鉱
鉄鉱（精含量）	9131	鉄鉱、赤鉄鉱、磁鉄鉱、褐鉄鉱
銅鉱（精含量）	9191	銅鉱、黄銅鉱、赤銅鉱、斑銅鉱
その他の金属鉱物	9199	白金鉱、硫化鉄鉱、すず鉱、砂すず鉱、アンチモン鉱、水銀鉱、ろう鉛鉱、砂鉄鉱、タングステン鉱、マンガン鉱、クロム鉱、モリブデン鉱、ニッケル鉱、コバルト鉱、ウラン鉱、トリウム鉱、ひ鉱など
石炭・亜炭		
石炭（精炭）	9211	一般炭、無煙炭、れき（瀝）青炭、石炭水洗、石炭選炭、褐炭（亜炭を除く）
亜炭（精炭）	9221	亜炭
原油・天然ガス		
原油	9311	原油、天然アスファルト、れき（瀝）青油
天然ガス（基準状態）	9321	天然ガス
その他の原油・天然ガス	9329	天然ガソリン、炭酸ガス
採石、砂・砂利・玉石採取		
花こう岩・同類似岩石（製品）	9411	花こう岩、せん緑岩、はん岩、はんれい岩、片麻岩、御影石
石英粗面岩・同類似岩石（製品）	9421	石英粗面岩、りゅうもん岩
安山岩・同類似岩石（製品）	9431	安山岩、輝石安山岩、粗面岩、ひん岩、鉄平石、根府川石、小松石など
大理石（製品）	9441	大理石、結晶質石灰岩
ぎょう灰岩（製品）	9451	ぎょう灰岩、芦野石、伊豆若草石、大谷石、小室石、七沢石、房州石 など
砂岩（製品）	9461	砂岩、出雲石、多胡石 など
粘板岩（製品）	9471	粘板岩、玄昌石
砂・砂利・玉石	9481	砂、砂利、玉砂利、玉石
かんらん岩（粗鉱）	9491	かんらん岩、輝石かんらん岩
かんらん岩（精鉱）	9492	
オリビンサンド（製品）	9493	オリビンサンド
その他の採石、砂・砂利・玉石	9499	蛇紋岩、玄武岩、黒よう石、真珠岩、火山灰、軽石、庭石、鹿沼土など

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(イ) 鉱業

② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入（つづき）

事業内容	分類番号	内容例示等
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）		
木節・頁岩粘土（粗鉱）	9511	木節粘土、頁岩粘土
木節・頁岩粘土（精鉱）	9512	
がいろ目粘土（粗鉱）	9513	がいろ目粘土
がいろ目粘土（精鉱）	9514	
その他の耐火粘土	9519	
ろう石（粗鉱）	9521	ろう石
ろう石（精鉱）	9522	
ろう石クレー（製品）	9523	ろう石クレー
ドロマイト（粗鉱）	9531	ドロマイト、苦灰石、白雲石
ドロマイト（精鉱）	9532	
長石（粗鉱）	9541	長石
長石（精鉱）	9542	
半花こう岩（粗鉱）	9543	半花こう岩、アプライト
半花こう岩（精鉱）	9544	
風化花こう岩（含むサバ）（粗鉱）	9545	風化花こう岩、まさ（真砂）、サバ（砂婆）、そうけい（藻珪）
風化花こう岩（含むサバ）（精鉱）	9546	
軟けい石（粗鉱）	9551	軟けい石
軟けい石（精鉱）	9552	
白・炉材けい石（粗鉱）	9553	白けい石、炉材けい石
白・炉材けい石（精鉱）	9554	
人造けい砂（製品）	9561	人造けい砂
天然けい砂（含むがいろ目けい砂）（粗鉱）	9562	天然けい砂、がいろ目けい砂
天然けい砂（含むがいろ目けい砂）（精鉱）	9563	
石灰石（粗鉱）	9571	石灰石
石灰石（精鉱）	9572	
陶石（粗鉱）	9591	陶石、天草陶石 など
陶石（精鉱）	9592	
陶石クレー（製品）	9593	陶石クレー
カオリン（粗鉱）	9594	カオリン
カオリン（精鉱）	9595	
その他の窯業原料用鉱物	9599	石こう、らん晶石、けい線石、紅柱石、陶土 など
その他の鉱物		
酸性白土（粗鉱）	9911	酸性白土
酸性白土（精鉱）	9912	
ベントナイト（粗鉱）	9921	ベントナイト
ベントナイト（精鉱）	9922	
けいそう土（粗鉱）	9931	けいそう土
けいそう土（精鉱）	9932	
滑石（粗鉱）	9941	滑石
滑石（精鉱）	9942	
他に分類されないその他の鉱物	9999	粘土（窯業原料用を除く）、絹雲母、緑泥石、ふっ（沸）石、ひる石、重晶石、ざくろ石、エメリー、トリボリー、めのう、こはく、工芸用水晶、宝石、電気石、石けん石、溶岩、方解石、ほたる石、りん鉱石、黒鉛、ダイアスポア、天然氷、かん水 など

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(カ) 建設業、サービス関連産業 A

⑥ 建設事業の収入（完成工事高）

事業内容	分類番号	内容例示等
土木工事（元請工事）	3401	いわゆる土木工事（道路・河川工事等）、農業土木工事（農道工事、土地改良工事等）のほか、送電線、アンテナ、鉄塔、信号装置、下水道、屋外のガス・水道等の送配管、石油タンク、浮ドック、交通標識、造園、解体、サイロ等の工事を含みます。また、土木施設の附属物の工事も含まれます。
土木工事（下請工事）	3402	
住宅建築工事・同設備工事（元請工事・新築）	3403	居住を主たる目的とする建築物（複合建築物のうち、居住用床面積が全体の50%以上のもの）に関する建築工事（その一部である鉄筋、塗装等の工事、建築工事に附帯する整地等の工事を含む）及び建築設備工事（建築物に関する冷暖房、給排水、電気、ガス等の設備工事）
住宅建築工事・同設備工事（元請工事・リフォーム）	3404	
住宅建築工事・同設備工事（下請工事・新築）	3405	
住宅建築工事・同設備工事（下請工事・リフォーム）	3406	
非住宅建築工事・同設備工事（元請工事）	3407	居住以外（鉱工業、商業、サービス業用等居住用以外の目的の全てを含む）を主たる目的とする建築物に関する建築工事（その一部である鉄筋、塗装等の工事、建築工事に附帯する整地等の工事を含む）及び建築設備工事（建築物に関する冷暖房、給排水、電気、ガス等の設備工事）
非住宅建築工事・同設備工事（下請工事）	3408	
機械設備工事（元請工事）	3409	工場等における動力設備、配管、機械基礎、築炉、機械器具装置等の工事及び変電設備、屋内の電信電話設備、電光文字設備、ネオン装置、ガス導管、坑井設備、遊園地の遊戯設備、鋼索道及び架空索道設備の工事をいいます（建築設備を除く）。
機械設備工事（下請工事）	3410	

(カ) 建設業、サービス関連産業 A

⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等	
電気事業	3501	一般の需要に応じ電気を供給する事業又はその事業所に電気を供給する事業、特定規模需要に応じ一般電気事業者が運用・維持する系統を経由して電気を供給する事業、特定の供給地点における需要に応じ電気を供給する事業収入	
ガス事業	3502	一般の需要に応じ製造ガス、天然ガス又はこれらの混合ガスを導管により供給する事業、一定数量以上の需要に応じて導管によりガスの供給を行う事業及び自らが維持し運用する一定規模以上の導管でガスの供給を行う事業収入	
熱供給事業	3503	一般の需要に応じ蒸気、温水、冷水等を媒体とする熱エネルギー又は蒸気若しくは温水を導管により供給する事業収入	
水道事業	上水道事業	3504	一般の需要に応じ給水目的で敷設する水道管及びその他の設備をもって、人の飲用に適する水を供給する事業収入
	工業用水道事業	3505	一般の需要に応じ給水目的で敷設する水道管及びその他の設備をもって、工業用に供する水を供給する事業収入
	下水道事業	3506	下水処理施設、下水ポンプ施設の運転、保守、点検などの事業、又は、排水管、排水渠などの排水設備の清掃、調査・点検、補修などの作業を一体的に行う事業収入

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(カ) 建設業、サービス関連産業 A

⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等
通信業	固定電気通信（音声）	3601 固定系による音声伝送サービス収入
	固定電気通信（データ）	3602 固定系によるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス収入
	固定電気通信（その他）	3603 専用回線の役務の提供事業、電報によるメッセージ伝送サービス収入
	移動電気通信（音声）	3604 携帯系による音声伝送サービス
	移動電気通信（データ）	3605 携帯系によるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス収入
	電気通信に附帯するサービス	3606 電気通信業務受託、空港無線電話業務受託、移動無線センター事業収入
放送業	テレビジョン放送（有線放送、衛星放送を除く）	3607 広告料収入、又は有料放送収入により行う地上波テレビ放送事業収入
	ラジオ放送（有線放送、衛星放送を除く）	3608 広告料収入、又は有料放送収入により行う地上波ラジオ放送事業収入
	衛星放送	3609 放送衛星、通信衛星を利用して行う放送事業収入
	有線放送	3610 有線テレビジョン・ラジオ放送、CATV（ケーブルテレビ）、共同視聴、有線音楽放送、街頭放送、告知放送事業収入
	その他の放送	3611
映像・音声・文字情報制作事業	映画・ビデオ制作（アニメーションを除く）	3612 映画の制作・配給収入、ビデオ（DVDを含む）制作・発売収入、ビデオ（DVDを含む）著作権収入、テレビジョン放映権収入、商品化権収入、リメイク権収入、受託制作収入、テレビジョン映画制作収入 など
	テレビジョン番組制作（アニメーションを除く）	3613 テレビジョン番組（テレビコマーシャルを含む）制作・配給収入、ビデオ（DVDを含む）著作権収入、受託制作収入 など
	アニメーション制作	3614 テレビジョン放送用アニメ番組制作収入、アニメーション制作・配給収入、ビデオ（DVDを含む）著作権収入、受託制作収入、キャラクター使用権・ビデオ化権等のライセンス（権利）の使用許諾収入 など
	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給	3615 映画、ビデオ又はテレビジョン番組の配給事業収入
	レコード制作	3616 レコードの企画・制作収入、著作権使用料収入、著作隣接権収入 など
	ラジオ番組制作	3617 ラジオ番組制作収入、タイムスポット制作収入、受託制作収入 など
	新聞販売	3618 新聞販売収入（販売店に対する正規の手数料等を控除した収入）
	新聞広告	3619 新聞広告料収入、電子メディア広告料収入、フリーペーパー広告料収入 など
	その他の新聞業	3620 ネット配信による収入、クリッピング業者への提供による収入
	出版（書籍・雑誌）販売	3621 書籍販売収入、雑誌販売収入（電子メディアによる収入も含む）
	出版広告料	3622 雑誌本体広告料収入、電子メディア広告料収入、フリーマガジン広告料収入 など
	その他の出版業	3623 書籍・雑誌などから得るロイヤリティ
	広告制作	3624 印刷物に係る広告の企画、制作収入
	ニュース供給	3625 新聞、定期刊行物、テレビジョン、ラジオ など
	その他の映像・音声・文字情報制作事業	3626 貸スタジオ（マルチトラックレコーダー等の録音設備を有するもの、又は、テレビジョン番組等の撮影設備を有するもの）収入、音楽スタジオ収入、撮影スタジオ収入、プリプロダクション収入、ポストプロダクション収入 など

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(カ) 建設業、サービス関連産業A

⑨ 運輸、郵便事業の収入

	事業内容	分類番号	内容例示等
鉄道業	普通鉄道業	3701	
	軌道業	3702	路面電車
	地下鉄道業	3703	
	モノレール鉄道業（地下鉄道業を除く）	3704	
	案内軌条式鉄道業（地下鉄道業を除く）	3705	新交通システム
	鋼索鉄道業	3706	ケーブルカー
	索道業	3707	ロープウェイ、リフト
	その他の鉄道業	3708	無軌条電車（トロリーバス）
道路旅客運送業	一般乗合旅客自動車運送業	3709	乗合バス など
	一般乗用旅客自動車運送業	3710	貸切旅客運送事業（乗車定員10人以下）、ハイヤー、タクシー、福祉タクシー など
	一般貸切旅客自動車運送業	3711	貸切旅客運送事業（乗車定員11人以上）、貸切バス など
	特定旅客自動車運送業	3712	特定の旅客に対する運送事業
	その他の道路旅客運送業	3713	人力車、乗合馬車、そり運送、籠運送 など
道路貨物運送業	一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）	3714	自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く）貨物運送
	特別積合せ貨物運送業	3715	集貨された貨物の仕分けを行い、積合せて他の事業場に運送し、配送に必要な仕分けを行うもので、これらの事業場間の貨物運送を定期的に行う事業
	特定貨物自動車運送業	3716	特定の荷主との契約に基づき、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く）貨物運送
	貨物軽自動車運送業	3717	三輪以上の軽自動車又は二輪の自動車による貨物運送
	集配利用運送業	3718	第二種利用運送業
	その他の道路貨物運送業	3719	自転車貨物運送業
水運業	外航旅客海運業	3720	日本と外国の諸港との間又は外国の諸港間における旅客運送
	外航貨物海運業	3721	日本と外国の諸港との間又は外国の諸港間における貨物運送
	沿海旅客海運業	3722	日本沿岸諸港間（港湾内を除く）の旅客運送
	沿海貨物海運業	3723	日本沿岸諸港間の貨物運送
	港湾旅客海運業	3724	港湾内での旅客運送
	河川水運業	3725	河川での旅客、貨物運送
	湖沼水運業	3726	湖沼での旅客、貨物運送
	船舶貸渡業（内航船舶貸渡業を除く）	3727	運航業者への船舶（内航船舶を除く）の貸渡し事業
	内航船舶貸渡業	3728	運航業者への内航船舶の貸渡し事業
	航空運輸業	国際航空旅客運送業	3729
国際航空貨物運送業		3730	
国内航空旅客運送業		3731	
国内航空貨物運送業		3732	
	航空機使用業（航空運送業を除く）	3733	航空機を使用して、主として請負により航空運送以外の薬剤散布、宣伝広告、魚群探見、空中写真測量などを行う事業
倉庫業	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	3734	普通倉庫業（野積倉庫、サイロ倉庫、タンク倉庫、トランクルームなど）
	冷蔵倉庫業	3735	
運輸に附帯するサービス業	港湾運送業	3736	船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役、いかだ運送 など
	利用運送業（集配利用運送業を除く）	3737	第一種利用運送業
	運送取次業	3738	
	運送代理店	3739	運送機関の業務を代行して運送契約の締結などを行う事業
	こん包業（組立こん包業を除く）	3740	運送のための物品の荷造り、梱包事業
	組立こん包業	3741	
	鉄道施設提供業（第三種鉄道事業）	3742	
	道路運送固定施設業	3743	有料道路、有料橋事業 など
	自動車ターミナル業	3744	バスターミナル事業、トラックターミナル事業
	貨物荷扱固定施設業	3745	貨物の荷扱いのための荷扱場、荷役橋設備の提供事業
	棧橋泊きよ業	3746	ふ頭業
	飛行場業	3747	
	海運仲立業	3748	船舶による貨物の運送、船舶の貸渡し、売買、運航の委託のあっせん
	その他の運輸に附帯するサービス業	3749	検数業、検量業、船積貨物鑑定業、水先業、サルベージ業、海難救助業、綱取業、曳船業、通関業、観光協会事業 など
郵便業	3750	郵便物、信書便物の引受、収集・区分及び配達を行う事業	

事業別売上（収入）金額の内訳

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

(カ) 建設業、サービス関連産業 A

⑩ 金融、保険事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等
金融、保険事業	3801	貸金業、保険業（保険代理業） など

(カ) 建設業、サービス関連産業 A

⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入

事業内容	分類番号	内容例示等
政治・経済・文化団体	3802	団体の寄付金 など

(ク) 学校教育

⑫ 学校教育事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等
幼稚園	4801	幼稚園、認定こども園（幼稚園型） 【内容例示】 × 幼保連携型認定こども園 ⇒ 「4802 幼保連携型認定こども園」
幼保連携型認定こども園	4802	幼保連携型認定こども園 【内容例示】 × 幼稚園、認定こども園（幼稚園型） ⇒ 「4801 幼稚園」 × 保育所、認定こども園（保育所型）、 認定こども園（地方裁量型） ⇒ 「4907 社会福祉事業収入」
小学校	4803	
中学校	4804	
特別支援学校	4805	
高等学校	4806	
中等教育学校	4807	
専修学校	4808	専修学校、高等専修学校、専門学校、農業大学校（専修学校）
各種学校	4809	学校教育法による学校教育に類する教育を行う事業所 【内容例示】 ○ 各種学校として認可を受けたもの × 各種学校として無認可 ⇒ 記入不要
高等専門学校	4810	
大学	4811	
短期大学	4812	
学校教育支援機関	4813	（独）大学評価・学位授与機構、（独）大学入試センター、（公財） 大学基準協会、（独）日本学生支援機構、（公財）日本高等教育評価 機構、（一財）短期大学基準協会、（独）国立大学財務・経営センター

(ケ) 医療、福祉

⑬ 医療、福祉事業の収入

事業内容	分類番号	内容例示等	
医療収入	保険診療収入	4901	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入（医療保険、公費負担医療）
	保険外診療収入	4902	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入（公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等）
介護事業収入	施設介護収入	4903	介護福祉施設（特別養護老人ホーム）サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス
	通所介護、訪問介護収入	4904	居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護）、居宅介護支援、地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス）
社会保険事業収入	4905	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業	
保健衛生事業収入	4906	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業	
社会福祉事業収入	4907	児童福祉事業（保育所・託児所を含む）、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業（ただし、介護事業に該当するものを除く）	

事業別売上（収入）金額の内訳

ホームページからの検索について

- 総務省統計局ホームページにも『分類表』(PDFファイル)を掲載しています。

総務省統計局 平成28年経済センサス活動調査 分類表

検索 

URL : <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/ichiran.htm>

- PDFファイルの簡易検索機能で、文字検索を行うと便利です。
(右クリック→簡易検索 又は 「Ctrl」 + 「F」)